

独立行政法人大学入試センターの
第4期中期目標期間の終了時に見込まれる
業務の実績に関する評価

令和2年9月

文部科学大臣

1-2-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人大学入試センター	
評価対象中期目標期間	見込評価（中期目標期間実績評価）	第4期中期目標期間（最終年度の実績見込を含む。）
	中期目標期間	平成28年～令和2年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	高等教育局	担当課, 責任者	大学振興課, 西田憲史
評価点検部局	大臣官房	担当課, 責任者	政策課, 坂本修一

3. 評価の実施に関する事項
令和2年8月4日 独立行政法人大学入試センターの評価等に関する有識者会議に評価結果案を諮り、意見を聴取した。

4. その他評価に関する重要事項
特になし

1. 全体の評定	
評定 (S, A, B, C, D)	B
評定に至った理由	法人全体に対する評価に示すとおり、全体として中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<p>以下に示すとおり、一部、中期目標に定められた以上の業務の進捗が認められており、全体として、中期目標に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度センター試験において、大きなトラブルなく円滑に実施できている。 共通テスト導入前後における高校教育の変化を検証することを目的とし、大規模共通試験の高校教育への効果・影響に関する調査研究など、意義ある研究を行っている。調査研究活動を継続して中期計画に従い実施し、調査研究に関する外部評価で高い評価を得ている。(全て80%以上であるという評価を得ており、そのほとんどが100%以上の評価を得ている。) 試験問題の評価において、試験問題評価委員会から平成29年度試験から令和2年度試験まで31科目全てにおいて良問であるとの評価を得ている。外部からの評価・意見等も参考に、共通テストにおいても引き続き良質な問題作成に努めることが期待される。 障害のある者等への受検上の配慮については、計画期間中に、許可者数の増加とともに、その配慮内容も個々の状況にあわせて着実に進展してきており、大学入試センターの取組が、各大学における受験上の配慮に関する先進的なモデルとなっている。 令和3年度からの共通テストの調査及び実施準備に対する組織体制を整備している。 大学情報の提供について、センター試験の成績を利用する大学も増えていることから、アクセス件数も増えている。
全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> 法人全体の評定に大きな影響を与えかねない外部要因として、英語民間試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の導入延期、令和3年1月実施の大学入学共通テストにおける記述式問題の導入の見送りがある。

3. 課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ここ2年で問題訂正が若干多くなっている。訂正原因を検証し、限りなく0に近づけていけるよう努めること。(P7参照) 大学入試英語成績提供システムや記述式問題の導入に関しては、文部科学省が策定した「大学入学共通テスト実施方針」に基づき、<u>文部科学省とともに種々の準備を進め、その過程で指摘された様々な課題について対応方策を検討し実施したものの、結果として文部科学省が見送りの判断をするに至った。</u>これを受け変更した中期目標に基づいて、共通テストの円滑な実施に向け、引き続き着実に準備することが求められる。(P23参照) 令和3年度大学入学者選抜から実施予定の共通テストに関する企画立案機能の強化及び研究推進・支援機能の強化のため、組織体制を十分に整備し、特にコロナ禍にある緊急事態の下、<u>入念な準備と柔軟な対応をされる</u>ことが期待される。(P58参照) 18歳人口の減少による受験者数への影響や共通テスト導入に伴うコストの増加が見込まれる中で、<u>今後の収入計画については、将来を見据えながら財源の在り方も含めた検討を引き続き行う必要がある。</u>(P75参照)
その他改善事項	<ul style="list-style-type: none"> 中期目標のうち調査研究成果の公表及び評価に関し、「国が行う大学入学者選抜の改善に向けた政策の企画立案への活用を促す」という点では、今後より一層、積極的に実施することが求められる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から実施予定の共通テストについて，社会の関心も高く影響も大きいため，受験生の不安を解消するため，しっかりした制度及び体制の整備と積極的な情報開示に努めること。 ・大学情報の提供等は重要なことだが，他機関の情報発信の仕組みと連動するなどして効率的，効果的な情報提供の可能性を検討することが望まれる。 ・大きな改革の割には広報活動が実務的で，変革のイメージを国民に伝えきれていないのではないか。
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし
その他特記事項	特になし

※ 評定区分は以下のとおりとする。

S：中期目標管理法人の活動により，全体として中期目標における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：中期目標管理法人の活動により，全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められている。

C：全体として中期目標における所期の目標を下回っており，改善を要する。

D：全体として中期目標における所期の目標を下回っており，業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

1-2-3 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価総括表

中期目標	年度評価					中期目標期間 評価	項目別 調書No.	備考欄
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年 度	令和 2年 度			
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項								
1. 大学入試センター試験	—	—	B○ 重	B○ 重		B○重	I-1	
(1) センター試験及び共通テストの問題作成	B	B	(B)	(B)		(B)		
(2) センター試験及び共通テストの円滑な実施	B	B	(B)	(B)		(B)		
(3) センター試験及び共通テストの採点・成績提供	B	B	(B)	(B)		(B)		
2. 大学の入学者選抜方法の改善に関する研究	<u>B</u>	<u>B</u>	<u>B</u> 重	<u>C</u> 重		<u>C</u> 重	I-2	
3. 大学情報提供等	B	B	B	B		B	I-3	
II. 業務運営の効率化に関する事項								
1. 組織体制	B	B	B	B		B	II-4	
2. 業務運営	B	B	B	B		B	II-5	
3. 給与水準の適性化	B	B	B	B		B	II-6	

※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

※3 評価区分は以下のとおりとする。

S：中期目標管理法の活動により、中期目標における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期目標値の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。

A：中期目標管理法の活動により、中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期目標値の120%以上）。

B：中期目標における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中期目標値の100%以上120%未満）。

C：中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中期目標値の80%以上100%未満）。

中期目標	年度評価					中期目標期 間評価	項目別 調書No.	備考欄
	平成 28年 度	平成 29年 度	平成 30年 度	令和 元年 度	令和 2年 度			
III. 財務内容の改善に関する事項								
予算、収支計画及び資金計画	B	B	B	B		B	III-1 ~3	
短期借入金の限度額	B	B	—	—		—	IV	
不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産処分に関する計画	—	—	—	B		B	V	
不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産以外の重要な財産の譲渡又は担保に関する計画			—	—		—	VI	
余剰金の使途	B	B	B	B		B	VII	
IV. その他の事項								
その他、主務省令で定める業務運営に関する事項等	B	B	B	C		C	VIII	

D：中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中期目標値の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

なお、「Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項」、「Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項」及び「Ⅳ. その他の事項」のうち、内部統制に関する評価等、定性的な指標に基づき評価せざるを得ない場合や、一定の条件を満たすことを目標としている場合など、業務実績を定量的に測定しがたい場合には、以下の評定とする。

S：－

A：難易度を高く設定した目標について、目標の水準を満たしている。

B：目標の水準を満たしている（「A」に該当する事項を除く。）。

C：目標の水準を満たしていない（「D」に該当する事項を除く。）。

D：目標の水準を満たしておらず、主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合を含む、抜本的な業務の見直しが必要。

1-2-4-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1	大学入試センター試験		
関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人大学入試センター法第13条
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 センター試験及び共通テストについては、約55万人の大学入学志願者を対象に公正性・厳正性・信頼性を旨として実施する大規模な共通の試験であり、高等学校段階の基礎的な学習の達成度を判定するための問題を作成しつつ円滑かつ着実に試験を実施する必要があるため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
試験問題に関して外部評価を行い、95%以上が良問であるとの評価を得られているか。	各年度 95%	95%	100%	100%	100%	100%			予算額（千円）	10,572,897	10,482,813	10,218,847	9,633,614
試験問題に関して自己点検・評価を行い、95%以上が良問であるとの評価を得られているか。	各年度 95%	95%	100%	100%	100%	100%			決算額（千円）	10,353,996	10,249,420	10,047,218	9,158,888
参加大学を対象とした入試担当者連絡協議会を開催し、出席率を98%以上とする。	各年度 98%	98%	98%	98%	98%	98%			経常費用（千円）※	10,255,790	9,966,125	9,995,888	9,057,640
									経常利益（千円）	1,264,763	1,726,304	1,671,984	2,169,165
									行政コスト（千円）	—	—	—	9,112,950
									行政サービス実施コスト（千円）	△ 1,176,360	△ 1,662,485	△ 1,648,407	—
									従事人員数	57	56	56	64

※ 経常利益について、当法人は主として検定料収入により試験事業、調査研究事業及び大学情報の提供等事業を実施しておりますが、検定料収入等は試験事業に計上しています。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価					
			業務実績	自己評価	(見込評価)					
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <評価に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。 </td> </tr> </table>	評価	B	<評価に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。	
評価	B									
<評価に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。										
1 センター試験 (1) センター試験及び共通テストの問題作成 センター試験及び共通テストは、各大学に対し、大学入学志願者の大学で学ぶために必要な能力・適性等に関する信頼性の高い情報を提供	(1) センター試験及び共通テストの問題作成 高等学校学習指導要領に準拠した良質なセンター試験及び共通テストの問題を作成するため、以下のことを行う。さらに、共通テストにおい	<主な定量的指標> センター試験実施後、試験問題に関して外部評価及び自己点検・評価を行い、それぞれ95%以上が良問であるとの評価を得られているか。	<主要な業務実績> (1) センター試験の問題作成については、以下の①、②のとおり中期計画に沿って順調に進んでおり、良質な試験問題を作成することができた。 特に、試験問題の評価では高等学校関係者等を含む試験問題評価委員会から対象31科目の全てにおいて良問であるとの目標を超える高い評価が得られた(①-②、p8参照)。 なお、平成29年度センター試験の問題訂正が本試験で4件、追試験で4件あったことから、平成29年度から令和元年度の教科科目第一委員会(第1回)部会長会議において、試験問題の点検に関する資料を配付するとともに、問題作成時の点検を十分に行うよう説明し、周知を図った。各委員会、部会においても綿密な検討、点検を重ねた結果、平成30年度センター試験における問題訂正は本試験で1件、平成31年度センター試験における問題訂正は本試験で2件、追試験で5件、令和2年度センター試験における問題訂正は本試験で2件、追試験で6件であった。 また、令和3年度共通テストの問題作成については、令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針(以下「問題作成方針」という。)と共に共通テストの各教科・科目の特質に応じ、思考力・判断力・表現力等を一層重視するという目的・趣旨に沿った良質な試験問題を作成するため、試験問題作成の基準、作成上の留意事項等をまとめた「試験問題作成要領」(以下「作成要領」という。)を整備した。問題作成方針と作成要領については、平成31年4月の問題作成分科会全体会議において全委員に配付して説明を行うことにより周知徹底したほか、点検第一部会委員、点検第二部会委員及び方針分科会の高等学校等関係者の委員に対しても問題作成方針と作成要領に基づき試験問題の点検・照合を行うよう周知した。 共通テスト実施後には、高等学校関係者等を含む評価・分析委員会において評価を行う予定である。	<評価と根拠> 評価：B 試験問題については、中期計画に沿って良質な試験問題の作成に取り組んだ。その結果、得点調整を実施することはなかった。 試験問題に関する外部評価及び自己点検・評価については、良問であるとの評価が年度計画における目標値である95%以上を超えてそれぞれ100%となっており、所期の目標値に対し、105%を達成している。	(1) センター試験及び共通テストの問題作成 <評価に至った理由> 補助評価：(B) ・中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。 <今後の課題・指摘事項> ここ2年で問題訂正が若干多くなっている。訂正原因を検証し、限りなく0に近づけていけるよう努めること。 <その他事項> ・外部評価委員会から試験問題について高い評価を得ている。 ・問題作成にあたっては、データベースの充実による委員の業務負担の軽減を図りつつ、入念な点検を重ねた結果、得点調整もなく良質な試験問題と評価されている。外部からの評価・意見等も参考に、共通テストにおいても引き続き良質な問題作成に努めることが期待される。					

<p>することを目的とするものであることから、良質な問題を作成することが重要な使命であり、さらに、共通テストにおいては、各教科・科目の特質に応じ、思考力・判断力・表現力を一層重視する必要がある。</p> <p>このため、試験問題の作成にあたる委員の業務量の適正化を図りつつ、毎年の問題作成及び点検を厳格に行うとともに、試験問題に関する</p>	<p>ては、各教科・科目の特質に応じ、思考力・判断力・表現力を一層重視する。</p> <p>① 試験問題の作成にあたっては、試験問題作成の基準等を定める試験問題作成要領を整備し、試験問題の作成にあたる委員に対して周知徹底する。その上で、秘密保持にも留意しながら、試験問題の作成にあたる委員の業務量の適正化を図りつつ、これ</p>	<p>＜その他の指標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験問題の作成にあたっては、試験問題作成の基準等を定める試験問題作成要領について、必要に応じ見直しを行い、試験問題の作成にあたる委員に対して周知徹底しているか。 <p>その上で、センター試験問題データベース等の充実を図ることにより、試験問題作成委員の業務量を削減し</p>	<p>①-1 試験問題作成要領の整備</p> <p>試験問題作成の基準等を定めた「試験問題作成要領」を整備し、毎年4月に開催する教科科目第一委員会全体会議において全委員に周知徹底したほか、教科科目第二委員会、教科科目第三委員会及び点検協力者に対しても同要領に基づき試験問題の点検・照合を行うよう周知した。</p> <p>①-2 各データベースの充実</p> <p>試験問題を作成するための基礎資料となる以下のデータベースの充実を図り、必要なデータを容易に得られる体制を整備することで、試験問題作成を効率的に行い、委員の業務負担を軽減した。</p> <p>ア センター試験問題データベース</p> <p>平成15年度から共通第1次学力試験（以下「共通1次試験」という。）及びセンター試験の試験問題をデータベース化しており、センター試験の試験問題を毎年度追加し、情報量の充実を図った。</p> <p>イ 教科書データベース</p> <p>平成9年度から高等学校及び中学校の教科書の掲載内容等をデータベース化しており、高等学校の教科書等を、平成28年度は1冊、平成29年度は227冊、平成30年度は195冊、令和元年度は40冊のデータを追加し、情報量の充実を図った（令和2年度はなし）。</p> <p>ウ 国語出典情報データベース</p> <p>平成18年度から共通1次試験、センター試験及び各大学試験問題の素材文の出典情報をデータベース化しており、大学入学者選抜の各大学試験問題（現代文、古文、漢文）及びセンター試験についてデータを毎年度追加し、情報量の充実を図った。</p> <p>①-3 秘密保持</p> <p>試験問題に関する情報管理について、以下のことを実施し、情報が外部に流出しないよう秘密保持の徹底を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験問題作成委員氏名を退任1年後まで秘匿。 ・試験問題作成委員が作題の基礎となる資料を持ち込む場合、センターが貸与するセキュリティ機能付の記録媒体の使用の義務づけ。 ・規則を改正し、秘密保持に関して疑義が生じた場合に、理事長が調査を命じる規定を明記。また、試験問題作成委員全員に対し、常時試験問題の秘密保持について周知徹底 ・入退室管理システムを使用し、試験問題作成エリアへの関係者以外の立ち入り規制を徹底。 		
---	--	---	---	--	--

<p>自己点検・評価、第三者評価を行い、適切な問題作成に努める。また、評価結果を公表するとともに、必要に応じて改善を図る。</p>	<p>までのセンター試験実施結果を踏まえ、毎年問題を作成し、試験問題の出題範囲、出題内容、記述、難易度、科目間の重複等の点検を厳格に行う。</p>	<p>つつ、秘密保持にも留意しながら、試験問題の出題範囲、出題内容、記述、難易度、科目間の重複等について、これまでのセンター試験実施結果を踏まえ、翌年度試験以降の問題作成及び点検を行っているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私物保管用ロッカーの利用について周知徹底を行い試験問題作成委員所有のパソコン等の試験問題作成エリア内への持ち込み規制を徹底。 ・ 試験問題に係るデータ管理を強固なものとするため、専用サーバによる部会用電子計算機システムを使用するとともに、専用サーバ室の生体認証による入退室管理を行うなど、厳格な管理体制の徹底。 <p>①-4 試験問題の作成</p> <p>試験問題作成は、以下のとおり多くの委員によって十分な時間をかけ作成するとともに、教科科目第一委員会部会長会議で問題作成及び点検の際に特に留意する事項を説明し、様々な観点から点検、照合するなど厳格に行った。</p> <p>教科科目第一委員会（資料編 p.8【資料3】参照）</p> <p>〔委員〕国公立大学等の教員 22部会 423～429人（各部会9～27人）</p> <p>〔役割〕本・追試験用6教科30科目の試験問題を、過去の実施結果を踏まえ出題範囲、出題内容、記述、難易度等について十分に討議し、約2年間で作成。</p> <p>また、一部の教科・科目では、出題内容の重複や一方の試験問題に他の科目の解答が記述されることがないように各教科・科目間の調整会議を年6～7回開催した。</p> <p>〔開催回数〕部会ごとに年間12～27回（延べ318～323回、1,004～1,032日）</p> <p>①-5 試験問題の点検</p> <p>以下の委員会等を設置し、教科科目第一委員会が作成した試験問題を様々な観点から点検した。教科科目第二委員会では、教科科目第一委員会委員経験等の知見を活かし、問題の構成、内容等の点検を行った。教科科目第三委員会では、問題の形式、表現、科目間の整合性等総合的な点検を行ったほか、さらに、複数の科目における記述の重複等から解答が相互に推測されないよう重複点検に特化した点検日を設けるとともに、電子ツールの検索機能を活用し効率的かつ確実な重複点検を行った。また、高等学校関係者からなる点検協力者は、高等学校教育の立場から、問題の難易度、出題範囲等の点検を行った。</p> <p>なお、点検に当たっては、各点検委員会が効果的に点検を行えるよう、センターから問題作成における現状や点検の視点等について説明を行った。</p> <p>ア 教科科目第二委員会（資料編 p.9【資料4】参照）</p> <p>〔委員〕教科科目第一委員会経験者又は学識経験者等 19部会 145～148人（各部会4～15人）</p> <p>〔役割〕問題の構成、内容、解答及び用字用語等を点検</p> <p>〔開催回数〕部会ごとに年間3～6回（延べ22～64回、220～226日）</p> <p>イ 教科科目第三委員会</p> <p>〔委員〕国公立大学等の教員及び学識経験者 29人</p> <p>〔役割〕問題の形式、表現及び各科目間の整合性、重複等について総合的に点検。</p> <p>〔開催回数〕年間2～6回（7～21日）</p> <p>ウ 点検協力者</p> <p>〔委員〕高等学校等関係者 53～59人</p> <p>〔役割〕問題の難易度及び出題範囲について、高等学校教育の立場から点検。</p> <p>〔開催回数〕科目ごと年間2回（延べ104～105日）</p>		
---	---	---	---	--	--

② センター試験及び共通テスト実施後、試験問題に関して外部評価及び自己点検・評価を行い、それぞれ95%以上が良問であるとの評価を得られるようにする。評価結果については、ホームページ

・評価結果については、ホームページで公開しているか。

①-6 各年度センター試験問題に関する実施結果

ア 各教科・科目別平均点等（本試験）の状況（資料編 p.10【資料5】参照）

イ 得点調整対象科目間における平均点差

得点調整は、本試験において、地理歴史、公民、理科②の各教科の得点調整対象科目間で、原則として20点以上の平均点差が生じ、これが試験問題の難易差に基づくものと認められる場合に行うこととしている。ただし、受験者数が1万人未満の科目は得点調整の対象としていない。

平成29年度センター試験から令和2年度センター試験においては得点調整対象科目間で20点以上の差が生じなかった又は受験者数が1万人未満だったため得点調整を実施していない。

ウ 問題訂正

各年度のセンター試験の問題訂正等は以下のとおりだった。

試験年度	平成29年度試験		平成30年度試験		平成31年度試験		令和2年度試験	
	本試験	追試験	本試験	追試験	本試験	追試験	本試験	追試験
問題訂正	4件	4件	1件	-	2件	4件	2件	5件
補足説明	1件	-	-	1件	-	1件	-	1件
正解訂正	-	-	-	-	1件	1件	1件	-

②-1 センター試験問題の評価（資料編 p.11【資料6】、【資料7】参照）

試験問題評価委員会の各分科会（「外部評価分科会」及び「自己点検・評価分科会」）により、試験問題について、出題科目ごとに①出題範囲、②思考力、③出題内容、④問題構成、⑤表現・用語、⑥難易度、⑦得点のちらばりの7項目について4段階評価で項目別評価を行った結果、平成29年度センター試験から令和2年度センター試験においてそのほとんどが評定値4（適切な問題）又は3（ある程度適切）で、両分科会における出題科目ごとの総合評価（平均）は、対象31科目※の全てが評定値3以上となったことから、良問であるとの評価が対象31科目の全てにおいて目標値である95%を超えて100%得られた。

また、教育研究団体からは、高等学校学習指導要領の目標や範囲に沿った、教科書の内容・範囲を踏まえた基礎的・基本的な問題であったとの評価を受けた。

外部評価分科会及び教育研究団体並びに外部から寄せられた評価・意見等については、「試験問題評価委員会報告書」において各問題作成部会の見解を記すとともに、次年度試験以降の問題作成の参考にした。

ア 外部評価分科会

〔委員〕 高等学校関係者等 76～77人

〔役割〕 学校教育に携わる専門的立場からの外部評価。

〔評価結果〕 対象31科目※の全てについて、総合評価が4段階評価で3以上であり、良質な試験問題であるとの評価を得た。

イ 自己点検・評価分科会

〔委員〕 試験問題作成委員 42人

〔役割〕 外部評価分科会の評価、17関係教育研究団体の評価を踏まえた自己点検・評価

〔評価結果〕 対象31科目※の全てについて、総合評価が4段階評価で3以上であった。

※出題科目としては30科目であるが、評価の対象科目は、英語リスニングも1科目として数えている。

	<p>ージで公開する。 その評価結果を次年度以降の問題作成に反映する。</p>		<p>②-2 「試験問題評価委員会報告書（本，追・再試験）」を作成し，毎年6月にウェブサイトで公表した。 共通テスト実施後も，評価・分析委員会等の評価を受けて，報告書を作成し，公表する予定である。</p>																																																																																																							
<p>(2) センター試験及び共通テストの円滑な実施 センター試験及び共通テストは全国の大学において同一の期日（2日間）に同一の試験問題により行われるものであり，受験者にとって公平かつ公正に実施されることが必要である。このため，秘密保持に十分留意の上，試験を円</p>	<p>(2) センター試験及び共通テストの円滑な実施 センター試験及び共通テストに参加する国立，公立，私立の各大学等との緊密な連携により，同一の期日に同一の試験問題により行われるセンター試験及び共通テストを円滑に実施するため，以下のことを行うとともに，試験の実施</p>	<p><主な定量的指標> 参加大学を対象とした入試担当者連絡協議会を開催し，出席率を98%以上とする。</p>	<p><主要な業務実績> (2) 以下のとおり，中期計画に沿って計画的かつ着実にセンター試験を実施した。令和2年度試験では参加大学数が，平成31年度試験では成績提供件数が過去最高となった。</p> <p>○ センター試験実施状況の推移</p> <table border="1" data-bbox="727 703 1932 1199"> <thead> <tr> <th colspan="2">試験年度</th> <th>平成29年度試験</th> <th>平成30年度試験</th> <th>平成31年度試験</th> <th>令和2年度試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 試験日</td> <td>本試験</td> <td>1/14・15</td> <td>1/13・14</td> <td>1/19・20</td> <td>1/18・19</td> </tr> <tr> <td>追・再試験</td> <td>1/21・22</td> <td>1/20・21</td> <td>1/26・27</td> <td>1/25・26</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 参加大学数</td> <td>大学</td> <td>694 大学</td> <td>697 大学</td> <td>703 大学</td> <td>706 大学</td> </tr> <tr> <td>短期大学</td> <td>154 大学</td> <td>151 大学</td> <td>149 大学</td> <td>152 大学</td> </tr> <tr> <td>3 志願者数</td> <td></td> <td>575,967 人</td> <td>582,671 人</td> <td>576,830 人</td> <td>557,699 人</td> </tr> <tr> <td>4 受験者数</td> <td></td> <td>547,892 人</td> <td>554,212 人</td> <td>546,198 人</td> <td>527,072 人</td> </tr> <tr> <td>5 現役志願率</td> <td></td> <td>43.9%</td> <td>44.6%</td> <td>44.0%</td> <td>43.3%</td> </tr> <tr> <td>6 成績提供件数</td> <td></td> <td>1,560,871 件</td> <td>1,659,425 件</td> <td>1,799,345 件</td> <td>1,636,072 件</td> </tr> <tr> <td>7 追試験許可者数</td> <td></td> <td>423 人</td> <td>480 人</td> <td>643 人</td> <td>278 人</td> </tr> <tr> <td>8 追試験受験者数</td> <td></td> <td>379 人</td> <td>414 人</td> <td>593 人</td> <td>230 人</td> </tr> <tr> <td>9 再試験対象者数</td> <td></td> <td>371 人</td> <td>240 人</td> <td>144 人</td> <td>47 人</td> </tr> <tr> <td>10 再試験受験者数</td> <td></td> <td>122 人</td> <td>36 人</td> <td>17 人</td> <td>9 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ センター試験当日の試験開始時刻の繰り下げ及び再試験 ア 試験開始時刻の繰り下げ（交通機関の遅延又は事故等によるもの）</p> <table border="1" data-bbox="727 1312 1816 1436"> <thead> <tr> <th>試験年度</th> <th>平成29年度試験</th> <th>平成30年度試験</th> <th>平成31年度試験</th> <th>令和2年度試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施大学・試験場数</td> <td>76 大学 79 試験場</td> <td>28 大学 30 試験場</td> <td>11 大学 11 試験場</td> <td>5 大学 5 試験場</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 再試験の実施</p> <table border="1" data-bbox="727 1495 1816 1652"> <thead> <tr> <th>試験年度</th> <th>平成29年度試験</th> <th>平成30年度試験</th> <th>平成31年度試験</th> <th>令和2年度試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施大学・試験場数</td> <td>18 大学 20 試験場</td> <td>6 大学 7 試験場</td> <td>10 大学 10 試験場</td> <td>1 大学 1 試験場</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>122 人</td> <td>36 人</td> <td>17 人</td> <td>9 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 東日本大震災による被災志願者への対応（資料編 p.13【資料8】参照） 東日本大震災の影響により試験場に関する特例措置として，試験場の指定及び臨時試験場を設定した。また，大学進学志望者が震災により大学進学を断念しないようセンター試験の検定料等を免除することとした。</p>	試験年度		平成29年度試験	平成30年度試験	平成31年度試験	令和2年度試験	1 試験日	本試験	1/14・15	1/13・14	1/19・20	1/18・19	追・再試験	1/21・22	1/20・21	1/26・27	1/25・26	2 参加大学数	大学	694 大学	697 大学	703 大学	706 大学	短期大学	154 大学	151 大学	149 大学	152 大学	3 志願者数		575,967 人	582,671 人	576,830 人	557,699 人	4 受験者数		547,892 人	554,212 人	546,198 人	527,072 人	5 現役志願率		43.9%	44.6%	44.0%	43.3%	6 成績提供件数		1,560,871 件	1,659,425 件	1,799,345 件	1,636,072 件	7 追試験許可者数		423 人	480 人	643 人	278 人	8 追試験受験者数		379 人	414 人	593 人	230 人	9 再試験対象者数		371 人	240 人	144 人	47 人	10 再試験受験者数		122 人	36 人	17 人	9 人	試験年度	平成29年度試験	平成30年度試験	平成31年度試験	令和2年度試験	実施大学・試験場数	76 大学 79 試験場	28 大学 30 試験場	11 大学 11 試験場	5 大学 5 試験場	試験年度	平成29年度試験	平成30年度試験	平成31年度試験	令和2年度試験	実施大学・試験場数	18 大学 20 試験場	6 大学 7 試験場	10 大学 10 試験場	1 大学 1 試験場	受験者数	122 人	36 人	17 人	9 人	<p><評定と根拠> 評定：B センター試験を円滑に実施するため，これまでの実施結果を踏まえ，左記の①～⑥のとおり，中期計画に沿って適切に実施できている。 その他，東日本大震災の被災志願者への対応を継続して行った。</p>	<p>(2) センター試験の円滑な実施 補助評定：(B) <評定に至った理由> ・中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。 <今後の課題・指摘事項> — <その他事項> ・受験上の配慮が必要な者が増加しているなか，各受験者のニーズに対応してきめ細かな配慮をしている。配慮実施にあたっては，試験場となる大学との連携にも留意されたい。 ・コロナ禍にある緊急事態の下，次年度以降の共通テストの実施に向けて入念な準備と柔軟な対応をされることを期待する。</p>
試験年度		平成29年度試験	平成30年度試験	平成31年度試験	令和2年度試験																																																																																																					
1 試験日	本試験	1/14・15	1/13・14	1/19・20	1/18・19																																																																																																					
	追・再試験	1/21・22	1/20・21	1/26・27	1/25・26																																																																																																					
2 参加大学数	大学	694 大学	697 大学	703 大学	706 大学																																																																																																					
	短期大学	154 大学	151 大学	149 大学	152 大学																																																																																																					
3 志願者数		575,967 人	582,671 人	576,830 人	557,699 人																																																																																																					
4 受験者数		547,892 人	554,212 人	546,198 人	527,072 人																																																																																																					
5 現役志願率		43.9%	44.6%	44.0%	43.3%																																																																																																					
6 成績提供件数		1,560,871 件	1,659,425 件	1,799,345 件	1,636,072 件																																																																																																					
7 追試験許可者数		423 人	480 人	643 人	278 人																																																																																																					
8 追試験受験者数		379 人	414 人	593 人	230 人																																																																																																					
9 再試験対象者数		371 人	240 人	144 人	47 人																																																																																																					
10 再試験受験者数		122 人	36 人	17 人	9 人																																																																																																					
試験年度	平成29年度試験	平成30年度試験	平成31年度試験	令和2年度試験																																																																																																						
実施大学・試験場数	76 大学 79 試験場	28 大学 30 試験場	11 大学 11 試験場	5 大学 5 試験場																																																																																																						
試験年度	平成29年度試験	平成30年度試験	平成31年度試験	令和2年度試験																																																																																																						
実施大学・試験場数	18 大学 20 試験場	6 大学 7 試験場	10 大学 10 試験場	1 大学 1 試験場																																																																																																						
受験者数	122 人	36 人	17 人	9 人																																																																																																						

<p>滑に実施するため、大学の試験実施や試験問題の管理、輸送に関する方針を定め、参加大学に対する説明会や各種マニュアルの配布を行うとともに、高等学校や受験者に対して受験案内等を配布する。また、試験会場や試験室の割り当て方法などについて、受験者の利便性等を考慮しつつ効率的な活用を検討し、着実に実施する。更に、センター試験及び</p>	<p>結果を踏まえて次年度以降の試験実施を改善する。</p> <p>① センター試験及び共通テストを円滑に実施するた</p>	<p><その他の指標></p> <p>・センター試験に関する業務を統一的に着実に</p>	<p>ア 試験場の指定 元の学校に籍を置いたまま他校に通学している被災志願者の試験場について、申請があれば、現住所を基に指定することとしているが、申請者はいなかった。</p> <p>イ 臨時試験場の設定 平成 24 年度センター試験から設定している臨時試験場について、宮城県の 1 試験場については、設定理由が概ね解消されたので、平成 31 年度センター試験から設定しないこととした。 同様に、岩手県の 2 試験場についても、設定理由が解消されたので、令和 2 年度センター試験から設定しないこととしたが、岩手県のセンター試験利用大学で組織する連絡会議において、岩手県の教育委員会及び高等学校長協会の意向を踏まえ、受験者の利便性を考慮して、両試験場を常設の試験場として設定した。</p> <p>○ 利用者の利便性向上に向けた取組状況 受験票とともに配付する「受験上の注意」において、下記の注意点を掲載し、周知した。 ・受験するに当たり特に気を付けるべき事項 ・受験票を確認する際のポイント ・試験当日及び試験時間中の注意事項 このほか、受験者の解答用紙への解答科目等のマーク誤りへの注意喚起を図るため、解答科目欄の不適切なマーク例等をセンターのウェブサイトに掲載し、周知した。 さらに、試験当日に交通機関の遅延・運休があった場合や急病等となった場合に受験者が落ち着いて対処できるよう、試験実施数日前からセンターウェブサイトのトップページに発生した場合の対応を掲載した。</p> <p>○ 業務の効率化についての取組状況 業務の効率化の観点から、出願受付や成績通知業務を民間に委託するとともに、センター試験実施後に、各参加大学から意見・要望を聴取し、各種マニュアル等を見直すなど、参加大学と連携して業務改善に向けた取組を行った。 試験場・試験室の割当てについては、専用のウェブサイトにより試験場・試験室の登録及び割当て結果の確認・修正を行うなど、効率的に業務を行った。また、複数の試験場を仮想的に 1 試験場とみなすことによるスケールメリットを活かした試験場のグループ化を実施することにより、1 試験場に特定の割当パターンを集中させることが可能となり、試験の複雑化を極力回避し、効率的に試験場・試験室を活用した。</p> <p>○ 受益者負担の妥当性・合理性 センターは、平成 23 年度から国からの運営費交付金が交付されない独立行政法人として、効率化に努め、検定料収入、成績提供手数料等の自己収入を主辰財源として試験業務を行っている。</p> <p>①-1 センター試験の企画・立案 センター試験実施後、試験の実施結果や各参加大学からの意見・要望を踏まえて、改善方策を整理し、実施方法委員会で検討した上で、次年度のセンター試験並びに共通テストの実施方法及び各種マニュアルの作成に反映している。</p> <p>①-2 実施要領、監督要領、輸送要領の整備</p>		
--	--	--	---	--	--

<p>共通テストの実施結果を踏まえ改善を図る。</p> <p>なお、障害のある者等に対して、障害者基本法（昭和45年法律第84号）及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）を踏まえ、能力・適性等に応じた進学をを広げる観点から公平に受験することができるよう、試験会場となる大学の施設・設備等の状況を勘案しつつ、</p>	<p>め、参加大学に対して各種マニュアルを整備するとともに、受験案内等を作成し受験者及び高等学校に配布する。</p>	<p>実施するため、試験問題冊子の在り方やセンター試験参加大学に配布する実施・輸送・監督等に関する各種マニュアルを、参加大学の意見も踏まえて改善しているか。</p> <p>・受験者及び高等学校に配布する受験案内等も、高等学校関係者の意見も踏まえて改善しているか。</p>	<p>センター試験は、同一の期日に同一の試験問題によって実施する全国規模の試験であることから、毎年度、各試験場において公平かつ円滑に試験が進められるよう、統一的な基準を示す実施要領・監督要領・輸送要領を整備し、適宜見直しを行っている。</p> <p>見直しに際しては、前年度の入試担当者連絡協議会等における意見や、センター試験実施後の参加大学からの意見・要望を踏まえ、各要領のページ数等を考慮しつつ、実施方法委員会で検討した上で、各種マニュアルを改訂している。</p> <p>なお、令和3年度入学者選抜から実施する共通テストに関しては、センター試験における実績を踏まえて、実施要領・監督要領・輸送要領を整備している。</p> <p>①-3 受験案内の作成・配付</p> <p>受験者及び高等学校関係者に対しては、センター試験の出願・受験等に必要な事項をまとめた「受験案内」を作成し、配付しており、実施方法委員会における高等学校関係者からの意見を踏まえ、より一層の改善に努めている。</p> <p>平成30年度センター試験においては、受験する科目の選択方法についてわかりやすく周知するため、受験教科等の登録に関するQ&Aを追記した。また、情報アクセシビリティの向上を図るため、電話での問合せが難しい障害のある志願者専用のファックスを設置し、そのファックス番号を「受験案内」に新たに記載した。</p> <p>平成31年度センター試験においては、実施方法委員会における高等学校関係者からの意見も踏まえ、試験時間中の所持品と不正行為の取扱いを分かりやすく周知するため、記載内容を整理集約した。</p> <p>令和2年度センター試験においては、大学からの意見も踏まえ、試験時間中に机の上に置けるものに「鉛筆キャップ」を追加した。</p> <p>なお、令和3年度入学者選抜から実施する共通テストの「受験案内」については、センター試験と異なる点が分かり易く伝わるよう留意した。</p> <p>【受験案内の配付実績】</p> <table border="1" data-bbox="753 1577 1795 1673"> <thead> <tr> <th>試験年度</th> <th>平成29年度試験</th> <th>平成30年度試験</th> <th>平成31年度試験</th> <th>令和2年度試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配付部数</td> <td>840,685部</td> <td>842,104部</td> <td>842,723部</td> <td>831,291部</td> </tr> </tbody> </table> <p>①-4 志願票等の取りまとめ依頼</p> <p>高等学校等に在籍する卒業見込者の円滑な出願に資するため、卒業見込み者の志願票等は学校において取りまとめてセンターに提出するよう高等学校等に従前から協力を依頼している。この方式は、共通テストで</p>	試験年度	平成29年度試験	平成30年度試験	平成31年度試験	令和2年度試験	配付部数	840,685部	842,104部	842,723部	831,291部		
試験年度	平成29年度試験	平成30年度試験	平成31年度試験	令和2年度試験											
配付部数	840,685部	842,104部	842,723部	831,291部											

<p>適切な措置を講じる。</p>	<p>② 高等学校関係者に対して、出願手続、受験上の留意点について周知徹底するため、説明会を開催する。</p>	<p>・教育委員会を含む高等学校関係者に対して、説明協議会を開催し、出願手続、受験上の留意点について変更点を中心に説明するとともに、各学校において関係教員や生徒に周知徹底するよう要請しているか。</p>	<p>も継続している。</p> <p>② 説明協議会 教育委員会等を含む高等学校関係者に対して「説明協議会」を以下のとおり開催し、センター試験の出願及び受験上の留意点等について説明・協議を行い、受験生が間違いなく出願できるよう指導をお願いした。また、出願書類の取りまとめ等、センター試験の実施についての協力を要請した。 協議会で説明に使用したスライド資料は、協議会終了後、インターネット特設ページ上に掲載し、各高等学校がダウンロードして校内説明会等で使用できるようにしている。 なお、平成30年7月豪雨の影響で近畿地区、中国・四国地区の「説明協議会」に出席できなかった高等学校関係者が多数いたため、両地区（2会場）において追加で説明協議会を開催した。 令和3年度大学入学者選抜から実施する共通テスト及び同選抜から導入予定であった英語成績提供システムについては、令和元年度の説明協議会において概要等を説明し、円滑な実施に向けての協力を要請した。 また、令和2年度説明協議会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から説明協議会の開催を中止し、ウェブサイトにてセンター試験からの変更点等についてスライド動画資料を掲載し、説明を行う予定である。</p> <table border="1" data-bbox="730 793 1949 1073"> <thead> <tr> <th>事業年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度（予定）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施期間</td> <td>7月5日～22日</td> <td>7月7日～24日</td> <td>7月5日～8月1日</td> <td>7月7日～24日</td> <td>7月7日～22日</td> </tr> <tr> <td>会場数</td> <td>全国7会場</td> <td>全国7会場</td> <td>全国7会場（追加2会場）</td> <td>全国7会場</td> <td>全国7会場</td> </tr> <tr> <td>出席学校数</td> <td>3,482校</td> <td>3,538校</td> <td>3,546校</td> <td>3,829校</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出席者数</td> <td>4,621人</td> <td>4,652人</td> <td>4,665人</td> <td>5,402人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 試験の円滑な実施、秘密保持に十分留意した試験問題の適切な管理及び輸送を行うため、参加大学を対象とした説明会を実施し、出席率を98%以上</p>	事業年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予定）	実施期間	7月5日～22日	7月7日～24日	7月5日～8月1日	7月7日～24日	7月7日～22日	会場数	全国7会場	全国7会場	全国7会場（追加2会場）	全国7会場	全国7会場	出席学校数	3,482校	3,538校	3,546校	3,829校		出席者数	4,621人	4,652人	4,665人	5,402人			
事業年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予定）																														
実施期間	7月5日～22日	7月7日～24日	7月5日～8月1日	7月7日～24日	7月7日～22日																														
会場数	全国7会場	全国7会場	全国7会場（追加2会場）	全国7会場	全国7会場																														
出席学校数	3,482校	3,538校	3,546校	3,829校																															
出席者数	4,621人	4,652人	4,665人	5,402人																															
			<p>③-1 大学・監督者への周知 以下のア～ウのとおり大学・監督者への周知徹底を図った。</p> <p>ア 入試担当者連絡協議会 参加大学の担当者に対して「入試担当者連絡協議会」を以下のとおり開催し、実施要領・監督要領・輸送要領・成績提供要領をもとに、試験の実施方法の変更点や試験実施業務等の具体的内容について周知するとともに協議を行い、参加大学の出席率は全ての事業年度において目標の98%を上回った。 特に、説明内容や配付資料について、入試担当者連絡協議会の参加者が分かりやすく、さらに各大学で学内関係者へ周知しやすいようにするとともに、過去のトラブルや対応事例を精選し、関係者の理解を得るよう改善した。 また、この入試担当者連絡協議会の説明で使用するスライド資料は、協議会開催前に参加大学専用のインターネット特設ページに掲載し、事前に各大学で資料内容を確認できるようにするとともに、各大学がダウンロードして各大学における監督者説明会等で使用できるよう工夫した。 なお、令和3年度入学者選抜から実施する共通テストに関しては、センター試験からの変更点等について説明を行う予定である。</p> <p>[第1回]</p>																																

とする。
また、試験問題の適切な管理及び輸送を行うため、トラブル防止に努めるとともに、トラブルが発生した際には、迅速かつ適切に対処できる体制を整備する。

るよう要請しているか。

・秘密保持及び個人情報
の取り扱いに十分留意した試験問題等の適切な管理及び輸送を実施しているか。

事業年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (予定)
実施期間	8月18日～9月1日	8月21日～9月1日	8月20日～31日	8月19日～9月2日	8月17日～31日
会場数	全国 7 会場	全国 7 会場	全国 7 会場	全国 7 会場	全国 7 会場
出席大学数	833 大学	844 大学	840 大学	857 大学	
参加大学の出席率	98.23%	99.18%	98.59%	99.88%	
出席者数	2,442 人	2,410 人	2,491 人	2,503	

〔第 2 回〕

事業年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (予定)
実施期間	12月5日～13日	12月4日～12日	12月3日～11日	12月2日～10日	12月2日～10日
会場	全国 4 会場	全国 4 会場	全国 4 会場	全国 4 会場	全国 4 会場
出席大学数	833 大学	834 大学	840 大学	853 大学	
参加大学の出席率	98.23%	98.35%	98.59%	99.42%	
出席者数	2,054 人	2,055 人	2,045 人	2,077 人	

イ 監督者を始めとした試験実施関係者への周知徹底

入試担当者連絡協議会において各大学に対し、監督者等への監督業務及び担当業務を周知徹底するための監督者等説明会を開催し、全ての監督者等に以下を説明するよう要請した。また、監督者等説明会に出席できない者に対しては、説明会の別途開催や個別説明などを依頼した。

- ・センター試験は参加大学とセンターが協力して共同で実施する試験であること
- ・各担当の業務内容
- ・前年度センター試験との変更点
- ・各業務において実施上のミスやトラブルが発生した場合、再試験の実施など受験者に多大な影響を与えるおそれがあること
- ・不測の事態が発生した場合の対応方法等

さらに、監督業務を理解する上での補助資料として、視覚的に業務を理解してもらえるように、「監督業務解説ビデオ」、「英語リスニング監督者用演習ビデオ」を制作し、参加大学専用のインターネット特設ページに掲載しダウンロードして活用できるようにした。

また、参加大学に対し、関係教職員への留意点の周知徹底、英語リスニングの予行演習、マニュアル整備を依頼する文書を毎年 10 月に発出している。

③- 2 試験問題等の適切な管理

以下のア、イのとおりセンター及び各実施大学において試験問題等の適切な管理を行うとともに、試験問題等の管理上のトラブルが発生した場合に適切に対処できるよう緊急時における連絡体制及びマニュアルの整備等を行った。

ア センターにおける管理

試験問題等を適切に管理するため、保管倉庫については、24 時間機械警備を行うとともに厳格な入退手続きを徹底した。

イ 各実施大学における管理

適正な試験問題の保管・管理体制を構築するため、各参加大学に対し、入試担当者連絡協議会におい

	<p>④ 試験会場や試験室の割り当て方法などについて、受験者の利便性等を考慮しつつ参加大学が設定する試験場等を効率的に活用する。</p> <p>⑤ 障害のある者等が大学受</p>	<p>・参加大学に対して、試験問題の管理及び2次輸送などが確実に実施されるよう要請しているか。</p> <p>・受験者の利便性や参加大学の立地状況を考慮しつつ、効率的な試験場等の活用に取り組んでいるか。</p> <p>・障害のある者等に対して、障害等</p>	<p>て、試験問題等の保管・管理上の留意点、特に秘密の保持について周知徹底を図った。また、新たに試験場を設定する場合等は、当該大学に対し、試験問題等の保管・管理体制について調査票による調査を実施し、適切に対処できる体制の構築に努めた。</p> <p>③-3 試験問題等の適切な輸送</p> <p>以下のア、イのとおりセンター及び各実施大学において試験問題等の適切な輸送を行うとともに、試験問題等の輸送上のトラブルが発生した場合に適切に対処できるよう緊急時における連絡体制及びマニュアルの整備等を行った。</p> <p>ア センターにおける輸送</p> <p>センターは、輸送計画を立てた上で、輸送会社、警備会社を含めて入念な打合せを行い、3者の緊密な連携によって、試験問題等を適切に輸送した。</p> <p>また、警察庁等に対し、文書や直接訪問により試験実施及び試験問題等の輸送時における警備協力を要請した。</p> <p>イ 各実施大学から各試験場に向けた輸送</p> <p>複数の試験場を設定する大学は、各大学で輸送計画を策定し各試験場への試験問題等の輸送を行っている。</p> <p>センターは、各参加大学に対し、入試担当者連絡協議会において、輸送に関する留意点、特に安全で確実な輸送体制の確保及び秘密の保持について周知徹底を図った。</p> <p>その結果、全ての大学が確実に試験問題等を輸送した。</p> <p>④ 効率的な試験場の活用</p> <p>センター試験の試験場（点字試験場を除く。）については、受験者の利便性も考慮しつつ、受験者の科目選択の類型に応じて試験場のグループ化を実施することにより、複雑化を極力回避し、効率的に試験場・試験室を活用することができるようにして、円滑に試験が実施できるように努めた。</p> <table border="1" data-bbox="756 1165 1795 1260"> <thead> <tr> <th>試験年度</th> <th>平成 29 年度試験</th> <th>平成 30 年度試験</th> <th>平成 31 年度試験</th> <th>令和 2 年度試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験場数</td> <td>687</td> <td>688</td> <td>688</td> <td>685</td> </tr> </tbody> </table> <p>東日本大震災の発生に伴う措置として、平成 24 年度センター試験から設定してきた臨時試験場については、宮城県の 1 試験場（宮城県気仙沼高等学校試験場）は、設定理由の「震災前の試験会場であった石巻市における宿泊施設の確保」の問題が概ね解消され、宮城県教育委員会から解消を了解する旨の同意を得たため、平成 31 年度センター試験から設定しないこととした。</p> <p>また、岩手県の 2 試験場（岩手県立大船渡高等学校試験場、岩手県立釜石高等学校試験場）についても、設定理由である「JR 山田線の復旧（三陸鉄道への移管）」がなされたことから、令和 2 年度センター試験から臨時試験場としては設定しないことにしたが、岩手県のセンター試験利用大学で組織する連絡会議において、岩手県の教育委員会及び高等学校長協会の意向を踏まえ、受験者の利便性を考慮して、両試験場を常設の試験場として設定した（資料編 p.13【資料 8】参照）。</p> <p>⑤ 障害のある者等への受験上の配慮</p> <p>センター試験において実施している障害のある者等への受験上の配慮については、受験者の利便性も考慮しつつ、各大学における受験上の配慮に関する先進的な取組のモデルに資すべく、受験者一人一人の申</p>	試験年度	平成 29 年度試験	平成 30 年度試験	平成 31 年度試験	令和 2 年度試験	試験場数	687	688	688	685		
試験年度	平成 29 年度試験	平成 30 年度試験	平成 31 年度試験	令和 2 年度試験											
試験場数	687	688	688	685											

<p>験を断念することがないよう行っている受験上の配慮について、障害者基本法（昭和45年法律第84号）等を踏まえ、障害等の種類・程度に応じた試験時間の延長、出題・解答の方法等の受験上の適切な配慮を実施しているか。</p> <p>の種類・程度に応じた試験時間の延長、出題・解答の方法等の受験上の適切な配慮を実施しているか。</p>	<p>験を断念することがないよう行っている受験上の配慮について、障害者基本法（昭和45年法律第84号）等を踏まえ、障害等の種類・程度に応じた試験時間の延長、出題・解答の方法、別室の確保等、試験会場となる大学の施設・設備等の状況を勘案しつつ、一人一人の申請をきめ細かに確認して適切に実施するとともに、更なる充実に努める。</p>	<p>請をきめ細かに確認して適切に実施した（資料編 p.14【資料9】参照）。</p> <p>また、障害のある者等がセンター試験及び共通テストにおいて受験上の配慮を申請するための「受験上の配慮案内」について、申請しやすいように、毎年見直しを行った。</p> <p>「受験案内」、「受験上の配慮案内」の内容を視覚障害者等が音声読み上げソフトを使用して確認できるよう、画像データをセンターのウェブサイトに掲載する際、テキストデータを併せて掲載した。</p> <p>障害のある受験者一人一人の申請内容を踏まえ、以下の配慮を初めて実施し、より柔軟な対応に努めた。</p> <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22ポイント拡大文字問題冊子について、受験者の見やすさ等を考慮し、判型をA4判からB4判に変更した。 ・問題冊子で受験することが難しい志願者に対して、試験問題のパソコンでの表示を実施した。 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報アクセシビリティの向上を図るため、電話での問合せが難しい障害のある受験者専用のファックスを設置し、そのファックス番号を新たに「受験上の配慮案内」に記載した。 ・通常の代筆方法（受験者が代筆者に対し口頭で解答伝達）で受験することが難しい受験者に対し、受験者がパソコンに解答を入力し、プリントアウトしたものを代筆者がマークシートに転記する代筆方法を実施した。 ・視覚に障害のある者等に対し、「白黒反転印刷した問題冊子」、「傍線部や下線部を受験者の希望によって黒色や蛍光色などで強調した問題冊子」、「傍線部や下線部を線種ごとに色分けした問題冊子」、「本文をB5判からA5判に縮小した問題冊子」を配付する受験上の配慮を実施した。 <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚に障害のある受験者に対して以下の配慮を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・試験問題のタブレット端末での表示 ・A3サイズに拡大した問題冊子や解答用紙の配付 ・片面印刷した問題冊子の配付（弱視により一度見つけた箇所をページをめくりながらもう一度確認することが容易ではないため、問題冊子をばらし、複数ページを広げてページをめくらずに見られるようにするため。） ・大問ごとにクリップ留めした問題冊子の配付（上記「片面印刷した問題冊子の配付」を実施した受験者と同じの者。問題冊子をばらして使用するため、大問ごとにまとまっていた方が扱いやすいため。） ・肢体不自由のある受験者に対して、電子卓上計算機の持参使用する配慮を実施した（全く書字が行えないため解答の代筆が必要な者が、数学における筆算などの途中計算を代筆者に伝えて行くと大幅に時間を要するため） <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚に障害のある受験者や発達障害のある受験者、化学物質過敏症のある受験者に対し、本人が指定した規格の用紙に印刷した問題冊子を配付する配慮を実施した。（申請理由としては、「弱視により、通常の問題冊子の用紙では文字と余白部分のコントラストが弱くぼやけて見えてしまうため」や、「視覚過敏により、通常の問題冊子の用紙では白すぎて目がチカチカしてしまうため」、「普段使用している用紙でないと化学物質過敏症の症状が出てしまうため」など。） 		
--	---	---	--	--

【受験上の配慮許可者数】

障害区分	配慮事項	試験年度ごとの許可者数				
		平成29年度試験	平成30年度試験	平成31年度試験	令和2年度試験	令和3年度試験 (予定)
視覚障害	点字解答(時間延長), 文字解答(時間延長), その他(拡大鏡等の持参使用等)	101人	103人	107人	111人	
聴覚障害	手話通訳, 文書伝達, 補聴器の装用等	417人	477人	448人	455人	
肢体不自由	チェック解答(時間延長), 代筆解答(時間延長), 別室設定, 座席指定等	285人	283人	284人	312人	
病弱	別室設定, 座席指定等	102人	142人	520人	641人	
発達障害	時間延長, チェック解答, 別室設定, 座席指定等	249人	310人	335人	388人	
その他	別室設定, 座席指定等	1,440人	1,558人	1,236人	1,212人	
合計		2,594人	2,873人	2,930人	3,119人	

(備考)「病弱」の許可者数が大きく変動しているが、「その他」区分に計上していた「消化器疾患」を、平成31年度センター試験から「病弱」区分に含めることによる。

【受験上の配慮許可者数のうち拡大文字問題冊子配付許可者数内訳】

区分	ポイント	平成29年度試験	平成30年度試験	平成31年度試験	令和2年度試験	令和3年度試験 (予定)
視覚障害	22ポイント	19人	17人	15人	30人	
	14ポイント	38人	45人	46人	36人	
聴覚障害	22ポイント	0人	0人	0人	0人	
	14ポイント	0人	1人	0人	0人	
肢体不自由	22ポイント	0人	0人	0人	2人	
	14ポイント	4人	3人	6人	3人	
病弱	22ポイント	0人	0人	0人	0人	
	14ポイント	0人	0人	0人	0人	
発達障害	22ポイント	4人	5人	3人	15人	
	14ポイント	19人	24人	37人	55人	
その他	22ポイント	0人	0人	0人	1人	
	14ポイント	1人	0人	1人	0人	

⑥ 緊急事態に対応するため、必要な措置を

・緊急事態に対応するため、必要な措置を講じてい

⑥-1 大規模災害への対応

ア センター試験の実施に影響を及ぼす大規模災害への対応のために、「危機管理マニュアル」を作成している。

	講じる。	るか。	<p>イ 平成 24 年度から、大地震発生時に役職員の安否をメールで確認するとともに緊急参集等の連絡を行うことができる安否確認システムを導入している。</p> <p>ウ 災害時の非常用食料，毛布，簡易トイレ等を計画的に整備している。</p> <p>⑥-2 緊急対応用の試験問題 大規模な再試験及び問題漏洩等の不測の事態に備え，緊急対応用試験問題を作成し常備している。毎年，既存の緊急対応用試験問題の点検を行うとともに，平成 28 年度は 22 ポイント拡大文字問題冊子及びリスニング音声メモリ（平成 28 年度整備分）を作成した。</p> <p>⑥-3 予備追試験場の設定 新型インフルエンザの流行のような広域的な不測の事態に備えて，毎年，各地区において予備の追試験場をあらかじめ準備するよう依頼している。平成 29～令和 2 年度センター試験においては，予備の追試験場は設定しなかった。 なお，令和 3 年度入学者選抜から実施する共通テストにおいては，文部科学省が策定する感染症対策のガイドラインの内容を踏まえ，試験実施上必要な対応を行う予定であり，その内容等については，今後，各地区に依頼する予定である。</p>		
(3) センター試験及び共通テストの採点・成績提供 センター試験及び共通テストの採点及び成績提供を着実にを行うことにより，参加大学の多様なニーズに対応するとともに，受験者が自己の学習の成果	(3) センター試験及び共通テストの採点・成績提供 ① 成績請求データ等作成及び取り扱いの留意点等について周知徹底するため，成績提供要領等の各種マニュアルを整備しているか。	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績請求データ等作成及び取り扱いの留意点等について周知徹底するため，成績提供要領等の各種マニュアルを整備しているか。 ・整備した成績提供要領等の各種マニュアルについて，参加大学に対する説明会を開催しているか。 	<p>(3) センター試験の採点・成績提供については，以下の①～③のとおり中期計画に沿って適切に実施することができた。</p> <p>①-1 成績提供要領の整備 各参加大学が円滑に成績請求及び提供を受けられるよう，手続きの詳細を記した成績提供要領を整備している。 また，平成 29 年度センター試験において，次の点について新たに記載し，成績提供要領の改善を図った。 ・「工業数理基礎」の廃止に伴い，当該科目の科目コードを廃止 ・成績データ等の授受に用いるパソコンの OS やソフトの環境の限定をし，セキュリティ面の強化 さらに，令和 3 年度共通テストにおいては，次の点について新たに記載することとしており，成績提供要領の改善を図る。 ・成績請求書等の提出方法について，従前のファックスによる提出を廃止し，Web 成績提供システム上でデータ件数等の確認をできるようにする。 ・成績提供時及び各種資料提供時における複合パスワードを，成績等のデータを提供する都度，システムにて異なるパスワードを利用する方式（ワンタイムパスワード方式）とする。 ・成績提供データについて，各科目の得点に加え，科目別の 9 段階の段階表示も提供する。</p>	<p><評定と根拠> 評定：B センター試験の採点・成績提供については，左記の①～③のとおり中期計画に沿って適切に実施できた。</p>	<p>(3) センター試験及び共通テストの採点・成績提供 <評定に至った理由> 補助評定：(B) ・中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。 <今後の課題・指摘事項> — <その他事項> —</p>

を把握し、その後の学習上の参考とすることが可能となるよう、入学選抜の全体日程終了後に、希望する受験者本人に対しセンター試験及び共通テストの成績を開示する。

に対する説明会を開催する。
② 情報処理システムを適切に管理・運営し、正確な採点及び成績提供を行う。

・情報処理システムを適切に管理・運営し正確な採点及び成績提供を行っているか。

①-2 成績提供要領の周知徹底

成績請求・提供を迅速かつ正確に行えるよう、参加大学の担当者に対し、8月に開催する入試担当者連絡協議会において、成績提供要領をもとに、手続きの具体的内容及び留意点等について周知徹底を図っている。

②-1 情報処理システムの適切な管理・運営

電子計算機、OMR（光学式マーク読取装置）を適切に管理・運営するため、以下のことを実施し、正確な採点及び成績提供を行った。

ア 電子計算機

- ・センター試験の実施方法等の変更に対応してプログラム等を修正。
- ・サーバ等の機械部・冷却部等の清掃・調整，診断プログラムによる動作確認，障害発生時の障害記録による障害箇所の調査・確認等の保守点検を実施。また，本試験と追・再試験の当日及び成績提供開始日からの8～9日間，保守員をセンター内に待機させ万全の保守体制をとった。

イ OMR（Optical Mark Reader／光学式マーク読取装置）

- ・センター試験の実施方法等の変更に対応してプログラム等を修正。
- ・各装置のマークシート搬送路等の機械部分の清掃・注油・調整，OMRの心臓部であるカメラ部分の機械的，電氣的，光学的な調整等の保守点検を実施。

②-2 採点

正確な採点のため，適切に管理・運営された電子計算機，OMRを使用し，全ての答案について2回ずつ読取りを行って万全を期した。また，答案読み取り及び採点処理等の期間中は，それぞれのエンジニアがセンターに常駐することにより不測の事態に備えた。

答案等受領・読取枚数

試験年度	平成29年度試験	平成30年度試験	平成31年度試験	令和2年度試験	令和3年度試験（予定）
答案等受領枚数	3,685,025枚	3,717,072枚	3,664,855枚	3,539,809枚	
OMR読取枚数	7,395,442枚	7,474,982枚	7,337,066枚	7,101,264枚	

※ 照合不一致，答案等の読み取り順番の誤りによるエラー処理に伴う再読み取り枚数を含む。

②-3 成績提供の実績

参加大学の大学入学選抜に利用するため，センター試験の成績を参加大学の請求に基づき提供しており，参加大学の多様なニーズに対応した成績提供を着実に実施した

ア 当年度成績提供大学数・提供件数

試験年度	平成29年度試験	平成30年度試験	平成31年度試験	令和2年度試験	令和3年度試験（予定）
大学数	844大学	844大学	845大学	856大学	
提供件数	1,560,683	1,659,297	1,799,257	1,635,871	

		件	件	件	件
(内訳)	国立大学	354,538 件	349,186 件	349,595 件	327,456 件
	公立大学	143,013 件	145,203 件	148,432 件	140,557 件
	私立大学	1,054,015 件	1,156,573 件	1,292,594 件	1,160,156 件
	短期大学	9,117 件	8,335 件	8,636 件	7,702 件

イ 過年度成績提供大学数・提供件数

試験年度	平成 29 年度試験	平成 30 年度試験	平成 31 年度試験	令和 2 年度試験	令和 3 年度試験 (予定)
大学数	27 大学	36 大学	22 大学	34 大学	
提供件数	188 件	128 件	88 件	201 件	
(内訳)	国立大学	1 件	0 件	0 件	1 件
	公立大学	0 件	0 件	0 件	0 件
	私立大学	185 件	124 件	87 件	198 件
	短期大学	2 件	4 件	1 件	2 件

③ 試験成績の開示を希望する受験者本人に対して、当該年度の入学者選抜の全体日程終了後にセンター試験及び共通テストの成績を確実に通知する。

・試験成績の開示を希望する受験者本人に対して、当該年度の入学者選抜の全体日程終了後にセンター試験の成績を確実に通知しているか。

③ 成績開示希望者への成績通知の実績

各年度センター試験の成績の開示を希望する受験者に対して、以下のとおり成績を確実に通知した。

試験年度	平成 29 年度試験	平成 30 年度試験	平成 31 年度試験	令和 2 年度試験	令和 3 年度試験 (予定)
成績通知書送付数	434,878 人	444,538 人	448,802 人	446,526 人	
成績通知書送付率※	75.5%	76.3%	77.8%	80.1%	

※ 全志願者に対する通知書送付件数の割合

4. その他参考情報

特になし

1-2-4-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-2	大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究		
関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人大学入試センター法第13条
当該項目の重要度、難易度	【難易度：高】共通テストの設計や作問の在り方、実施方法、実施体制などについては、従前の大規模統一試験では例のない取組が求められるものであり、これまで実現が困難であったものであるため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
各調査研究課題の目標達成度が外部評価委員会において、80%以上であるという評価を得る。		80%	100%	100%	100%				予算額（千円）	452,978	1,266,171	2,131,447	3,434,712
									決算額（千円）	523,505	1,404,064	2,092,627	3,430,567
									経常費用（千円）※	526,658	1,250,895	2,082,969	3,155,082
									経常利益（千円）	△ 378,892	△ 575,598	△ 740,317	△ 1,341,934
									行政コスト（千円）	—	—	—	3,160,606
									行政サービス実施コスト（千円）	549,523	1,347,163	2,165,765	—
									従事人員数	18	35	41	37

※ 経常利益について、当法人は主として検定料収入により試験事業、調査研究事業及び大学情報の提供等事業を実施しておりますが、検定料収入等は試験事業に計上していません。

3. 中期目標期間の業務に係る目標, 計画, 業務実績, 中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	
<p>2 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究</p> <p>センター法第13条第1項第2号に基づき、我が国の大学入学者選抜方法の改善における調査研究について、センターが主体となり、各大学や高等学校と交流及び協力を進める。</p> <p>特に、共通テストに関しては、平成28年度以降、調査研究における工程計画を策定し、共通テ</p>	<p>2 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究</p> <p>我が国の大学入学者選抜方法の改善について調査研究を行う中核的機関として、センターが主体となり、各大学や高等学校と交流及び協力を進める。</p> <p>特に、共通テストに関しては、平成28年度以降、調査研究における工程計画を策定し、共通テスト等の導入に向けての調査研究を実施する。</p> <p>調査研究を行う際、</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>各調査研究課題の目標達成度が外部評価委員会において80%以上であるという評価を得る。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>2 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究として、以下の(1)~(4)を中期計画に沿って計画的かつ着実に実施している。研究成果のうち可能なものからセンター試験に反映するとともに、我が国の大学入学者選抜方法の改善に資するため成果を公表することができた。</p> <p>共通テストに関しては、記述式を含む試験問題の内容・作成の在り方、採点体制等の検証を行うため、試行調査を実施したほか、「大学入学共通テスト実施方針」等においてセンターに設けることとされた「大学入試英語成績提供システム」(以下「成績提供システム」という。)の準備を行い、必要な事項について適宜公表するなど、共通テスト等の円滑な導入に向けた調査研究を行った。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究については、左記の(1)~(5)のとおり中期計画に沿って順調に進んでいる。</p>	<p>評定</p> <p>C</p>	<p><評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期目標に定められた業務を達成できていない点が認められるため。自己評価ではB評定であるが、今後の課題・指摘事項の欄に示す点を踏まえて総合的に勘案した結果、C評定とした。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学入試英語成績提供システムや記述式問題の導入に関しては、文部科学省が策定した「大学入学共通テスト実施方針」に基づき、大学入試センターと文部科学省が連携して種々の準備を進め、その過程で指摘された様々な課題について対応方策を検討し実施したものの、結果として、大学入学共通テストの円滑な実施のために必要な情報提供が遅れたこと等から、受験生の不安を払拭することができず、文部科学省が見送りの判断をするに至った。これを受け変更した中期目標に基づき、受験生への必要な情報提供等に留意しつつ、共通テストの円滑な実施に向け、着実に準備することが求められる。 ・令和3年度から実施予定の共通テストの高校教育への効果・影響に関する調査研究や共通テストにおけるCBTを活用した試験や「多面的・総合的な評価」に基づいた選抜に関する調査研究について、一層の調査研究の充実に努めること。 <p><その他事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通テスト導入前後における高校教育の変化を検証することを目的とし、大規模共通試験の高校教育への効果・影響に関する調査研究など、意義ある研究を行っている。また、調査研究11件全てが外部評価においてB評定(目標達成度100%以上120%未満)とされている。こうした研究への努力とともに、受験生等の不安を解消するための情報提供や対応にも尽力していることがうかがえる。 ・文部科学省の「大学入試のあり方に関する検討会議」からの提言も踏まえ実施すること。 ・大きな改革の割には広報活動が実務的で、変革のイメージ

<p>トの導入に向けての調査研究を実施する。</p> <p>調査研究においては、真に必要なとされる具体的なテーマに集中・特化して選定を行うとともに、それに対する目標や評価の基準の明確化を図るものとする。</p>	<p>選定テーマにおける目標や評価の基準について適切に定めるとともに、外部委員による評価結果を踏まえ、必要に応じて目標や評価の基準の見直しを行う。</p>	<p>【調査研究の在り方及び体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新テストに関する調査研究と大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究に集中・特化しつつ、センター試験に関する調査研究を継続しているか。 ・将来の大学入学者選抜の望 	<p>(1) 調査研究の在り方及び体制について、以下の①～⑦を中期計画に沿って計画的かつ着実に実施している。</p> <p>① センター試験及び共通テストに関する調査研究と大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を推進するとともに、大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究や共通テストに関する調査研究など中期目標・中期計画を踏まえて策定した5年間（平成28年度～令和2年度）の研究計画に基づき、研究課題ごとに研究代表者・共同研究者を定め、研究を実施している。</p> <p>② 調査・研究推進委員会において、中期目標・中期計画に合致するよう調査研究のテーマを精査し、センター試験に関する調査研究、大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究、及び共通テストに関する調査研究に集中・特化した5年間の研究計画を策定するとともに、研究課題ごとに研究代表者、共同研究者を定め、研究体制を整えた。</p> <p>調査研究費の配分については、研究計画に則り、「大学入試センター試験本追モニターを利用した実験及び調査」などに平成28年度は14件 50,642千円、平成29年度は11件 53,936千円（対前年比 3,284千円増）、平成30年度は11件 65,859千円（対前年比 11,923</p>	<p>を国民に伝えきれていないのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通テスト実施に向けての慎重な検討と早めの情報公開に努められたい。 ・これまで共通テストの実施や入学者選抜改革に向けて、困難な調査研究や準備に取り組んできたことは認められる。 ・中期目標のうち調査研究成果の公表及び評価に関し、「国が行う大学入学者選抜の改善に向けた政策の企画立案への活用を促す」という点では、今後より一層、積極的に実施することが求められる。 ・受験生に影響を与えるような重要な事案について、大学入試センターは調査研究結果に基づき、文部科学省による企画立案に際し、より積極的に説明することが求められる。
<p>(1) 調査研究の在り方及び体制</p> <p>共通テストに関する調査研究と大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究に集中・特化しつつ、センター試験</p>	<p>(1) 調査研究の在り方及び体制</p> <p>共通テストに関する調査研究と大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究に集中・特化しつつ、センター試験に関する調査研究を継続する。</p>	<p>【調査研究の在り方及び体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新テストに関する調査研究と大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究に集中・特化しつつ、センター試験に関する調査研究を継続しているか。 ・将来の大学入学者選抜の望 	<p>(1) 調査研究の在り方及び体制について、以下の①～⑦を中期計画に沿って計画的かつ着実に実施している。</p> <p>① センター試験及び共通テストに関する調査研究と大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を推進するとともに、大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究や共通テストに関する調査研究など中期目標・中期計画を踏まえて策定した5年間（平成28年度～令和2年度）の研究計画に基づき、研究課題ごとに研究代表者・共同研究者を定め、研究を実施している。</p> <p>② 調査・研究推進委員会において、中期目標・中期計画に合致するよう調査研究のテーマを精査し、センター試験に関する調査研究、大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究、及び共通テストに関する調査研究に集中・特化した5年間の研究計画を策定するとともに、研究課題ごとに研究代表者、共同研究者を定め、研究体制を整えた。</p> <p>調査研究費の配分については、研究計画に則り、「大学入試センター試験本追モニターを利用した実験及び調査」などに平成28年度は14件 50,642千円、平成29年度は11件 53,936千円（対前年比 3,284千円増）、平成30年度は11件 65,859千円（対前年比 11,923</p>	<p>を国民に伝えきれていないのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通テスト実施に向けての慎重な検討と早めの情報公開に努められたい。 ・これまで共通テストの実施や入学者選抜改革に向けて、困難な調査研究や準備に取り組んできたことは認められる。 ・中期目標のうち調査研究成果の公表及び評価に関し、「国が行う大学入学者選抜の改善に向けた政策の企画立案への活用を促す」という点では、今後より一層、積極的に実施することが求められる。 ・受験生に影響を与えるような重要な事案について、大学入試センターは調査研究結果に基づき、文部科学省による企画立案に際し、より積極的に説明することが求められる。

験に関する調査研究を継続する。
 将来の大学入学者選抜の望ましい在り方を見据えながら、共通テストに関する調査研究や大学入学者選抜をめぐる様々な課題に対応した実践的な調査研究など社会的要請が特に高い課題に取り組むことが必要である。また、共通テスト導入まで実施されるセンター試験の着実な実施を支える研究も必要である。このことを踏

将来の大学入学者選抜の望ましい在り方を見据えながら、共通テストに関する調査研究や大学入学者選抜をめぐる様々な課題に対応した実践的な調査研究など社会的要請が特に高い課題に取り組むことが必要である。また、共通テスト導入まで実施されるセンター試験の着実な実施を支える研究も必要である。このことを踏

ましい在り方を見据えながら、新テストの検討状況に応じた研究体制の整備を行うとともに、大学入学者選抜をめぐる様々な課題に対応した実践的な調査研究など社会的要請が特に高い課題に取り組んでいるか。
 ・理事長のリーダーシップの下、研究の計画を立て、計画に従った研究を着実に推進するとともに、研究水準の向上を図っているか。
 ・科学研究費補助金等の競争的資金を積極的に活用しているか。また、重要課題について一定の期限を付して重点的に取り組むプロジェクト型の調査研究についても重視しているか。

千円増)、令和元年度は11件 33,998千円(対前年比 31,861千円減)を理事長裁量経費として配分した。(特別推進事業費による配分を含む。令和元年度においてはモニター調査実施経費(21,120千円)を除く。)

③ 科学研究費補助金を以下のとおり積極的に活用した。

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
研究課題 件数	新規	1件	4件	2件	3件	6件
	継続	9件	8件	7件	7件	6件
	合計	10件	12件	9件	10件	12件
新規申請件数		3件	6件	5件	8件	8件
採択件数		1件	4件	2件	3件	6件
採択率		33.3%	66.7%	40.0%	50%	75.0%

④ 教員組織と事務組織とが連携して高大接続改革への対応等喫緊の政策的課題について調査研究を行う「入学者選抜に関する調査室」において、以下の取り組みを実施した。

【平成28年度】

- ・高大接続改革への対応等について検討した。

【平成29年度】

- ・大学における多面的・総合的評価の動向把握、共通試験の得点表示方法等について調査・検討。
- ・「大学入学者選抜の新展開」をテーマとするシンポジウムの開催(参加者427名)
- ・今後の個別選抜支援の参考にするため、英国の資格授与団体 WJEC(Wales Joint Education Committee)や入学仲介団体 UCAS (Universities and Colleges Admissions Service) 等を訪問調査。

【平成30年度】

- ・共通テストにおける新たな得点調整方法の検討。
- ・センターが長年にわたり大規模共通試験を作成・実施してきた経験を踏まえ、信頼される問題作成のノウハウを全国の大学入試担当者と広く共有することを目的としたアドミッションリーダー研修を平成30年度から実施(平成30年度参加者31名)。
- ・「大学入学者選抜と『学力の3要素』」をテーマとするシンポジウムの開催(参加者348名)。
- ・今後の個別選抜支援の参考にするため、フランスのバカロレア試験センターやパリ政治学院等の訪問調査を実施。

【令和元年度】

- ・共通テストにおける得点調整や段階評価に向けた検討。
- ・大学入試担当者を対象としたアドミッションリーダー研修の実施(4月:44名参加,7月:32名参加)。
- ・次年度から2年間放映する放送大学番組「大学入試をどう考えるのか」の制作。
- ・「高大接続における特別選抜の意義と課題 —広義の育成型入試に焦点を当てて—」というテーマでのシンポジウムの開催(参加者188名)。

<p>まえ、理事長のリーダーシップの下、研究の計画を立て、計画に従った研究を着実に推進するとともに、研究水準の向上を図る。なお、研究の実施に当たっては、科学研究費補助金等の競争的資金を積極的に活用する。</p> <p>その際、重要課題について一定の期限を付して重点的に取り組むプロジェクト型の調査研究についても重視する。</p> <p>更に、大学の研究者等と連携して研</p>	<p>を図る。なお、研究の実施に当たっては、科学研究費補助金等の競争的資金を積極的に活用する。</p> <p>その際、重要課題について一定の期限を付して重点的に取り組むプロジェクト型の調査研究についても重視する。</p> <p>更に、大学の研究者等と連携して研究することにより、迅速に研究成果を得て、各大学に発信する機能の充実を図る。</p>	<p>・大学の研究者等と連携して研究することにより、迅速に研究成果を得て、各大学に発信する機能の充実を図っているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の個別選抜支援の参考にするため前年度に行ったフランスのバカロレア試験センターやパリ政治学院等の訪問調査の報告。 ・次年度中に完了予定の、センター試験の総括に向けた作業とその進捗報告。 <p>⑤ 調査研究の成果は、積極的に学術論文、国内外の学会や研究集会、全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会等で発表する方針としている。事務部門である試験企画課と連携し、「研究開発部活動報告」や調査研究の各段階における報告書を作成、関係機関等へ配付する体制を整えているほか、「大学入試センター研究紀要」及び「大学入試研究ジャーナル」を発行し、センターのウェブサイトにも掲載している。</p> <p>⑥ 調査研究環境を向上させるため、研究に関連する文書や分析資料を情報共有するファイルサーバの見直しを行い、大量ファイルの高速かつ安定的な転送や簡便なバックアップ及びウェブサイト更新が可能となるネットワークアタッチストレージ（NAS）を平成30年度に導入した。</p> <p>⑦ 大学入学者選抜方法の改善に関する研究開発機能を充実させるため、令和元年度に7名の外部研究者から成る有識者懇談会を組織し、研究開発部および調査室とともに次の3点の検討を行った。併せて、試験企画立案と、研究開発戦略に基づく研究開発部活性化とが一体となった研究推進・支援機能の強化を図るため、入試研究推進課を廃止し、試験企画課を設置するなど新たな組織体制を整備した。これらを踏まえて今後、所外研究者等との共同研究を促進するプラットフォーム機能の強化に取り組み、具体的な運営方法を早急に策定する。</p> <p>ア 近年の国内外の高大接続・入学者選抜研究の動向調査を行い、それを踏まえて第5期中期計画に向けての研究開発戦略を検討した。</p> <p>イ これまでに蓄積されているセンター試験データを一定範囲で公開・活用できるようにするためのルールを検討した。</p> <p>ウ 年度毎に研究開発部教員の業務実績評価を行う方法を検討した。</p>		
--	---	--	---	--	--

<p>究することにより、迅速に研究成果を得て、各大学に発信する機能の充実を図る。</p>					
<p>(2) センター試験及び共通テストに関する調査研究 センター試験及び共通テストの改善方策等に関して調査研究を行い、出題内容や選抜方法に適切に反映する。特に、得点調整並びにセンター試験及び共通テストのモニターによる調査等を行い、これらの成果も踏</p>	<p>(2) センター試験及び共通テストに関する調査研究 センター試験及び共通テストの改善方策等に関して調査研究を行い、出題内容や選抜方法に適切に反映する。特に次に掲げる研究課題について、計画的に調査研究を行うとともに、可能なものから反映する。</p> <p>① 本試験と追試験の同等性検討のためのモニ</p>	<p>・センター試験の改善方策等に関して調査研究を行い、出題内容や選抜方法に適切に反映しているか。</p> <p>① 本試験と追試験の同等性検討のためのモニター調査</p>	<p>(2) センター試験及び共通テストに関する調査研究 センター試験及び共通テストに関する調査研究として、以下の①～③を中期計画に沿って計画的かつ着実に実施し、その成果を可能なものから反映している。また、「試験問題統計情報データベース」を維持・管理し、毎年、大問ごとの得点率分析図、および設問単位での誤答選択肢を含めた設問解答率分析図を作成し検索できる環境を整備することで、どのようなタイプの問題が難しく/易しく、どのような誤答選択肢が有効に機能したかを作題者に提供している。これらの情報が毎年の出題内容に適切に反映される。</p> <p>① 本試験と追試験の同等性検討のためのモニター調査 各年度とも400人の大学1年生をモニター調査参加者として募集し、本試験及び追・再試験実施日の同日にセンター試験を受験してもらいデータ分析を行った。 その結果、各年度においてセンター試験の本試験と追・再試験はおおむね同等であるこ</p>		

<p>まえながら、センター試験及び共通テストの改善を図る。</p>	<p>ター調査</p>	<p>を行ったか。</p>	<p>とが確認された。本試験及び追・再試験の比較結果は、作題関係の委員会に提供し、難易度比較のための検討資料として利用された。さらに、調査参加者を対象とする以下の調査・実験を実施した。</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>ア センター試験の再設計に資する調査実験として、CBT 試験・記述試験の試作問題を調査参加者に解答させ、適切な試験問題の内容と実施方法についての知見を得るための情報を収集した。</p> <p>イ 継続的に調査を実施している英語リスニングに関する試験（実験）を行い、センター試験の試験方法の改善に資する情報を収集した。</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>ア 障害のある受験者のための試験問題閲覧システムに関するフィージビリティ検証実験を実施した。</p> <p>イ 英語リスニングの実施支援のための調査・実験を実施した。</p> <p>ウ 大規模一斉共通試験におけるタブレット端末利用型 CBT（Computer-Based Testing）（以下「CBT」という。）運用の実証実験を実施した。</p> <p>エ 国立情報学研究所社会共有知研究センターが考案したリーディングスキルテスト（「初見で読んで理解できるべき」である教科書などのドキュメントの意味及び意図を、どれほど正確に読み取ることができるかに関する能力を測定するテスト）とセンター試験の関連性を評価した。</p> <p>オ センター試験が測定している内容に関する調査を行った。</p> <p>(a)学習への取組及び高校での学習経験に関するアンケート調査を行った。</p> <p>(b)思考力を測定していると思われるセンター試験世界史Bの過去問の解き方に関するアンケート調査を行った。</p> <p>カ 大学での学修に必要な基本的学力の評価方法に関する調査を行った。</p> <p>【平成 30 年度】</p> <p>ア 大規模一斉共通試験におけるタブレット端末利用型 CBT 版情報 I の項目分析と現行システムの課題に関する検討を行った。</p> <p>イ 共通テストに向けた平成 30 年 11 月試行調査の問題（国語、数学、英語、リスニング）を使用した実験を行い、試行調査の改善点を分析した。</p> <p>ウ 言語運用力・数理分析力試験の高難度版問題冊子作成の試み、科目によらない試験の可能性を検討した。</p> <p>エ 記述式解答を含む世界史の入試問題の解き方に関する調査を実施し、世界史における記述式問題の可能性を検討した。</p> <p>オ 大学受験における学習に関する調査を実施し、高校生の学習態度を明らかにした。</p> <p>カ 英語リーディング問題の難易度に影響を及ぼす要因を検討し、適切な誤答選択肢とはどういったものかの分析を行った。</p> <p>キ リースタブレットを用いた障害受験者配慮運用のフィージビリティを検証し、実際に運用する上での問題点の洗い出しを行った。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>ア 「情報 I」を題材として、タブレット PC 利用型 Computer-Based Testing (CBT)に</p>		
-----------------------------------	-------------	---------------	--	--	--

	<p>② センター試験及び共通テストの難易度の分析と得点調整に関する調査研究</p>	<p>② センター試験の難易度の分析と得点調整に関する調査研究を行ったか。</p>	<p>よる試験実施ノウハウの蓄積、試験運用における脆弱点・課題点の洗い出し、問題バンクの構築、作題における点検・承認・差し戻しのプロセス、項目反応理論による分析など、CBTに関連する課題の総合的な実験調査を行った。</p> <p>イ 共通テストに向けた平成30年11月試行調査の問題（理科「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」、「地学基礎」、「物理」、「化学」、「生物」の7科目、及び、社会「世界史B」、「日本史B」、「地理B」、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」の6科目）を使用した実験を行い、試行調査の改善点を分析した。</p> <p>ウ 共通テストのリスニングの安定的な運用の支援、及び、外国語試験の今後の進展を見据えた予備的な探索と検証のためのリスニング実験を行った。</p> <p>② センター試験及び共通テストの難易度の分析と得点調整に関する調査研究</p> <p>センター試験及び共通テストの難易度の分析と得点調整に関する調査研究として、下記のとおり実施した。</p> <p>その基盤として試験問題統計情報データベースを維持管理している。このデータベースには、共通一次試験とセンター試験のほぼすべてについて、大問ごとの得点率や分析図、および設問ごとの正答率や誤答選択肢を含めた設問解答率分析図を格納しており、これらは容易に検索できる。このデータベースは、過去に行われた得点調整の妥当性検証や、得点調整が行われなかった年度のデータを用いて、新たな得点調整法を検討する際の妥当性評価に活用している。</p> <p>【平成28年度】</p> <p>ア 平成28年度センター試験について、成績データ等から個人情報を削除した研究用データを作成し、研究開発部内の利用に供した。この匿名化された成績データをもとに、本試験及び追・再試験の解答状況を集約した「試験問題統計情報データベース」の更新データを作成し、研究開発部及び事業部において運用に供した。</p> <p>イ 現在より安定した成績指標を大学に提供するために、現行方式より踏み込んだ新たな得点調整方法を考案し、過去の試験データにもとづくシミュレーション等により検討を加えた。さらに、データ分析用のサーバを更新するとともに、対話的なデータ分析を可能とするためのソフトウェア環境の整備を行った。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>ア 平成29年度センター試験について、成績データ等から個人情報を削除した研究用データを作成し、研究開発部内で活用した。この匿名化された成績データをもとに、本試験及び追・再試験の解答状況を集約した「試験問題統計情報データベース」の更新データを作成し、研究開発部及び事業部において活用したほか、新テスト実施企画部の作問検討用資料として活用した。</p> <p>イ センター試験の過去3年分について、上記のデータベースには収録されていなかった信頼性の指標を各科目について分析した。加えて、新テストの成績データを想定した分析プログラムを作成し、平成29年度試行調査（プレテスト）のデータを対象として各種の統計分析を実施したほか、新たな得点提供方法についての検討をセンター試験の過去データを利用して実施した。</p>		
--	--	---	--	--	--

【平成 30 年度】

センター試験の難易度の分析と得点調整に関する調査研究として、以下のアからウを実施した。

ア 調査研究の基礎データとして平成 30 年度センター試験について、成績データ等から個人情報を削除した研究用データを作成した。この匿名化された成績データをもとに、本試験及び追・再試験の解答状況を集約した「試験問題統計情報データベース」を更新し、調査研究に活用した。また今年度までのセンター試験モニター調査の統計分析データを整備し、調査研究に活用した。

イ 調査研究の一環として、東ロボプロジェクト（国立情報学研究所が中心となって実施する人工頭脳プロジェクト「ロボットは東大に入れるか」）に協力し、平成 30 年度センター試験問題テキストをコンピュータで取り扱いやすくするために、XML 構造化データを作成・整備し、東ロボプロジェクトのウェブサイトにて公開した。

ウ 従来の方式よりも受験者の学力をより適切に補正することを目的とした新しい得点調整方法の「最大分位点差を直接縮小する得点調整法」について調査研究を行い、プログラムの整備及びその評価を実施した。

【令和元年度】

ア センター試験から共通テストへの移行を踏まえた情報基盤の整備

センター試験に関わる研究を支える情報基盤を整備するために、下記（a）から（c）を実施し、これらをもとに下記（d）及び（e）を実施した。

（a） センター内でのデータ管理をより容易にするため、平成 31 年度までのセンター試験の志願者情報や成績等のデータをリレーショナルデータベース(DB)に収納し、DB の管理ツールを導入した。

（b） 研究資料等を共有するため、ネットワークストレージ(NAS)を管理・運用し、重要なデータを随時アップロードした。

（c） センター試験の各科目の要約統計量等の計算プログラムを整備した。また、データの長期保存に向けた作業（M-DISC への保存）に着手した。

（d） 得点調整の新たな方法を提案した。これは思考力重視の作問では難易調整が難しいことに加えて、現行法では調整が不足すると考えられることによる。また、共通テストにおいてスタナイン(Stanine)による段階評価を行うためのプログラムを実装し動作検証を行った。

（e） センター試験受験者の志願者動向を把握するため、受験者層別（国公立専願者、国公立併願者、私立専願者、センター試験成績未利用者別）での受験者数の推移を分析した。

イ 大規模共通試験における難易度及び段階評価に関する検討

得点調整の基礎となる試験難易度に関する研究として下記（a）を、また新たに導入される段階評価に関する研究として下記（b）～（c）を実施した。

（a） 平成 2 年度から 29 年度までのセンター試験選択科目のデータを加算モデルによ

	<p>③ その他センター試験及び共通テストの改善に関する調査研究</p>	<p>③ その他センター試験の改善に関する調査研究を行ったか。</p>	<p>り分析し、選択科目の平均点を受験者集団の学力と試験の難易度に分離する研究を行った。多年度に亘るデータを分析することにより、加算モデルの有効性が明らかになった。</p> <p>(b) 共通テストでは、これまでの重み付き正答数得点に加えて、新たにスタナインと呼ばれる段階得点が提供されることになっているため、その性質に関する研究を行い、所内資料にまとめた。</p> <p>(c) スタナインに限らず、より一般的な段階得点の性質に関する理論的研究を行い、段階化に伴う情報のロスが大きさが予想以上に小さいことを示した。この結果は、センター内資料と学術論文にまとめた。</p> <p>③ その他センター試験及び共通テストの改善に関する調査研究 その他センター試験及び共通テストの改善に関する調査研究を下記の通り実施した。</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>ア センター試験の受験者層別の動向分析と変容する個別選抜での利用方式の追跡調査 センター試験で、多数の私立大学に出願する特異的な受験者の年次推移と地域局在性の分析を行い、東日本大震災の影響、首都圏での多数出願者の発生を見出した。また、AO・推薦入試の早期合格者に対する高校主導のセンター試験の受験推奨を含む、受験目的の多様化、及び、センター試験の総合得点率と対比した際の大学合格率の停滞現象を検証した。さらに、四国地区国立 5 大学によるインターネット出願の共同導入と多面的・総合的評価による大学入学者選抜に関する調査を行った。</p> <p>イ 大規模共通試験の高校教育への効果・影響に関する調査研究 大都市圏と地方都市、合計 17 校の高校 1 年生を対象として、学習行動、卒業後の進路展望、学習以外の活動、キャリア意識、友人・先生等に関する質問紙調査を実施し、学習時間、入試方法志向等の分析を行った。あわせて卒業生への質問紙調査及び在校生へのインタビュー調査を実施した。</p> <p>ウ センター試験問題の問題文データベース化とその活用に関する研究 国立情報学研究所の東ロボプロジェクトとの共同研究により、平成 28 年度センター試験の試験問題をデータベース化し、研究開発部内サーバ上に整理・公開するとともに、データベース化した文書を可視化するための研究を行った。数式を綺麗に表示する方法を確立した。また、センター試験の作題支援のため、既存の試験問題検索システムの使い勝手について、作題委員にコメントを依頼した。</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>ア 大学入試センター試験の受験者層別の動向分析と変容する個別選抜での利用方式の追跡調査 (センター試験の受験者層別の動向分析) 私立大学出願者は、過半数の都道府県で減少に転じている現状が見出されるとともに、センター試験の成績を用いて著しく多数の私立大学に出願する者について分析した結果、私立大学における検定料の割引やインターネット出願による手続きの簡素化などの原因が見出された。国立大学出願者では、自己採点結果の利用が、受験者の出願先を分散配置させる社会的フィルタとなっていることが見出された。</p>		
--	--------------------------------------	-------------------------------------	---	--	--

			<p>(変容する個別選抜での利用方式の追跡調査)</p> <p>四国地区国立大学連合アドミッションセンターと共同で「一般選抜での出願書類の活用方法」について検討を行い、個別大学における出願動向変化の過程を把握した。</p> <p>イ 大規模共通試験の高校教育への効果・影響に関する調査研究</p> <p>本研究は「第1次高校生の学習行動に関する調査研究（平成24年度～平成26年度実施）」を発展させ、第2次の調査研究を平成28年度から平成31年度の4年間にわたって実施することとしており、2年目となる平成29年度は、17校の高校2年生を対象として、学習行動、卒業後の進路展望等に関する質問紙調査（パネル調査）を実施し、学習時間、入試方法志向等の分析を行うとともにインタビュー調査を実施した。</p> <p>ウ センター試験問題の問題文データベース化とその活用に関する研究</p> <p>平成29年度センター試験の試験問題をデータベース化し、研究開発部内サーバ上に整理・公開するとともに、データベース化した文書を可視化するための研究を行った。</p> <p>エ センター試験が測定している内容についての調査研究</p> <p>受験勉強への取り組み方に関する尺度作成のため、「学習方略尺度」に関する先行研究から項目の収集及び新しい項目の作成を行った。それに基づき、地方国立大学の学部生を対象に予備調査を行い、得られたデータを用いて尺度の作成を試みた。本試験と追試験の同等性検討のためのモニター調査を通じてセンター試験との関連を検討し、この内容を国内のシンポジウムで発表した。</p> <p>【平成30年度】</p> <p>ア センター試験の受験者層別の動向分析と変容する個別選抜での利用方式の追跡調査（センター試験の受験者層別の動向分析）</p> <p>国公立大学出願者の分析を行い、センター試験利用の私立大学への出願者が過半数の都道府県で減少に転じている中で、大学受験料の低廉化、インターネット出願による手続きの簡素化によって、一人で多数の私立大学に出願する者が増加していることを見出した。</p> <p>(変容する個別選抜での利用方式の追跡調査)</p> <p>四国地区国立大学連合アドミッションセンターの協力の下、国立大学のAO・推薦入試による入学者を入学定員の30%まで上げようとする国立大学協会の目標を踏まえ、参画した各大学におけるAO・推薦入試の実施状況に係わる個別大学の入試改革の追跡調査を行い、その結果をセンターのセミナーにおいて発表した。</p> <p>イ 共通テストに向けたリスニング音源作成用の音響システム的设计開発</p> <p>共通テストのリスニング音源の作成に対応するための新しい音響システム的设计開発や基幹ソフトウェアの開発を行い、動作検証を進めた。</p> <p>ウ センター試験を含む受験勉強への取り組み方を把握するためのアンケート項目作成</p> <p>受験勉強（理科及び地理歴史・公民）への取り組み方を把握するためのアンケート項目作成のため、昨年度のセンター試験モニター調査で収集したデータの分析を進め、成果を国際学会で発表した。また、より精緻な分析を行うため、地方国立大学の1年生及び平成31年度センター試験モニター調査の参加者を対象に追加調査を実施し、データ収集を行った。</p> <p>エ 大規模共通試験の高校教育への効果・影響に関する調査研究</p>		
--	--	--	--	--	--

<p>(3) 大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究</p>	<p>(3) 大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究 大学の入</p>	<p>・大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究 ・大学の入学者選抜方法の改</p>	<p>共通テスト導入による長期的な教育効果を測定するため、17校の高校3年生を対象として、学習行動、卒業後の進路展望等に関する質問紙調査を実施し、学習時間、入試方法志向等の分析を行うとともにインタビュー調査を実施した。さらに、全国600校を対象とした『高校生の学校生活と進路希望に関する調査』及び『高等学校の教育課程編成方針等についての調査』を実施した。これらの調査研究は共通テスト導入前から導入後までを継続して実施する予定としており、成果は全国大学入学者選抜研究連絡協議会や「大学入試研究ジャーナル」等を通じ、広く情報発信した。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>ア 共通テストに向けたリスニング音源作成用の音響システムの設計開発 共通テストのための新しい音響システムの開発を行った。旧システムから新システムへの円滑な移行のため、新旧システムをセンター試験のリスニング音源作成時に並走させた。さらに、モニター調査で新規開発の基幹ソフトウェアの動作検証を行った。</p> <p>イ Computer-Based Assessment による能力特性測定の新たなスキームの構築 問題バンクで試験問題を大量に貯蓄する方式を念頭に入れ、新学習指導要領で必修科目となる「情報Ⅰ」の試験問題ワーキンググループで多数の問題を作成し、作成された問題を点検するプロセスの検証を行った。また、こうした問題作成プロセスを効率化するために、試験問題作成システムの開発に取り組み、既存のシステムの改修も行った。さらに、開発・改修したシステム等を用いた実証実験、及び実験の結果についての検討を行って知見を蓄積した。</p> <p>ウ 大規模共通試験の高校教育への効果・影響に関する研究 平成28～29年度に17校で収集したパネル調査データの分析を行った。その結果、進学中堅校の生徒には学習時間の少ない傾向が強いこと、定期考査の特性が進学校とは異なること、一般入試は高校前半期では学習時間へのインセンティブとなっていないこと等が明らかになった。また、高大接続改革の目指す「学力の3要素」の育成に関する検討資料とするため高校3年生と教務主任を対象とした全国調査を行った。その結果、「学力の3要素」について、教員側の各要素の重視の度合いと生徒側の各要素の習得度の認識に明確な関連がなく、授業の変容が必ずしも生徒の学習に反映しない可能性が示唆された。</p> <p>エ センター試験に関する総括 過去30年以上にわたり実施されたセンター試験が、どのような役割を果たしてきたかの総括に向けて、取りまとめの準備となる研究を進めた。特に、高大接続における役割、試験問題の特性、科目学力の変動、受験者の学力特性と志願動向などについて、12月開催のセンター内研究会にて報告を行った。</p> <p>(3) 大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究 大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究として、以下の①、②を中期計画に沿って計画的かつ着実に実施している。</p>		
------------------------------------	---	---	---	--	--

<p>例えば、①各大学の個別選抜における多面的・総合的な評価による大学入学者選抜を支援するための調査研究や②障害のある者等のニーズに対応した特別措置の内容・方法など、大学の入学者選抜の課題を踏まえ国の施策に反映させるための実践的な調査研究を行う。</p>	<p>学者選抜方法の改善に資するため、次に掲げる研究課題等に対応した研究体制を確立し、計画的に研究を推進する。</p> <p>① 各大学の個別選抜において、多面的・総合的な評価による大学入学者選抜を支援するための調査研究</p>	<p>善に資するため、次に掲げる研究課題等に対応した研究体制を確立し、計画的に研究を推進しているか。</p> <p>① 各大学の個別選抜において、多面的・総合的な評価による大学入学者選抜を支援するための調査研究を行ったか。</p>	<p>① 各大学の個別選抜における多面的・総合的な評価による大学入学者選抜を支援するための調査研究 各大学の個別選抜における多面的・総合的な評価による大学入学者選抜を支援するための調査研究を下記の通り実施した。</p> <p>【平成28年度】</p> <p>ア 「多面的・総合的な評価」に基づいた選抜に関する調査研究 多面的・総合的な評価に期待できる役割を見定めるべく、企業における新卒採用の経験に手掛かりを求めた分析を行った。特に、前年度に実施した新卒採用面接担当者調査のデータをさらに深く分析し、より望ましい選抜を行うための人材像や評価方法を抽出した。分析結果は、大学関係者に広く読まれている雑誌（リクルート進学総研の『カレッジマネジメント』）で連載として発表した。</p> <p>また、多面的・総合的な評価の現状とその問題点を把握するための調査研究（全国の公私立大及び公私立短大を対象とした文部科学省委託研究「大学入学者選抜等に関する調査」）を行い、分析結果を報告書としてまとめた。</p> <p>イ 大学での学修に必要な基本的学力の評価方法に関する研究 AO入試や推薦入試による大学入学者が増加している現状を踏まえて、大学での学修に必要な基本的学力を各大学の特性に応じて教科・科目別の試験とは異なる観点から評価する方法について検討した。「言語運用力」「数理分析力」の試験の作成方法を文書化した作題ガイドライン案について、大学入試関係者が参加する研究会で発表したり、個別大学を訪問したりして、周知を図った。</p> <p>8つの大学に対して、作題ガイドライン案の改善点の指摘、及び作題ガイドライン案に基づく試作問題の作成への協力を依頼すると共に、平成29年度に開催を予定している試作問題の検討会への参加を呼びかけた。その過程で試作されたいくつかの問題について、試作問題作成協力者と検討及び意見交換を行った。</p> <p>また、これまでに試作した問題に関する過去のモニター調査の解答データの分析を精緻化して、学術論文誌に発表した。</p> <p>ウ 統計理論と情報技術を用いた先端的試験技術の実証的研究</p>		
---	--	---	--	--	--

			<p>大規模試験において大量の記述解答を効率的に採点するための先端的試験技術について、研究開発および検証を行った。さらに、情報端末を用いた試験環境(CBT)についても、システム開発を進め、検証的に試験運用を行った。</p> <p>エ 複数選択問題の採点方法の特徴に関する研究</p> <p>複数の選択肢を選択することができる「複数選択問題」における、部分点を与える採点方法に関して、先行研究を整理し、新たな採点方法を提案した。提案手法について、数理的な性質を整理し、シミュレーションを行い、特徴を明らかにした。これらの成果を学会及び学術論文誌で発表した。</p> <p>オ 人工知能の活用による記述テストにおけるコンピュータ支援の研究</p> <p>記述テストの解答をコンピュータが採点するシステムを試作し、いくつかの例題でシステムを評価した。研究成果は、学会の特別講演をはじめとして、学会・研究集会において全部で7件発表した。また、CBTにおける記述式解答の採点に関するサーベイ論文を学術論文誌に発表した。</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>ア 「多面的・総合的な評価」に基づいた選抜に関する調査研究</p> <p>多面的・総合的な評価に基づいた選抜の方法について、一つの入試形態で受験者の多様な側面を評価するアプローチや多様な入試形態を提示してそれぞれに受験者をマッチングさせるアプローチなど、現行の方法を整理する軸を探索した。そして大学での学修に向けた育成型教育機会を介して選抜するアプローチを取り上げ、実践の意義と課題を整理するための研究会を開催した。</p> <p>イ 大学での学修に必要な基本的学力の評価方法に関する研究</p> <p>大学での学修に必要な基本的学力を、各大学の特性に応じて教科・科目別の試験とは異なる観点から評価する方法を検討するため、「言語運用力」、「数理分析力」の試験の作成方法を文書化した「作題ガイドライン」に基づく試作問題の作成を大学教員に依頼した。大学教員からの指摘をもとに、「作題ガイドライン」で改善が必要な点を整理して、各大学が活用しやすくするための改訂の準備を行った。</p> <p>このほかに、難度の調整について検討するため、蓄積された試作問題を活用して、比較的学力の高い受験者を想定した問題冊子を作成し、本試験と追試験の同等性検討のためのモニター調査で解答データを収集・分析した。</p> <p>ウ 統計理論と情報技術を用いた先端的試験技術の実証的研究</p> <p>大規模試験において大量の記述解答を効率的に採点するための先端的試験技術について、研究開発を行った。また、情報端末を用いた試験環境 (CBT) についても、システム開発を進めた。開発したシステムに基づく CBT による試験を様々な被験者に対して実施することにより、システム及び CBT 実施業務の改善点を検討し、より安定的な CBT 運用の方式についての知見を蓄積した。</p> <p>エ 複数選択問題の採点方法の特徴に関する研究</p> <p>正解が複数の選択肢からなる「複数選択問題」について、部分点を与える新たな採点方法を提案し、既存の方法も含め方法の数理的な性質を整理した。また、採点方法による部分点の分布の違いを把握するため、各採点方法についてシミュレーションを行い、その結果を国際学会で発表した。</p>		
--	--	--	--	--	--

			<p>【平成 30 年度】</p> <p>ア 「多面的・総合的な評価」に基づいた選抜に関する調査研究</p> <p>多面的・総合的な評価の中でも、特に記述式問題や口述試験における評価方法について、諸外国における状況や課題に関する情報を収集・整理した。また、今後日本において多面的・総合的な評価を担う各大学のアドミッション・オフィサー（入試課職員）の職務やそこで求められる資質・能力、大学アドミッション・オフィスの組織と機能等について、主にイギリスにおけるアドミッション・オフィサーの養成・研修システムの現状や課題を基に整理した。これらの研究成果は学会や「大学入試研究ジャーナル」等を通じ、広く情報発信することとしている。</p> <p>イ 大学での学修に必要な基本的学力の評価方法に関する研究</p> <p>大学での学修に必要な基本的学力を、各大学の特性に応じて教科・科目別の試験とは異なる観点から評価する試験の作成方法を検討するため、「言語運用力・数理分析力」試験の作成方法を文書化した「作題ガイドライン」に基づく試作問題の作成を大学教員に依頼した。また、各大学が試験の作成に活用しやすくなるように改善するため、大学教員からの指摘や試作問題に関する検討を基に、「作題ガイドライン」の改善点を整理して改訂を行った。改訂した「作題ガイドライン」は、全国大学入学者選抜研究連絡協議会等を通じて、広く情報発信することとしている。</p> <p>このほかに、上述した試験の難度の調整方法を検討するため、比較的学力の高い受験者が解答することを想定した問題冊子を用い、平成 31 年度センター試験モニター調査で解答データを収集し、その分析を行った。</p> <p>ウ 能力特性測定論に関する外国先行事例の調査研究</p> <p>CBT 導入に向けた検討に資するため、外国先行事例を収集することとし、経済協力開発機構(OECD)の教育局において、先端の試験技術の利用最新動向や、従来の科目準拠型ではない革新分野と呼ばれる能力特性に関する調査について調査研究を行った。また、国際的に運用されている CBT アセスメントについてもその運用方法等について調査研究を行った。</p> <p>エ 統計理論と情報技術を用いた先端の試験技術の実証的研究</p> <p>大規模試験において大量の記述解答を効率的に採点するための技術について研究開発を行った。また、情報端末を用いた試験環境(CBT)についてのシステム開発を進めた。このシステム開発に当たっては、新学習指導要領で必修科目として導入することとなっている「情報 I」についての試験問題ワーキンググループを組織し、試験問題の作成、開発したシステム等を用いた実証実験、及び実験の結果についての検討を行い、知見を蓄積した。これらの研究成果は学会等で広く情報発信するとともに、共通テストの企画に反映させる。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>ア 「多面的・総合的な評価」に基づいた選抜に関する調査研究</p> <p>多面的・総合的な評価に基づいた選抜について、その現状や課題に関する先行研究や資料の収集・分析を行った。また、アドミッション・オフィス(AO)入試、推薦入試、面接評価、主体性評価や国際入試等を含む、入試方法に係る研究の現状や課題に関する先行研究や資料を整理し、今後各大学の入学者選抜における多面的・総合的な</p>		
--	--	--	---	--	--

	<p>② 障害のある者等に配慮した入学者選抜に関する調査研究</p>	<p>② 障害のある者等に配慮した入学者選抜に関する調査研究を行ったか。</p>	<p>評価による選抜の支援に関して、どのような研究が求められているのかについて検討・整理を行った。</p> <p>イ 大学の学修に必要な基本的学力を測定する試験の妥当性に関する研究</p> <p>大学での学修に必要な基本的学力を、各大学の特性に応じて教科・科目別の試験とは異なる観点から評価する「言語運用力」および「数理分析力」試験に関して、前年度までの開発過程で収集した解答データを用いて、他の指標との関連から妥当性についての検討を行った。入試区分による試験得点の違いや思考の特徴の違い、能力・資質の自己評定との関係、教科・科目別試験の得点との関係等に着目した分析を行い、解答データを収集した際に協力を得た大学も交えて考察を深め、その結果を論文にまとめるとともに、学会で発表した。また、両試験の作題ガイドラインに関して、前年度に公表した改訂版のポイントや問題例から考察を行って論文にまとめるとともに、個別大学での活用事例を収集した。</p> <p>② 障害のある者等に配慮した入学者選抜に関する調査研究</p> <p>共通テストにおける発達障害者及び弱視者を対象としたタブレットデバイスを用いた試験問題読み上げ・閲覧システムの開発に関する調査研究を進め、以下のような実践的な成果を得た。これらの研究成果は共通テストの検討材料とするとともに、全国大学入学者選抜研究連絡協議会や「大学入試研究ジャーナル」等を通じ、広く情報発信することとしている。</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>ア タブレットコンピュータを用いた障がいのある者のための試験問題閲覧システム並びにそれを用いた運用体制の開発</p> <p>平成 28 年 4 月施行の障害者差別解消法が求める合理的配慮を視野に入れ、障害のある者、とりわけ発達障害者及び弱視者を対象とするタブレットコンピュータを用いた出題システムを開発した。開発した出題システムでは、音声読み上げ機能、フォント・配色の変更機能など、ユーザーが必須とする機能に加え、ページめくり方式の画面スクロールや図表のきめ細かい読み上げ機能など、試験出題に必要な技術的難易度の高い課題を解決した。</p> <p>イ CBT における重度視覚障がい者への受験上の配慮に関する研究</p> <p>重度視覚障害者を対象とする CBT 実施方法についての研究の端緒とすべく、問題文（文字情報）と問題中の図（グラフィック情報）それぞれに関して、提示手段と理解効率の基礎的な研究を行った。試験問題の提示に利用可能な電子データ形式に関して、音声のみで読み上げ・閲覧させる場合、表のような 2 次元的レイアウトを用いた表現を閲覧する手段が存在しないことが確認された。問題文中、表は頻繁に用いられることから、効率的な解答作業は望めないことが示唆された。</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>ア 試験業務に求められるセキュリティ要件の達成：センター試験英語リスニングに準拠したソフトウェアを開発し、それを用いた運用体制を提案した。</p> <p>イ センター事業年間スケジュールに即した試験問題電子データ編集ワークフローの構築：特別問題（点字冊子問題）の製作プロセスを参照基準として、部会方式での編</p>		
--	------------------------------------	--	--	--	--

<p>(4) 共通テストに関する調査研究 高大接続改革実行プランや最終報告等を踏まえ、共通テストの設計や作</p>	<p>(4) 共通テストに関する調査研究 高大接続改革実行プランや高大接続システム改革会議の最終報告（以下「最終報告」という。）等を</p>	<p>【新テストに関する調査研究】 高大接続改革実行プランや高大接続システム改革会議の最終報告及び新テストに関する実施方針等を踏まえ、新テストの設計や作問の在り方、実施方法、実</p>	<p>集作業を実際に行い、必要な人材や人員数、作業負担の軽重を検証した。</p> <p>ウ 試験当日の配慮実施に関わる論点の洗い出しと実施可否の確認：1月に実施したセンター試験の本試験と追試験の同等性検討のためのモニター調査を通じて検証した。</p> <p>【平成30年度】</p> <p>ア 試験問題読み上げ・閲覧アプリケーションの総合的整備：当日の試験実施に用いる用途、過去問を用いて受験者が事前に操作を学習する用途、試験問題電子データ製作段階で動作・表示確認を行う用途の3種類のアプリの生成システムを開発した。</p> <p>イ センター事業の年間スケジュールに即した試験問題電子データ化の実証：特別問題（点字冊子問題）の製作プロセスを参照基準として、部会方式での編集作業をできるだけ作業コストを限定する形で行った。</p> <p>ウ 電子化高難度科目の効率的製作：電子化において複雑な課題が存在する科目について、業者と議論の上、効率的な製作フローを案出した。</p> <p>エ タブレットを利用する低コストで柔軟な配慮体制の検討：リース物品による配慮運用の可能性について、平成31年度センター試験モニター調査を通じて実地に検証した。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>ア 試験問題読み上げ・閲覧アプリケーションの総合的整備：発達障害者及び弱視者の利用に配慮して、これまでに開発したタブレットデバイス上で試験問題を画面表示・音声読み上げするアプリを汎用的に利用できるように改修した。</p> <p>イ センター試験の問題作成スケジュールに即した試験問題電子化：点字冊子問題の製作プロセスを参照基準として、編集作業をできるだけ効率化した。</p> <p>ウ 電子化が難しい科目の音声読み上げデータの効率的製作：タブレットデバイスに限らず、一般的なコンピュータによる試験問題の音声読み上げを実現できる形式のデータ作成を効率的に行う手法を検証した。障害受験者配慮の一種としてセンター試験で実施されている代読に着目し、その原稿を指示書として活用することで、データ作成の効率化が可能であることを確認した。</p> <p>(4) 共通テストに関する調査研究 共通テストを円滑に実施するため、「大学入学共通テスト実施方針（平成29年7月文部科学省）」等の具体化に向け、文部科学省等関係機関とも連携しつつ、テストの制度設計や作問の在り方、実施方法、実施体制などに関する調査研究を展開し、課題の洗い出しとその対応方策の策定について、「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト出題教科・科目の出題方法及び問題作成方針」（以下「出題教科・科目の出題方法及び問題作成方針」という。）を公表するなど中期計画に沿って実施した。</p> <p>大学入試英語成績提供システムについては令和元年11月に文部科学省から導入の延期が発表され、「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入試英語成績提供システム運営大綱」が廃止された。また、記述式問題については同年12月に文部科学省から導入の見送りが発表され、令和2年1月に「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱（以下「大学入学共通テスト実施大綱」という。）」の一部改正が行われた。これを</p>		
---	--	--	--	--	--

<p>問の在り方, 実施方法, 実施体制などについて, 現行のセンター試験におけるノウハウでは対応できないと考えられる課題等の整理を踏まえ, 明確な方向性に基づき調査研究を行う。</p> <p>また, その際, 調査研究の内容を, 共通テストに適切に反映させるため, その具体化に向けた今後の議論も踏まえた具体的な目標を設定し, 着実に実施する。</p>	<p>踏まえ, 共通テストの設計や作問の在り方, 実施方法, 実施体制などについて, 現行のセンター試験におけるノウハウでは対応できないと考えられる課題等の整理を行いつつ, 計画的に調査研究を行う。特に, 共通テストの各教科で評価しようとする能力を適切に測定するための試験の作成方法, 実施・採点方法及び従来の試験との比較について調査研究を行う。また, コンピュータを用いた先端的な試験技術の開発とその効果検証を行う。</p>	<p>実施体制などについて, 現行のセンター試験におけるノウハウでは対応できないと考えられる課題などの整理を行いつつ, 計画的に調査研究を行っているか。</p> <p>① 新テストの各教科で主に問いたい資質・能力の整理を踏まえた試験問題の作成方法並びに記述式問題及び大学入試英語成績提供システムの導入等に関連する検討すべき課題について調</p>	<p>受け, 大学入試センターにおいて必要な対応を行い, 文部科学省において見直された「大学入学共通テスト実施大綱」に基づき, 「出題教科・科目の出題方法及び問題作成方針」を一部変更して公表し, 大学, 教育委員会等の関係機関に周知した。</p> <p>なお, 英語4技能の評価や記述式問題の出題を含めた大学入試のあり方については, 文部科学省が令和2年末を目途に結論を出すこととしており, 今後の決定を踏まえ対処する予定としている。</p> <p>(実施体制)</p> <p>共通テストに向けた試験の実施方法等を加速度的に検討するため, 大学等関係機関の委員で構成される新テスト実施企画委員会(平成30年9月に廃止), 問題調査研究部会や英語四技能実施企画部会等を立ち上げ, 共通テスト実施に向けた諸課題について審議を行った。</p> <p>平成30年10月には, センター試験運営体制を踏まえた上で共通テスト実施体制の見直しを行い, これまで事項ごとに独立していた実施や作問, 配慮事項の委員会を体系的に整理し, 「大学入学共通テスト企画委員会」を新たに設置してその下に, 問題作成分科会, 点検第1部会, 点検第2部会を設置し, 問題作成の方針に基づく問題作成と点検が可能な体制を整備した(p.3「12.委員会等組織図」参照)。</p> <p>令和元年度には, 大学入学共通テスト企画委員会の下に, 共通テストにおける得点調整に関して専門的な見地から検討を行う得点調整検討部会を設置し, 必要な体制を整備した。このほか, CBT導入に向けて実施方法等に係る基本方針等について検討を行うこととして, これまで独立して設置していたCBT有識者会議をCBT活用検討部会として企画委員会の下に設置した。</p> <p>また, 令和7年度大学入学者選抜からの新しい高等学校学習指導要領へ対応するため, 新教育課程試験問題調査研究特別部会を設置し, 共通テストにおける今後の必要な検討体制についても整備した。</p> <p>①-1 試行調査の実施</p> <p>記述式を含む試験問題の内容・作成の在り方, 採点体制等の検証を行うため, 平成29年度に2回, 平成30年度に2回の試行調査を実施し, 分析・検証を行った。</p> <p>また, 記述式問題導入に伴う受験上の配慮を要する者に関する試行調査を平成30年9~10月と平成31年2~3月に実施した。</p> <p>試行調査の問題については, 新テスト実施企画委員会に設置された問題調査研究部会の科目別ワーキンググループで作成した。(資料編 p.15【資料10】参照) 各ワーキンググループは10~20名程度の委員で構成されており, 大学教員等が約8割(うち約5割が大学入試センター試験の作問経験者), 高校教員等が約2割となっている。問題の点検については, 原則としてセンター試験の点検を担当している教科科目第二委員会の委員から, 各科目10名程度に依頼した。問題作成に当たっては, センター試験における問題評価・改善の蓄積を生かすことや, 大学教育の基礎力としてどのような知識・技能や思考力・判断力・表現力を問うのかというねらいを明確にすること, 高校において「どのように学ぶか」を踏まえることなどを基本的な方向性とした。</p>		
---	---	--	---	--	--

更に、共通テストの円滑な実施に向けて、試行を含めた適切な工程計画について検討するとともに、試験問題の作成・管理等について、基本方針、試験問題の作成・点検等の在り方や、問題管理・輸送方法等の在り方等について検討を進める。

査研究を行っているか。

【平成 29 年度】

〔11 月試行調査〕

【概要】

○趣旨

知識の深い理解と思考力・判断力・表現力を重視した問題作成の工夫・改善を行い、解答状況等を分析するとともに、記述式問題における形式面・内容面にわたる正答の条件のあり方や採点体制、採点期間等について検証を行う。

○実施科目、解答の形式、受検対象者

区分	実施科目	解答の形式	受検対象者
A	国語 数学Ⅰ・数学A	記述式＋ マーク式	高校2年生以上
B	世界史B，日本史B，地理B，現代社会，数学Ⅱ・数学B， 物理，化学，生物，地学	マーク式	原則高校3年生

○実施校数、受検者数

全国 1,889 校（全高等学校，中等教育学校の約 38%）

受検者数延べ約 17 万人（A 区分は各科目約 5～6 万人，B 区分は科目平均約 7 千人）

○実施時期等

平成 29 年 11 月 13 日（月）～24 日（金）の期間内に，各実施校が上記実施科目のうち，原則として A・B から各 1 科目（各校の実情により，A 又は B のみの選択や，B を複数選択することも可能）を任意の日時で実施。会場は各実施校。

【検討状況】

試行調査を実施する科目について，問題調査研究会の各科目のワーキンググループにおいて作問を行った。

試行調査の結果について，分析・検討を行った。

マーク式問題では，各小問の解答状況や五分位図等を用いて，各科目の問題構成，設問数，内容等の在り方に関して分析・検討を行った。また，平成 29 年度試行調査の結果やセンター試験の結果を活用して，分布情報を利用した成績の表示等についてシミュレーションを行った。

記述式問題では，実際の採点を通じて，①正答の条件の設定，②自己採点の分析，③解答方法，答案の読取り，④採点及び検収の体制及び期間，⑤国語の記述式問題の成績表示について検証を行った。なお，採点は，「大学入学共通テスト実施方針（平成 29 年 7 月文部科学省）」において，「多数の受験者の答案を短時間で正確に採点するため，その能力を有する民間事業者を有効に活用する」とされたことを踏まえ，採

点基準等の作成の助言を得るため、問題作成及び採点基準に関する業務及び記述式問題採点関係業務を、民間事業者を活用して実施した。

これらの分析・検討の結果については、平成 29 年 11 月に実施した試行調査の結果報告として取りまとめ、平成 30 年 3 月に公表した。

〔2 月試行調査〕

【概要】

○趣旨

英語の筆記（リーディング）については、必要な情報を整理する力や談話構成を理解する力、要約する力等を、リスニングについては、複数の情報を聞いて判断したり、議論を聞いて内容を把握したりする力等を評価することをねらいとした作問を工夫し、問題の構成や数、内容、音声回数等について検証を行う。

○実施科目、解答の形式、受検対象者

実施科目	解答の形式	受検対象者
英語（筆記（リーディング））、英語リスニング	マーク式	高校 2 年生

○実施校数、受検者数

全国 158 校（全高等学校、中等教育学校の約 3%）

受検者数 約 6 千人

○実施期間等

平成 30 年 2 月 13 日（火）～3 月 3 日（土）の期間内に、各実施学校が任意の日時で実施。会場は各実施校。

※同時期（平成 30 年 2 月）に「受検上の配慮（点字問題）」に関する試行調査も実施。

【検討状況】

試行調査の結果について、分析・検討を行った。

平成 29 年 11 月に実施した試行調査同様、各小問の解答状況や五分位図等を用いて、各科目等の問題構成、設問数、内容等の在り方に関して分析・検討を行った。

これらの分析・検討の結果については、平成 30 年 2 月に実施した試行調査の結果報告として取りまとめ、平成 30 年 6 月 1 日に公表した。

【平成 30 年度】

〔11 月試行調査〕

【概要】

○趣旨

平成 29 年度の試行調査において分析・検証を行った記述式を含む試験問題の内容・作成の在り方、採点体制等の検証に加え、実施運営面も含めた総合的な検証を

行った。

○実施日程等

A 日 程	会場	各大学が設定（監督者は各大学の教職員）				
	日程	平成30年11月10日（土）午後				
	対 象 者	高等学校2年生以上（中等教育学校後期課程の相当する学年を含む。）				
	形態	〈全員が国語，数学①を受検〉				
	実 施 教 科 ・ 科 目 等	国語	「国語」（100分） （記述式＋マーク式）			
	数学①	「数学Ⅰ・数学A」（70分） （記述式＋マーク式）				
B 日 程	会場	各大学が設定（監督者は各大学の教職員）				
	日程	平成30年11月10日（土），11日（日）の2日間 午前・午後				
	対 象 者	原則，高等学校3年生（中等教育学校後期課程の相当する学年を含む。） ※各校の実情により，履修が終了している場合は，高等学校2年生の受検も可能。				
	形態	〈受検パターンにより実施教科・科目が異なる〉		パター ン		
				1 2		
	実 施 教 科 ・ 科 目 等	国語	「国語」（100分） （記述式＋マーク式）		○	○
		数学①	「数学Ⅰ・数学A」（70分） （記述式＋マーク式）		○	○
		数学②	「数学Ⅱ・数学B」（60分） （マーク式）			○
		地理歴 史・公 民	「世界史B」「日本史B」「地理B」 「現代社会」「倫理」「政治・経済」 から2科目（130分）≪2科目必答 ≫（マーク式）		○	
		外国語	「英語（筆記（リーディング）」）（80分） 「英語（リスニング）」（40分） （マーク式）		○	○
	理科①	「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」 「地学基礎」から2科目（60分） ≪2科目必答≫（マーク式）		○		

			<table border="1" data-bbox="854 92 1679 226"> <tr> <td data-bbox="854 92 926 226"></td> <td data-bbox="926 92 1012 226"></td> <td data-bbox="1012 92 1121 226">理科②</td> <td data-bbox="1121 92 1558 226">「物理」「化学」「生物」「地学」から2科目(130分)≪2科目必答≫(マーク式)</td> <td data-bbox="1558 92 1629 226"></td> <td data-bbox="1629 92 1679 226">○</td> </tr> </table> <p data-bbox="854 237 1679 359">○実施校数, 受検者数, 試験場数 全国 1,453 校 (全高等学校, 中等教育学校の約 29%) 受検者数約 6 万 8 千人(A日程約 5 万 5 千人, B日程約 1 万 3 千人)</p> <p data-bbox="854 464 1828 1478"> 【検討状況】 試行調査を実施する科目について, 問題調査研究部会の各科目のワーキンググループにおいて作問を行った。なお, 平成 29 年度試行調査実施科目に加え, 倫理, 政治・経済, 物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎についても実施した。また, センター試験において 2,000 人程度の受検者数がある地理歴史の A 科目については, 平成 29 年度及び平成 30 年度の試行調査では実施していないものの, 共通テストのねらい等を踏まえた問題のイメージを示すため, 問題例を作成しセンターのウェブサイトにおいて公表することとした。 試行調査の結果について, 分析・検討を行った。 マーク式問題では, 各小問の解答状況や五分位図等を用いて, 各科目の問題構成, 設問数, 内容等の在り方に関して分析・検討を行った。また, 平成 30 年度試行調査の結果を活用して, 分布情報を利用した成績の表示等についてシミュレーションを行った。 記述式問題では, 実際の採点を通じて, ①正答の条件の設定, ②自己採点の分析, ③解答方法, 答案の読取り, ④採点及び検収の体制及び期間, ⑤国語の記述式問題の成績表示について検証を行った。 平成 31 年 4 月にはこれらの分析結果を公表するとともに, 分析結果を踏まえた上で作問についての検討を行い, 令和元年 6 月に「令和 3 年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針」等を公表した。 なお, 採点では, 大学入学共通テスト実施方針(平成 29 年 7 月文部科学省)」において, 「多数の受験者の答案を短期間で正確に採点するため, その能力を有する民間事業者を有効に活用する」とされたことを踏まえ, 記述式問題採点関係業務を, 民間事業者を活用して実施した。 </p> <p data-bbox="854 1539 1828 1656"> 【受検上の配慮に関する試行調査】 共通テストから初めて導入される記述式問題における受検上の配慮の検討のため, 以下の試行調査を行った。 </p> <p data-bbox="854 1675 1828 1839"> ○記述式問題における解答用紙の設計に関する試行調査 【概要】 視覚障害又は肢体不自由のある生徒を対象に, 記述式問題解答欄を大きくした解答用紙の設計に関する試行調査を行った。 </p>			理科②	「物理」「化学」「生物」「地学」から2科目(130分)≪2科目必答≫(マーク式)		○		
		理科②	「物理」「化学」「生物」「地学」から2科目(130分)≪2科目必答≫(マーク式)		○						

			<p>・実施校数, 受検者数 視覚障害特別支援学校高等部 13校 51人 肢体不自由特別支援学校高等部 5校 13人</p> <p>・実施期間 平成30年9月25日(火)～10月31日(水)</p> <p>【検討状況】 解答例の転記状況, 転記時間, 受検者へのアンケート・インタビュー, 協力校へのアンケート等を用いて, 解答用紙の種類数, 解答欄(マス目)の大きさ, 枠線の太さ等の在り方に関して分析・検討を行った。</p> <p>○パソコンを利用した解答入力に関する試行調査</p> <p>【概要】 肢体不自由のある生徒を対象に, センターで開発した入力システムを用いたパソコンによる解答に関する試行調査を行った。</p> <p>・実施校数, 受検者数 肢体不自由特別支援学校高等部 9校 20人</p> <p>・実施期間 平成30年9月25日(火)～10月31日(水)</p> <p>【検討状況】 解答例の入力状況, 入力時間, 受検者へのアンケート・インタビュー, 協力校へのアンケート等を用いて, システムの操作性等の在り方に関して分析・検討を行った。</p> <p>○点字問題に関する試行調査</p> <p>【概要】 点字教育を受けた者を対象に, 点字問題冊子に関する試行調査を行った。</p> <p>・実施校数, 受検者数 視覚特別支援学校高等部 8校 22人, 点字教育を受けた大学生 10人</p> <p>・実施期間 平成31年2月4日(月)～3月2日(土)</p> <p>【検討状況】 受検者へのアンケート, 協力校へのアンケート, 国語については受検者が問題を読み記述式問題の第1問問1を解くのに要した時間等を用いて, 点字解答における配慮の在り方に関して分析・検討を行った。</p> <p>受検上の配慮を含むこれらの分析・検討の結果については, 平成30年11月に実施した試行調査の結果報告として取りまとめ, 平成31年4月に公表した。</p> <p>①—2 試験問題の作成 [試験問題作成要領等の整備] 問題作成方針と共に作成要領を整備した。問題作成方針と作成要領については, 平成31年4月の問題作成分科会全体会議において全委員に配付して説明を行うことにより</p>		
--	--	--	--	--	--

			<p>周知徹底したほか、点検第一部会委員、点検第二部会委員及び方針分科会の高等学校等関係者の委員に対しても問題作成方針と作成要領に基づき試験問題の点検・照合を行うよう周知した。</p> <p>[秘密保持] センター試験と同様の対応を行った。(p.7「①-3 秘密保持」参照)</p> <p>[試験問題の作成] 試験問題作成は、以下のとおり多くの委員によって十分な時間をかけ作成するとともに、問題作成分科会分科会長会議で問題作成及び点検の際に特に留意する事項を説明し、様々な観点から点検、照合するなど厳格に行った。</p> <p>○ 問題作成分科会（共通テストの問題作成）（資料編 p.16【資料 12】参照） [委 員] 国公立大学等の教員 22 分科会 457 人（各分科会 9～28 人） [役 割] 本・追試験用 6 教科 30 科目の試験問題を、問題作成方針に基づき、過去のセンター試験と試行調査（プレテスト）の実施結果を踏まえ出題範囲、出題内容、記述、難易度等について十分に討議し、約 2 年間で作成。また、一部の教科・科目では、出題内容の重複や一方の試験問題に他の科目の解答が記述されることがないように各教科・科目間の調整会議を年 4 回開催した。</p> <p>[開催回数] 分科会ごとに年間 2～17 回（延べ 281 回、735 日）</p> <p>[試験問題の点検] 以下の委員会等を設置し、問題作成分科会が作成した共通テスト試験問題を様々な観点から点検した。問題点検第一部会では、教科科目第一委員会委員経験等の知見を活かし、問題の構成、内容等の点検を行った。問題点検第二部会では、問題の形式、表現、科目間の整合性等総合的な点検を行ったほか、さらに、複数の科目における記述の重複等から解答が相互に推測されないよう重複点検に特化した点検日を設けるとともに、電子ツールの検索機能を活用し効率的かつ確実な重複点検を行った。また、方針分科会の高等学校関係者の委員は、高等学校教育の立場から、問題の難易度、出題範囲等の点検を行った。</p> <p>なお、点検に当たっては、各点検委員会が効果的に点検を行えるよう、センターから問題作成における現状や点検の視点等について説明を行った。</p> <p>ア 問題点検第一部会（資料編 p. 16【資料 13】参照） [委 員] 問題作成部会及び教科科目第一委員会経験者又は学識経験者等 19 部会 152 人（各部会 4～14 人） [役 割] 問題の構成、内容、解答及び用字用語等を点検 [開催回数] 部会ごとに年間 2～4 回（延べ 42 回、155 日）</p> <p>イ 問題点検第二部会 [委 員] 国公立大学等の教員及び学識経験者 29 人</p>		
--	--	--	--	--	--

			<p>〔役 割〕 問題の形式、表現及び各科目間の整合性、重複等について総合的に点検。</p> <p>〔開催回数〕 年間 6 回（22 日）</p> <p>ウ 方針分科会の高等学校等関係者</p> <p>〔委 員〕 高等学校等関係者 61 人</p> <p>〔役 割〕 問題の難易度及び出題範囲について、高等学校教育の立場から点検。</p> <p>〔開催回数〕 科目ごと年間 2 回（延べ 98 日）</p> <p>①－3 記述式問題の採点に関する準備事業の実施</p> <p>平成 30 年度試行調査を踏まえ、大規模な記述式問題の採点を限られたスケジュールの中で円滑に実施するために、高等学校等の協力を得ながら、具体的答案を活用して採点過程を検証し、その改善を図るため、記述式問題の採点に関する準備事業を 11 月に実施した。</p> <p>なお、記述式問題の導入見送りを受けて、採点作業は行っていない。</p> <p>〔11 月大学入学共通テストの記述式問題の採点に関する準備事業〕</p> <p>【概要】</p> <p>○目的</p> <p>大学入試センターと採点事業者との役割分担や連携のための運営の在り方、採点者への事前研修の在り方及び採点に関する各過程及び全体のスケジュールの在り方について検証し、採点に関する一連の過程の改善を図ることを目的とした。</p> <p>○実施日程等</p> <p>〔実施日程〕 令和元年 11 月 11 日（月）～11 月 25 日（月）の間で各協力校が任意の日時で実施</p> <p>〔参加対象者〕 高等学校第 1 学年の生徒（中等教育学校後期課程の相当する学年を含む。）</p> <p>〔協力校数〕 全国 122 校</p> <p>〔参加者数〕 約 2.3 万人（国語、数学それぞれ約 1.15 万人）</p> <p>【検討状況】</p> <p>記述式問題の採点に関する準備事業の問題については、問題作成方針分科会に設置された国語と数学の記述式問題の採点に関する検討ワーキンググループ（資料編 p.15【資料 11】参照）において検討した。</p> <p>①－4 問題管理・輸送方法の在り方等に関する検討</p> <p>令和 3 年度共通テストにおいては、問題冊子の頁数増加に伴い、各大学に送付する DNC コンテナ数が増加することが見込まれたことから、コンテナ数が増加することが見込まれる大学へ送付予測数を通知し、確実な問題管理ができる体制を整えるよう依頼した。</p> <p>問題冊子の頁数増加に伴い、DNC コンテナの必要台数増加や倉庫の作業スぺ</p>		
--	--	--	--	--	--

ース不足が懸念されることから、不足が生じないよう必要な手配を進めた。

①-5 受験上の配慮に関する検討

○ 記述式問題における受験上の配慮に関する検討

導入見送りとなった記述式問題における受験上の配慮については、配慮事項部会において平成 30 年度に実施した記述式問題における解答用紙の設計に関する試行調査、パソコンを利用した解答入力に関する試行調査及び点字問題に関する試行調査の結果を基に、以下のとおり検討を行った。

- ・一般の解答欄のサイズでは文字を記入することが困難な受験者については、解答欄を拡大した記述式問題拡大解答用紙により解答することとし、受験者の利便性と各実施大学及びセンターの実施体制（ミスのない準備・配付等）を踏まえ、国語は解答欄の大きさや用紙の向きが異なる 4 種類の解答用紙を配付、数学①は解答欄が一般の解答用紙のおおむね 2.5 倍の大きさの解答用紙 1 種類を配付することとした。
- ・解答欄の大きさに関わらず文字を記入することが困難な受験者については、センターが開発する国語及び数学①の「記述式問題解答入力システム」（パソコンソフト）を用いて、パソコンを操作し解答することとした。なお、この検討結果を受けて、本年度に国語及び数学①の「記述式問題解答入力システム」（Windows 版及び iPad 版）の開発を始めたが、記述式問題の導入が見送りとなったことから、開発は今年度限りとした。
- ・点字問題における記述式問題の出題と解答方法については、国語の記述式問題の小問を 3 問から 2 問に変更することや、最も記述する字数が多い小問の解答字数制限を設けないこと等の配慮を行うこととした。

○ 視覚に障害のある受験者に対する試験時間延長に関する検討

現行センター試験の「受験上の配慮案内」において、試験時間延長（1.3 倍）の対象となる者（例示）は、「①良い方の眼の矯正視力が 0.15 以下の者、②両眼による視野について強度視野障害のある者」と記載しているが、視力が 0.15 を超えても、解答に困難さが生じるため試験時間延長を申請する者がいる一方、0.15 を超えることをもって本来配慮が必要にもかかわらず申請してこないケースも考えられることから、記載内容についての見直しを図るため、配慮事項部会に「弱視に関する試験時間延長ワーキンググループ」を設置し検討を行った。

ワーキンググループにおいては、令和 3 年度共通テストから、試験時間延長（1.3 倍）の対象となる者（例示）の記載を見直すこととし、学校教育法施行令で定めている障害の程度である「両眼の矯正視力がおおむね 0.3 以下の者又は視力以外の視機能障害が高度で、拡大鏡等を使用しても文字等を認識することが不可能又は著しく困難な程度の者」に改める方向で検討を進めた。

令和 2 年度初頭には見直しの方針を決定し、センターのウェブサイトへの掲載や、令和 3 年度共通テストに係る高等学校関係者への「説明協議会」において周知を図っていく予定である。

①-6 大学入試英語成績提供システム導入に向けた検討

「大学入学共通テスト実施方針」等において、センターに設けることとされた成績提供システムの準備を進めた。

【平成29年度】

新テスト実施企画委員会等における議論を踏まえ、平成29年11月に「大学入試英語成績提供システム参加要件」を定めた。また、申込のあった資格・検定試験が参加要件を満たしているかどうかについて、大学入試英語成績提供システム運営委員会において検討し、その結果を踏まえ、平成30年3月に確認結果を公表した。

【平成30年度】

成績提供システムの運用の仕組み（資格・検定試験実施主体からの成績集約方法、大学入学共通テスト実施方針で示された「4月～12月の間の2回までの試験結果」の具体的な考え方及び大学への成績提供時期等）や

ア 受験者を識別するためのコードである共通IDの発行方法や活用方法等に関して検討し、令和元年度に向けて案内等の作成を開始した。検討状況については、センターが主催する説明会、各関係団体の会議の場及び通知等様々な媒体を活用し、高等学校等及び大学関係者等に対して周知を行った。

イ 平成29年度に参加要件を満たすことが確認された資格・検定試験実施主体と具体的な成績データ授受に関する調整を行った。

ウ 情報システム基盤（①センターと受験生との間のシステム、②センターと資格・検定試験実施主体との間のシステム、③センターと参加大学との間のシステム）の整備等を進めた。

【令和元年度】

11月1日に文部科学大臣から成績提供システムの導入延期が発表されるまで、以下の取組を行った。

ア 共通ID発行申込案内の作成・配付等

共通IDの発行方法をまとめた「共通ID発行申込案内」を作成し、9月2日から受験者及び高等学校関係者に対して約130万部を配付するとともに、受験者・保護者向けのリーフレットを作成しセンターのウェブサイトに掲載した。高等学校等に対しては、共通ID発行申込書の取りまとめを依頼したため、「共通ID発行申込書の取りまとめ要領」を作成し、9月にウェブサイトに掲載するとともに10月に全国の高等学校等に配付した。あわせて高等学校等向けのリーフレットを作成しセンターのウェブサイトに掲載した。さらに、受験者や高等学校等が、ウェブ上で共通ID登録内容及び志望大学への提供の対象となる資格・検定試験名等を確認するための英語受験状況確認システムについて、高等学校等に対する「英語受験状況確認システム～高等学校等向けマ

		<p>② コンピュータを用いた先端的な試験技術の利用について調査研究を行っているか。</p>	<p>ニユアル～」を作成し、10月に全国の高等学校等に配付した。</p> <p>イ 参加する資格・検定試験</p> <p>平成29年度に参加要件を満たすことが確認された資格・検定試験実施主体との間で、成績提供システムを適正かつ円滑に運営するために必要な基本的事項を定めた協定書を締結した。成績データ授受に関する具体的な調整を行い、各資格・検定試験の令和2年度の実施日が、センターの設定する受験期間のいずれに該当するかを定めた。</p> <p>令和3年度から新たに成績提供システムへの参加を希望する資格・検定試験の申込を受け付けた。申込のあった資格・検定試験について、11月1日の成績提供システムの導入延期の発表までの間、大学入試英語成績提供システム運営委員会において参加要件を満たしているかどうかについて確認を行った。</p> <p>ウ 情報システム基盤</p> <p>情報システム基盤（①センターと受験者との間のシステム、②センターと資格・検定試験実施主体との間のシステム、③センターと利用大学との間のシステム）の整備等を行った。</p> <p>また、成績提供システムの導入延期を受けて、以下の取組を行った。</p> <p>エ 「共通ID発行申込み」の中止に伴う費用補償について</p> <p>共通IDの発行申込みをした方々に対して、文部科学省の方針を踏まえ、申込みに伴って発生した費用（申込書類の郵送料及び非課税証明書等の各種証明書の発行手数料）の補償事務を行った。</p> <p>オ 共通ID発行申込書の返送について</p> <p>3月末に共通ID発行申込みをした方々に、申込書類の返送を行った。</p> <p>また、高等学校経由で申込みを行った者に対しては、高等学校に希望を確認し、高等学校へ一括送付若しくは個人宛に直接送付を行った。</p> <p>②-1 CBTの活用に関する調査研究</p> <p>共通テストにおけるCBTの導入に向け、これまで開発を行ってきたCBTシステムの効率化及び安定性の向上を図るとともに、ネットワーク利用状況で動作検証等を目的としたモニター調査を平成29年度に高等学校等で行った。</p> <p>また、文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業を受け、「情報I」に関してCBT模擬試験を実施している大阪大学等と連携を図り、大学入試センターが平成30年1月にモニター調査（p.22「①本試験と追試験の同等性検討のためのモニター調査」参照）で実施したCBTの結果の分析を行いつつ、CBT導入に向けた検討を進めた。</p> <p>平成30年度には、共通テストにおけるCBTを活用した試験を念頭に、教科「情報」におけるCBTを活用した試験の開発等について、全国規模での実施に向けた具体的検討の方向性やスケジュール等に関する検討を行った。また、「大学入学共通テストにおけるCBTの活用に関する有識者会議」に、教科「情報」のモデル問題の作成に係る調査研究を行うための問題作成WGを設置し、高等学校、情報関連学会等か</p>		
--	--	--	---	--	--

			<p>ら募集した試験問題素案をもとに、実証実験の実施に向けた試験問題を作成した。</p> <p>実証実験の実施に当たっては、これまでの検証を踏まえ、大規模共通試験の特性を考慮した CBT 運用システムを念頭にシステムの改修を行い、6 都府県教育委員会の協力のもと、教科情報の科目「情報 I」における実証実験を 9 校の高等学校で実施した。実証実験を通して得た問題作成のあり方、試験実施の運用面についての知見は、CBT 導入の検討材料として活用する。</p> <p>また、CBT を活用した試験の現状について包括的調査を行い、国内外の CBT の最新動向の把握に努め、教科「情報」における CBT 導入に向けた検討を進めた。</p> <p>令和元年度には、「大学入学共通テストにおける C B T の活用に関する有識者会議」において検討を行うに当たり、出題教科・科目に特化した議論よりも前に、C B T を導入する場合の試験の位置づけや社会的影響など、C B T を取り巻く現状や課題等について全般的な議論を行う必要があった。</p> <p>そのため外部の専門家に講演いただき、まずは、現状や課題等の把握・共有に努め、C B T 導入の理念、C B T 方式の特徴や導入に伴うメリット・デメリット、C B T の社会的受容など、さまざまな観点から C B T を活用した試験のあり方について幅広く検討を行った。</p> <p>また、問題作成ワーキンググループにおいて、問題バンク構築に向けた試験問題作成プロセスを検証しながら教科情報の科目「情報 I」試験問題を作成し、大学生対象のモニター調査及び高等学校 1 校で実証実験を実施した。実証実験を通して得られた試験問題の難易度等、統計データについては今後の問題作成の指針としてとして活用する。</p> <p>また、前年度の検証を踏まえ、C B T 試験情報システムの実現を念頭に試験問題管理システムの開発、C B T 受験システムの改修を行い、大量の試験問題素案を集め、管理・編集するために必要な問題管理機能を整備した。</p> <p>令和 2 年度には、これまで「大学入学共通テストにおける C B T の活用に関する有識者会議」において深化させた議論を、より具体的な試験実施に繋げるため、有識者会議の後継となる「C B T 活用検討部会」を設置した。</p> <p>大学入試における大学入試センター試験の位置付けや、これまでの日本のテスト文化等を踏まえ、C B T の活用による新たな入試観の喚起も含めた検討を行った。</p> <p>②—2 記述式問題の採点支援技術に関する調査研究</p> <p>将来に向けて採点の効率化を図ることを目的として、自然言語処理技術を用いた採点支援システムの開発を国立研究開発法人理化学研究所と共同研究に取り組むとともに、試験における手書き文字データを効率的に蓄積するためのシステム構築や、高等学校や予備校などで実施された記述答案データや平成 29 年度実施の試行調査における記述答案データを A I (人工知能) に学習させることにより、認識率の向上につなげる手法について研究を行った。</p> <p>さらに、効率的に手書き文字データを A I に学習させるためのテキストデータを</p>		
--	--	--	---	--	--

		<p>・新テストの円滑な実施に向けて、試行を含めた適切な工程計画等について必要な検討を行っているか。</p>	<p>得る方法について調査研究を行った。</p> <p>令和元年度には、引き続き、国立研究開発法人理化学研究所と共同研究に取り組み、予備校などで実施された記述答案データをテキストデータ化するための研究、およびテキスト化された答案データおよび採点結果をAI（人工知能）に学習させることにより、文字認識精度を向上させる手法や採点を予測させる調査研究を行った。</p> <p>③ 新しい高等学校額指導要領への対応</p> <p>令和元年度に、新しい高等学校学習指導要領に対応し、令和7年度大学入学者選抜大学入学共通テスト以降の試験に関して基本方針案の策定に当たり、特に具体的な検討が必要な歴史、地理、公民、情報について調査研究をするため、新教育課程試験問題調査研究特別部会及び関係分科会を設置した。</p> <p>④ 新テストに関する情報の公開</p> <p>令和3年度大学入学者選抜に向け、令和元年度まで以下の取組を行った。</p> <p>[共通テスト関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通テストの実施に関し、令和元年6月7日に「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト出題教科・科目の出題方法及び問題作成方針」を公表し、大学、教育委員会等の関係機関に周知し、センターのウェブサイトにおいても速やかに公表した。 ・ また、国語及び数学の記述式問題の導入見送りに伴い、令和2年1月29日に、文部科学省において見直された「令和3年度大学入学者選抜にかかる大学入学共通テスト実施大綱」に基づき、「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト出題教科・科目の出題方法及び問題作成方針」を一部変更して公表し、大学、教育委員会等の関係機関に周知し、センターのウェブサイトにおいても速やかに公表した。 ・ センターが毎年7月に開催する「説明協議会」及び毎年8月頃開催する「入試担当者連絡協議会」において、「令和3年度大学入学者選抜に係る共通テスト出題教科・科目の出題方法及び問題作成方針」の内容やセンター試験と共通テストの変更点等について説明を行った。また、協議会当日に参加者から受領した質問について、説明協議会での質問は、センターのウェブサイトにおいて、入試担当者連絡協議会での質問は、利用大学が閲覧できる特設ページにおいて、その回答を周知した。 <p>[英語成績提供システム関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ センターが毎年7月に開催する「説明協議会」及び毎年8月頃開催する「入試担当者連絡協議会」において、成績提供システムの概要や共通IDの発行について説明を行うとともに、全国各地の高等学校関係者に対する説明会において、令和元年8月から11月1日の成績提供システムの導入延期の発表日まで68回説明 		
--	--	--	---	--	--

<p>(5) 調査研究成果の公表及び評価 研究成果については、多様な手段で積極的かつ効果的に公表するよう努めるとともに、センター試験及び共通テストの改善に活用する。また、各大学との研究協議等を通じた、各大学の入学選抜の改善や、国が行う大学入学選抜の改善に向けた政策の企画立案への活用を促す。</p>	<p>(5) 調査研究成果の公表及び評価 研究成果については、センター試験及び共通テストをはじめ我が国の大学入学選抜方法の改善に資するため以下のことを行う。</p> <p>① 各大学や高等学校が利用しやすいよう積極的にホームページ等で公表する。</p> <p>② 国内外の学会や学会誌で発表する。</p>	<p>【調査研究成果の公表及び評価】</p> <p>・研究成果については、センター試験・新テストをはじめ我が国の大学入学選抜方法の改善に資するため以下のことを行っているか。</p> <p>① 各大学や高等学校が利用しやすいよう積極的にホームページ等で公表しているか。</p> <p>② 国内外の学会や学会誌で発表しているか。</p>	<p>を行った。</p> <p>・センターのウェブサイト令和元年9月に更新し、成績提供システムに関する情報へアクセスしやすいよう新たなページを設けるとともに、検索機能付きのFAQを構築し公開した。また、コールセンターを設置し、9月に約1,200件、10月に約3,800件の電話照会に対応した。</p> <p>(5) 調査研究成果の公表及び評価 調査研究成果の公表及び評価について、以下の①～⑤を計画的かつ着実に実施した。</p> <p>① 入試研究に関する論文等を冊子「大学入試研究ジャーナル」として取りまとめて発行したほか、調査研究成果を各大学・高等学校及び研究者が利用しやすいようセンターのウェブサイトにおいて公表した。</p> <p>② 国内外の学会や学会誌等で、以下のとおり研究成果を発表した（資料編 p.17【資料14】参照）。</p> <p>単位：件</p> <table border="1" data-bbox="828 1707 1685 1843"> <thead> <tr> <th>学 会</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際学会・国際会議</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	学 会	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年 度	国際学会・国際会議	5	9	9	10		
学 会	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年 度											
国際学会・国際会議	5	9	9	10											

更に、外部評価において、設定した目標が達成されているか、研究成果が入学選抜の改善に活用できる内容であるかといったことなどについて厳格な評価を行った上で、当該評価結果に沿った改善を図りつつ、成果が十分な研究テーマについては、理事長の判断により機動的に見直しを行う。

- ③ 国が行う大学入学選抜方法の改善に向けた政策の企画立案のための資料を提供する。
- ④ センターが主体となり、各大学と連携して入学選抜に関する研究協議を実施する。

- ③ 国が行う大学入学選抜方法の改善等に向けた政策の企画立案のための資料を提供しているか。
- ④ 大学入学選抜に関する研究協議を行う全国大学入学選抜研究連絡協議会等をセンターが主体となり、文部科学省及び各大学と連携して開催しているか。

国内学会	20	12	23	33
研究開発部セミナー	5	14	10	8
外部セミナー・研究会など	14	13	28	37
解説・その他	11	8	5	5

単位：件

学会誌	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年 度
欧文誌	3	2	4	5
和文誌	6	3	8	9
リサーチノート	2	2	5	3
報告書	8	17	30	24
著書・学位論文	6	3	8	27

- ③ 国が行う入学選抜方法の改善の企画立案に資するよう、センターが作成した入試研究に関する資料を文部科学省に提供しており、「研究開発部活動報告」、「大学入試研究の動向」及び「大学入試研究ジャーナル」等の刊行物を提供した。
- ④ 入学選抜方法の改善に関する研究交流及び研究成果の発表を行うため、全国大学入学選抜研究連絡協議会大会を、センターと大学の共催により年1回開催し、研究成果を広く情報発信した。(資料編 p.18【資料15】参照)
大会で発表された研究成果等は、「大学入試研究の動向」及び「大学入試研究ジャーナル」として取りまとめ、より多くの大学関係者や高校関係者及び研究者に活用されるようにセンターのウェブサイトに掲載することとしている。
また、大会参加者に対してアンケート調査を行い、その結果を次回の大会運営に反映した。

	<p>また、各調査研究課題の目標達成度が外部評価委員会において、80%以上であるという評価を得る。更に、当該評価結果に沿った改善を行い、成果が十分でない研究テーマについては、理事長の判断により機動的に見直す。</p>	<p>・各調査研究課題の目標達成度が外部評価委員会において、80%以上であるという評価を得ているか。 更に、当該評価結果に沿った改善を行い、成果が十分でない研究テーマについては、理事長の判断により機動的に見直しているか。</p>	<p>⑤ 調査研究に関する外部評価を以下のとおり実施した。 外部有識者4名、センター役職員3名による調査研究の外部評価を毎年実施し、中期計画・年度計画の趣旨に合致しているか、研究計画と適合しているか、実施体制が妥当か、研究成果が妥当か等の観点から行った。 また、外部有識者等による研究テーマごとの改善に向けた助言を、今後の調査研究に活かしていくこととしている。</p> <p>【平成28年度】 14件中、A評価（目標達成度120%以上）6件、B評価（目標達成度100%以上120%未満）7件、C評価（目標達成度80%以上100%未満）1件の評価を得て、全体の平均評価としてB評価を得ることができた。</p> <p>【平成29年度】 11件中、A評価（目標達成度120%以上）4件、B評価（目標達成度100%以上120%未満）7件、全体の平均評価としてB評価を得られた。</p> <p>【平成30年度】 11件中、A評価（目標達成度120%以上）1件、B評価（目標達成度100%以上120%未満）10件、全体の平均評価としてB評価を得られた。</p> <p>【令和元年度】 11件中、B評価（目標達成度100%以上120%未満）11件、全体の平均評価としてB評価を得られた。</p>		
--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1-2-4-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-3	大学情報の提供等		
関連する政策・施策	—	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人大学入試センター法第13条
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
アクセス件数の具体的な数値目標を平成27年度実績以上とする。	76,397	76,397	106,850	155,406	137,906	130,577			予算額（千円）	53,325	48,623	28,411	27,779
									決算額（千円）	39,695	39,921	24,472	25,861
									経常費用（千円）	41,277	40,147	23,355	24,751
									経常利益（千円）※	△ 40,910	△ 40,048	△ 23,284	△ 24,739
									行政コスト（千円）				24,818
									行政サービス実施コスト（千円）	45,547	34,436	21,483	—
									従事人員数	1	1	1	1

※ 経常利益について、当法人は主として検定料収入により試験事業、調査研究事業及び大学情報の提供等事業を実施しておりますが、検定料収入等は試験事業に計上しています。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	
<p>3 大学情報の提供等</p> <p>センター法第13条第1項第3号に基づき実施する大学情報の提供業務について、平成28年度中に業務の必要性や提供内容について廃止も含めた検証を行う。その検証結果を踏まえ、本業務を実施する場合は、センター試験及び共通テストに関する情報を中心に、大学入試に関する情報等をインターネットにより提供する。</p>	<p>3 大学情報の提供等</p> <p>平成28年度中に業務の必要性や提供内容について廃止も含めた検証を行う。その検証結果を踏まえ、本業務を実施する場合は、センター試験及び共通テストの教科・科目など、センター試験及び共通テストに関する情報を中心に、大学入試に関する情報等をインターネットにより提供する。検証後、引き続き大学情報の提供業務を行う場合は、アクセス件数の具体的な数値目標を平成27年度実績以上とする。</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>アクセス件数の具体的な数値目標を平成27年度実績以上とする。</p> <p><その他の指標></p> <p>センター試験に参加する大学の学部・学科名やセンター試験の教科・科目など、センター試験に関する情報を中心に、大学入試に関する情報等をインターネットにより提供しているか。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>3 大学情報の提供等</p> <p>大学情報の提供等については、以下の(1)~(2)のとおり第4期中期目標期間における中期計画に沿って適切に実施できた。</p> <p>(1) センター試験に参加する各大学の協力により、センター試験に参加する大学の学部・学科名、アドミッション・ポリシー、募集人員等や入学者選抜で利用するセンター試験の教科・科目、配点など、センター試験に関する情報を中心に、大学入学志望者等に対し、センター試験を受験する上で必要な情報をインターネットにより提供した。</p> <p>また、大学で提供している卒業後の進路、取得できる免許・資格、教員一覧等の情報については、当該情報へのリンクを貼ることにより、大学入学志望者等の利便性を保ちつつ大学側の業務の負担軽減を図っている。</p> <p>さらに、国公立大学入学者選抜に係る志願状況の情報をインターネットにより提供した。</p> <p>大学情報提供については、各大学のウェブサイトによる大学単位での情報発信の充実が進んでいることや、各大学におけるセンターへの情報提供が負担とならないよう、情報発信の重点を大学側に移す方向で取り組んでいる。平成28年度において、大学情報提供業務の必要性や提供内容について廃止も含めた検証を行った結果、平成29年度以降も引き続き大学情報提供業務を行っている。</p> <p>(2) センター試験参加大学情報へのアクセス件数は、情報提供を開始した9月以降で、平成28年度は134,961件（1か月平均：約19,280件）、</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>大学情報の提供等については、左記の(1)、(2)のとおり中期計画に沿って適切に実施できている。</p>	<p>評価</p> <p>B</p>	<p><評価に至った理由></p> <p>・中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>大学情報の提供等は重要なことだが、他機関の情報発信の仕組みと連動するなどして効率的、効果的な情報提供の可能性を検討することが望まれる。</p>

				平成 29 年度は 155,406 件（1 か月平均：約 22,200 件）、平成 30 年度は 137,906 件（1 か月平均：約 19,700 件）、令和元年度は 130,577 件（1 か月平均：約 18,700 件）となり、中期計画における数値目標である平成 27 年度実績を上回った（平成 27 年度実績：76,397 件）。		
--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-1	組織体制		
当該項目の重要度, 難易度	—	関連する研究開発評価, 政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等, 必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標, 計画, 業務実績, 中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	
IV 業務運営の効率化に関する事項 1 組織体制 事務・事業の見直しに対応した要員の合理化など組織の見直しを図り, 効率的かつ円滑な業務運営の改善を図る。なお, 効率化に関しては, 長期的視野に立って推進すべき事業であることに鑑み, 事業の継続性	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 組織体制 (1) 大学情報提供事業の見直しなどに対応して業務を精査し, 必要に応じて組織の見直しを行う。 また, 最終報告等を踏まえつつ, 共通テストが確実に実施できるよう必要に応じて現行の組	<その他の指標> ・大学情報提供事業の見直しなどに対応して業務を精査し, 必要に応じて次年度以降の組織の見直しを検討しているか ・最終報告等を踏まえつつ, 新テストが確実に実施できるよう必要に応じて現行の組織体制を改編しているか。	<主要な業務実績> センターは, 業務を円滑に行うため, 役員その他, 試験・研究統括官, 試験・研究副統括官, 事務組織及び研究組織を置いている。(p.3「11.機構図」参照) (1)-1 事務組織等の見直し 事業の継続性に十分留意するとともに, 新たな事業を着実に実施するため, 職員の能力・経歴等を十分勘案して人員を適正配置した。 【平成 28 年度】 共通テスト実施に向けた具体的な調査及び企画立案等を行うため, 理事長の直轄組織である「新テスト実施企画本部」を平成 28 年 6 月に設置した。 【平成 29 年度】 ① 共通テストの円滑な実施に向けて検討準備を行うため, 平成 29 年 4 月に「新テスト実施企画部」を設置し, 課長級職員 3 名を含む本務職員を新たに配置 (平成 29 年度末 28 名) するなど組織体制を抜本的に強化した。 なお, 新テスト実施企画部には, 高等学校教育の現場感覚を活かしながら共通テストの検討を進めるため, 高等学校での指導経験や指導主事の経験を有する高等学校教員 7 名を平成 29 年 4 月から常勤の試験問題企画官として配置し, 試行調査 (プレテスト)	<評価と根拠> 評価: B 事業の継続性に十分留意しつつ, 新たな事業を着実に実施するため, 職員の能力・経歴等を十分勘案して人員を適正配置した。 また, 共通テストの円滑な実施に向けて組織体制の見直しを行った。	評価 B <評価に至った理由> ・中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。 <今後の課題> 令和 3 年度から実施予定の共通テストに関する企画立案機能の強化及び研究推進・支援機能の強化のため, 組織体制を十分に整備し, 特にコロナ禍にある緊急事態の下, 入念な準備と柔軟な対応をされることが期待される。 <その他事項> 文部科学省の「大学入試のあり方に関する検討会議」において議論される大学入試のあり方を踏まえ, 大学入試におけるセンターの役割が果たされるよう, 適切な組織体制を整備すること。	

<p>に十分留意する。</p>	<p>織体制を改編する。 更に、大学、高等学校その他の関係機関と連携協力し、効果的かつ円滑な業務運営を行う。</p>	<p>・大学・高等学校その</p>	<p>や令和2年度からの共通テスト本格実施に向け、作題方針の検討、作題体制の見直し、問題の作成等の充実を図った。</p> <p>② 平成29年4月に、調査研究機能を強化・支援するため、総務企画部に入試研究推進課を設置した。</p> <p>③ 平成29年4月に、情報セキュリティ管理体制を強化するため、情報セキュリティ対策室を設置するとともに、総務課に情報セキュリティ係を設置した。</p> <p>【平成30年度】</p> <p>共通テストの情報システムの開発、成績提供システムの情報処理システムを開発するため、平成30年4月、新テスト実施企画部に情報システムグループを設置したほか、平成31年4月に新テスト実施企画部にCBTグループを設置することとした。</p> <p>このほかに、令和3年度共通テストの問題作成が平成31年4月から本格化することを踏まえ、平成30年10月に以下の体制見直しを行った。</p> <p>① 共通テスト試験問題の作成に関する支援機能を充実させるため、試験・研究統括官を補佐し、試験問題企画官の業務を統括する試験・研究統括補佐官をセンター直轄に新設した。</p> <p>② 新テスト実施企画部に配置している試験問題企画官について、センター試験の問題作成を担当する事業第二課と連携して業務を行える体制を整備するため、センター直轄に配置換えした。</p> <p>③ 新テスト実施企画部に配置している作問担当の参事を事業第二課兼務とし、連携して業務を行う体制を整備した。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>令和2年度からの事務組織について、令和2年2月に以下のとおり見直しを行った。</p> <p>① 大規模な共通試験である共通テストについての新高等学校学習指導要領への対応を含む企画立案機能の強化及び研究開発戦略に基づく研究開発部の活性化と一体となった研究推進・支援機能の強化のため、組織体制を次のとおり見直した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新テスト実施企画部を廃止するとともに試験企画部及び試験企画課を設置。 ・共通テストの企画調整業務及び英語4技能評価に関する業務を試験企画課へ移管。 ・入試研究推進課を試験企画部へ移管し試験企画課へ統合。 <p>② 令和3年度共通テストの着実な実施のため、組織体制については、共通テスト実施業務を事業部へ集約・移管した。</p>		
-----------------	--	-------------------	--	--	--

(1)－2 大学等との連携協力

他の関係機関と連携協力し、効率的かつ円滑な業務運営を行っているか。

事務職員等（課長補佐以下の異動数等）については、以下の表のとおり大学等との人事交流を行い連携協力した。

【採用】

	採用（人事交流による採用者を除く。）	他機関からの異動 （人事交流による採用者を含む。）					合計	
		文部科学省・文化	国立大学法人	独立行政法人	施設等機関・ 大学共同利用機関法人・	地方公共団体		小計
平成28年度	6	0	8		0	2	10	16
平成29年度	2	1	11		0	7	19	21
平成30年度	2	0	6		0	6	12	14
令和元年度	2	1	8		0	5	14	16

【離職】

	離職（人事交流のための離職者を除く。）	他機関への異動 （人事交流のための離職者を含む。）					合計	
		文部科学省・文化庁	国立大学法人	独立行政法人	施設等機関・ 大学共同利用機関法人・	地方公共団体		小計
平成28年度	2	0	8		0	0	8	10
平成	1	2	4		0	1	7	8

29年 度							
平成 30年 度	0	0	7	0	2	9	9
令和元 年度	0	1	7	1	4	13	13

(1)ー3 各種委員会

「12. 委員会等組織図 (p. 3)」のとおり、各種委員会を置いている。

大学入試英語成績提供システムの適切な運営を図るための検討を行う「大学入試英語成績提供システム運営委員会」を平成 29 年 11 月に設置した。

また、令和 3 年 1 月から実施する共通テストの実施に向けた体制を整備するため、平成 30 年 9 月 30 日をもって「新テスト実施企画委員会」等を廃止し、10 月 1 日から「大学入学共通テスト企画委員会」等を設置した。。

センター試験の実施・作問等に関する委員会の体制は、規則上、試験企画委員会や実施方法委員会、教科科目委員会、得点調整判定委員会等が並列の関係になっていたが、共通テストの実施・運営に関する委員会の体制ではこの関係を見直し、全体を調整・統括する親委員会の「大学入学共通テスト企画委員会」の下に個別事項を審議する各部会等を置く形態とした。

また、「大学入学共通テスト企画委員会」及びその下に設置する各部会等のほか、現行のセンター試験における「試験問題評価委員会」の役割を再整理した上で「評価・分析委員会」を設置した。

(2) 研究組織等 (資料編 p. 1～3【資料1】参照)

研究組織として研究開発部を設置するとともに、大学入学者選抜方法の改善に関する喫緊の政策的研究課題等について具体的な調査研究及び企画立案等を行う「入学者選抜研究に関する調査室」を平成 25 年 4 月から設置し、同室において共通テストへの対応の検討やセンター試験の総括等を行っている。

また、外部有識者を含む「研究開発部の活性化に向けた検討委員会」を組織し、研究組織・評価・研究活動の充実・広報・研究費の在り方について検討し、平成 28 年度に中間まとめ(骨子)を公表した。併せて、調査研究を支援するため、平成 29 年度に入試研究推進課を設置し、研究機能のさらなる強化を図っている。

さらに、令和元年度に「今後の研究開発戦略の策定に向けた有識

(2) 研究組織については、円滑に研究が遂行されるよう研究組織体制を必要に応じて見直す。。

・研究組織については、円滑に研究が遂行されるよう研究組織体制を必要に応じて見直しているか。

			<p>者懇談会」を組織し、研究開発部活性化の最終まとめに向けて、大学入学者選抜や高大接続に関する国内外の関連研究を俯瞰した上で次期中期計画における研究開発戦略を定める作業を進めている。</p> <p>令和2年度には、試験企画立案と研究開発戦略に基づく研究開発部活性化とが一体となった研究推進・支援機能の強化を図るため、入試研究推進課を廃止し、試験企画課を設置した。</p>		
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報					
特になし					

1-2-4-2 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-2	業務運営		
当該項目の重要度, 難易度	—	関連する研究開発評価, 政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等, 必要な情報
一般管理費及び事業費のうち固定的な経費※を, 本中期目標期間中に平成 27 年度実績額の 1%以上を削減する。	△1.0%	—	△0.26%	△0.39%	△0.50%	△6.29%		※ 令和元年度において英語リスニング用音声機器等の賃貸借契約の契約期間を, 保有している緊急対応用試験問題の音声メモリーが現行の IC プレーヤーにのみ対応していることから, 引き続き使用できるように一年延長した。このことから, 令和元年度に限り契約金額が減少している。

3. 中期目標期間の業務に係る目標, 計画, 業務実績, 中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価	
			業務実績		自己評価	(見込評価)		
2 業務運営 (1) センターの業務運営に関しては, 閣議決定等に基づき国にお	2 業務運営 (1) センターにおいて実施している既存業務に関しては, 閣議決	<主な定量的指標> ・一般管理費及び事業費のうち固定的な経費※を, 中期目標期間中に平成 27 年度実績額の 1%以上を削減することを	<主要な業務実績> (1) 効率化の状況 ① 中期目標期間終了時に固定的な経費を平成 27 年度実績の 1%以上を削減することを念頭に既存業務の合理化・効率化を推進するとともに, 年度当初に収支計画を策定し計画的に運営を行っている。 ② 固定的経費の削減 【平成 28 年度】 ・試験問題の印刷部数の削減や会議資料のカラー印刷の抑制により削減 【平成 29 年度】 ・各大学における試験問題冊子等の使用状況調査に基づく印刷部数の削減 ・新任入試担当課長会議の廃止				<評価と根拠> 評価: B 業務の合理化, 効率化に努め, 運営費交付金に頼らない運営を行うことができた。 また, 固定的な経費は, 中期目標期間中に平成 27 年度を基準と	評価 B <評価に至った理由> ・中期目標に定められた業務が概ね達成されたことと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。 <今後の課題> — <その他事項>

いて議論されている高大接続改革における取組や受験者のニーズに配慮した上で、既存業務の徹底した見直し、効率化を進めるとともに、計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努める。

また、調達の合理化等を推進することにより、一般管理費及び事業費の

定等に基づき国において議論されている高大接続改革における取組や受験者のニーズに配慮した上で内容を精査し、徹底的に見直すことで更なる合理化・効率化を進めるとともに、計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努める。

また、調達の合理化等を推進する

念頭に、これまでと同様に効率的な執行を行いつつ削減可能な経費について検討を行っているか。

- ・入試担当者連絡協議会の配付資料の精選による印刷費用の削減
 - ・会議資料のカラー印刷の抑制や両面印刷化による経費削減
- 【平成30年度】
- ・試験問題冊子（拡大問題冊子22ポイント）印刷部数の削減
 - ・加除式書籍購入の廃止
 - ・会議資料のカラー印刷の抑制や両面印刷化による経費削減
- 【令和元年度】
- ・英語リスニング用音声機器等の賃貸借契約の契約期間延長による契約金額の削減
 - ・試験問題冊子の印刷部数の削減
 - ・大学入試センター要覧（英語版）の見直し
 - ・大学入試センター規則集の廃止

【固定的な経費の削減状況】

（単位：千円）

区 分	平成27年度 (基準額)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般管理費・事業費 (A)	12,195,078	11,264,350	11,372,430	11,602,996	10,756,305	
うち変動費 (B)	3,726,676	3,799,835	3,806,394	3,813,624	3,803,480	
うち特殊業務 経費(C)	1,903,423	952,327	1,035,384	1,296,056	809,891	
うち退職手当 (D)	39,141	3,548	30,207	0	27,424	
固定的な経費 (A)-(B)-(C)- (D)	6,525,838	6,508,640	6,500,445	6,493,316	6,115,510	
対平成 27年度		増△減額				
		—	△17,198	△25,393	△32,522	△410,328
		—	△0.26%	△0.39%	△0.50%	△6.29%

※ 令和元年度において英語リスニング用音声機器等の賃貸借契約の契約期間を、保有している緊急対應用試験問題の音声メモリーが使用できるように一年延長した。このことから、令和元年度に限り契約金額が減少している。

して、1.0%以上の固定経費の削減に資するため、英語リスニング用音声機器等の賃貸借契約の契約期間延長による契約金額の削減等を行い、平成27年度に対し410,328千円(6.29%)削減した。

<p>うち固定経費※を、本中期目標期間中に平成27年度実績額の1%以上を削減する。 ※固定経費＝(一般管理費＋事業費)－変動費－特殊業務経費－退職手当 変動費＝受験者の増減により変動する経費 特殊業務経費＝新規・拡充等の特殊要因に係る経費</p>	<p>ことなどにより、一般管理費及び事業費のうち固定経費※を、本中期目標期間中に平成27年度実績額の1%以上を削減する。 ※固定経費＝(一般管理費＋事業費)－変動費－特殊業務経費－退職手当 変動費＝受験者の増減により変動する経費 特殊業務経費＝新規・</p>				
--	--	--	--	--	--

<p>(2) センター試験及び共通テストについては、受験者の利便性に配慮しつつ、効率的な試験場・試験室の活用に取り組むとともに、業務運営の効率化の観点から試験問題等の印刷経費等について、平成27年度実績を基に削減に取り組む。また、O</p>	<p>拡充等の特殊要因に係る経費</p> <p>(2) 受験者の利便性に配慮しつつ、試験を円滑に実施する観点から、効率的な試験場・試験室の活用に取り組む。秘密保持に留意しつつ業務を一層効率化し、試験問題等の印刷経費等について、平成27年度実績を基に削減に取り組む。また、OM</p>	<p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験者の利便性等及び都道府県別の参加大学の立地状況を勘案しつつ、効率的な試験場・試験室の活用に取り組んでいるか。 ・秘密保持に留意しつつ業務を一層効率化し、問題冊子については、平成29年度の配付実績を踏まえ、印刷経費等の削減に取り組んでいるか。 ・事務の効率化に向けO 	<p>(2)ー1 効率的な試験場の活用</p> <p>センター試験の試験場（点字試験場を除く。）については、受験者の科目選択の類型に応じて試験場のグループ化を実施することにより、複雑化を極力回避し、効率的に試験場・試験室を活用することができるようにして、中期計画に沿って円滑に試験が実施できるように努めた（参照I(2)④）。</p> <p>(2)ー2 試験問題等の印刷経費等の見直し策</p> <p>過年度センター試験の配付実績を踏まえて、不要となる問題冊子を少なくする観点から毎年印刷部数の見直しを行い、印刷経費を削減した。</p> <p>【平成28年度】 別冊子（数学②及び外国語）の印刷部数を5千部削減し、これらに係る経費を約186万円削減した。</p> <p>【平成29年度】 大学用問題冊子・解答用紙（試験実施本部要員及びその他教職員用、広報用）の送付基準を50部から30部に改め、印刷部数の見直しを行ったことにより、前年度より問題冊子を約10万冊、解答用紙を約11万1千部削減し、印刷経費を約3,038万円削減した。</p> <p>【平成30年度】 平成31年度センター試験の拡大問題冊子22ポイントの印刷部数について、一般冊子科目は400部から300部、別冊子科目（数学②・外国語）は200部から150部に削減し、これらに係る印刷経費を約339万円削減した。</p> <p>【令和元年度】 令和2年度センター試験の問題冊子については印刷部数算出方法を見直した結果、見直し前の算出方法と比較して、計4,625部、約130万円の削減となった。</p> <p>(2)ー3 OMR（Optical Mark Reader／光学式マーク読取装置）で読み取った答案データをネットワーク経由で転送する方式について</p>		
--	---	---	--	--	--

<p>MR のデータ作業の効率化について検証を行うなど、事務の効率化に向けた検討を行う。なお、検討を行うこととする具体的な内容については、毎年度の年度計画に記載するものとする。更に、参加大学との緊密な連携の更なる強化や役割分担の明確化に取り組む。</p>	<p>R (光学式マーク読取装置)に係るデータ処理の効率化について検証を行うなど、事務の効率化に向けた検討を行う。なお、検討を行うこととする具体的な内容については、毎年度の年度計画に記載するものとする。更に、参加大学との緊密な連携を強化するため、参加大学における</p>	<p>MR (光学式マーク読取装置)で読み取った答案データを直接ネットワーク経由で電子計算機に転送する方式について、平成 29 年度の検証を踏まえ、新テストにおける記述式問題の採点に対応することも含めシステムを構築し、更なる事務効率化を図っているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加大学との緊密な連携の更なる強化や役割分担の明確化を図る観点から、参加大学における各種会議に積極的に参加しているか。 	<p>OMR (光学式マーク読取装置)に係るデータ処理について、共通テストに向けて老朽化した OMR を更新するため、OMR データ管理システムを構築し答案データを MO に書き出さずネットワーク経由で電子計算機に転送する方式へ切り替えるなど、データ処理の効率化を行った。</p> <p>また、試験の出願受付におけるインターネットを活用した仕組みの構築については、全国の高等学校等の進路指導担当者を対象としてアンケート調査を行うとともに、その結果を踏まえ、高等学校及びインターネット出願を導入している大学からのヒアリング調査を実施した。調査により明らかになった課題及び共通テストにおけるシステム開発の方向等を踏まえ、試験の出願受付におけるインターネットを活用した仕組みの構築について検討を重ねた。</p>		
---	---	--	--	--	--

	<p>各種会議など、あらゆる機会に積極的に参加するとともに役割分担の明確化に取り組む。</p>												
<p>(3) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針を踏まえ、業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。</p>	<p>(3) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針を踏まえ、業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。</p>	<p>・独立行政法人改革等に関する基本的な方針を踏まえ、業務ごとに予算と実績を管理する体制について検討しているか。</p>	<p>(3) 予算と実績の管理 独立行政法人改革等に関する基本的な方針を踏まえ、中期計画に沿って業務を試験事業、調査研究事業、大学情報の提供等事業に区分し、業務ごとに予算と実績を管理している。</p>										
<p>(4) その他、業務運営全般について事務の効率化に努めるとともに</p>	<p>(4) 業務全般について、事務の効率化に努めるとともに、「独立</p>	<p>・業務全般について、事務の効率化に努めるとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組</p>	<p>(4) 適正な契約等 契約状況について、外部有識者を含む契約監視委員会等での点検・見直しを行い、真に競争性が確保されているか、随意契約が妥当であるか等の観点から随意契約の見直し計画の進捗状況の検証等を行った。また、複数年契約の積極的な導入や同種の契約を取りまとめるなどの合理化・効率化を図った。(資料編 p.19【資料16】参照) 令和2年度も見直し計画に基づいて取組を実施する。</p> <p style="text-align: center;">随意契約等見直し計画の実績と具体的取組</p> <table border="1" data-bbox="667 1816 2062 1869"> <tr> <td></td> <td>①平成20年度</td> <td>②見直し計画</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>③令和元年度</td> <td>②と③の比較増減</td> </tr> </table>		①平成20年度	②見直し計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	③令和元年度	②と③の比較増減		
	①平成20年度	②見直し計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	③令和元年度	②と③の比較増減						

に、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施することにより、試験の秘密保持を考慮しつつ、契約の適正化を推進するとともに、自己点検評価を実施し、その評価に則って業務の見直しを行う。

行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を実施し、秘密保持に留意した上で、適正に契約を行うとともに、自己点検評価を実施し、その結果を踏まえた上で、業務の内容を見直し、更なる合理化・効率化を行う。

の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき調達等合理化計画を策定し、秘密保持に留意した上で、適正な契約を行うとともに、自己点検評価を実施し、その結果を踏まえた上で、業務の内容を見直し、更なる合理化・効率化を行っているか。

	実績		(H22年4月公表)		実績		実績		実績		実績		(見直し計画の進捗状況)	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
競争性のある契約	41	2,653,479	44	2,671,330	59	3,932,136	50	3,521,613	47	3,066,510	45	3,401,797	1	730,467
競争入札	35	521,906	38	539,757	56	2,295,576	48	1,997,680	45	1,541,987	43	2,293,412	5	1,753,655
企画競争、公募等	6	2,131,574	6	2,131,574	3	1,636,560	2	1,523,933	2	1,524,523	2	1,108,385	△4	△1,023,189
競争性のない随意契約	19	2,435,034	16	2,417,183	11	2,549,901	11	2,570,634	10	2,631,711	9	2,540,939	△7	123,756
合計	60	5,088,513	60	5,088,513	70	6,482,037	61	6,092,247	57	5,698,221	54	5,942,736	△6	854,223

(注) 少額随意契約限度額を超える契約を記載している。

随意契約等見直し計画は、平成20年度に締結した契約を基に策定し、各年度に締結した契約件数及び金額についてフォローアップしている。

随意契約については、一般競争入札等への移行を実施するなどの改善を図ったことにより、見直し計画どおり達成した。なお、センター試験を実施するために必要な秘密の保持等やむをえない理由による随意契約については、契約監視委員会で点検・見直しを行い、審議の結果了承された。

また、令和元年度には、令和3年度大学入学者選抜から導入予定であった「大学入試英語成績提供システム」の導入延期及び記述式問題の導入見送りを受け、関連する契約の解除や変更契約の締結など適切に対応し、その結果を契約監視委員会に報告している。

① 契約監視委員会の審議状況

監事及び外部有識者で構成される契約監視委員会を毎事業年度2回開催し、前年度下半期及び当該年度上半期の契約状況の点検・見直しを行い、競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約の改善点等について審議し、了承された。

なお、令和元年度下半期の契約状況の点検見直しについては令和2年6月に審議を行い、上半期同様了承された。

② 再委託の有無と適切性

センターの契約において再委託は、国と同様、契約書においてセンターの承認を受けることが規定されており、再委託する場合には、センター内で承認手続きを行うこととなっており、適切性は確保されている。

② 一者応札・応募の状況

	①平成20年度実績		平成28年度実績		平成29年度実績		平成30年度実績		②令和元年度実績		①と②の比較増減	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
競争性のある契約	41	2,653,479	59	3,932,136	50	3,521,613	47	3,066,510	45	3,401,797	4	748,318
うち、一者応札・ 応募となった契約	15	353,406	22	1,247,271	27	1,347,115	26	1,024,965	24	1,631,650	9	1,278,244

一般競争契約	14	351,747	21	1,243,189	26	1,343,033	25	1,020,883	23	1,627,492	9	1,275,745
指名競争契約												
企画競争			1	4,082	1	4,082	1	4,082	1	4,158	1	4,158
公募	1	1,659									△1	△1,659
不落随意契約												

【原因、改善方策】

平成 20 年度に比べて総契約件数が増加したこともあり、一者応札・応募の件数も増えている。一般競争入札の実施に当たっては、可能な限り競争参加者が多数参加できるように、十分な公告期間や適切な応札条件の設定等に努めており、引き続き不断の見直しを行う。

④ 一般競争入札における制限的な応札条件の有無と適切性

契約監視委員会において、一般競争入札等における一者応札・応募となっている案件の仕様書の内容及び具体的な条件の設定について、真に競争性が確保されているかとの観点から、点検・見直しを行った。その結果、応札条件に必要以上の制限はなく、適切性は確保されていた。

⑤ 関連法人の有無

センターの特定の業務を独占的に受託している関連法人はない。

⑥ 調達等合理化計画の自己評価

ア 一者応札改善のための重点的な取組の結果

・公告期間等の見直し

前回の契約において一者応札となった契約については、公告期間を見直すなど、可能な限り公告期間の十分な確保に努めた。

・業者への聴き取り

一者応札となった契約については、その理由の把握のため、仕様書等書類を受領したが応札しなかった全ての業者から理由の聴き取りを行った。それらの分析を行い次回以降の契約の改善に努めた。

(業者への聴き取りの件数)

平成 28 年度：65 件，平成 29 年度：147 件，平成 30 年度：68 件，令和元年度：44 件

イ 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組

・会計内部監査の実施

予算執行及び会計処理が適切であるかの観点から、毎年 2 月に会計内部監査を実施している。

・教職員を対象とした研修会の実施

公的研究費の不正使用等の不祥事の発生を防止するため、毎年 5 月に教職員を対象とした研修会を実施している。

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-3	給与水準の適正化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)		
3 給与水準の適正化 給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、センターの業務の特殊性を踏まえながら、その適正	3 給与水準の適正化 給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、センターの業務の特殊性を踏まえながら、その適正	<主な定量的指標> 【給与水準】 ・国家公務員等の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、センターの業務の特殊性を踏まえながら、適正な水準を維持するよう取り組むとともに、検証結果や取組状況を公表しているか。	<主要な業務実績> 3 給与水準の適正化 役職員の給与については、独立行政法人通則法第 50 条の 2 及び 10 において、国家公務員の給与等、民間企業の従業員の給与等、当該中期目標管理法の業務の実績及び職員の職務の特性、雇用形態その他の事情を考慮して定めることとされており、以下のとおり実施した。 (1) 「国家公務員の給与の改定」への対応 人事院勧告に基づき、国家公務員に準じて以下の措置を講じた。 ア 役員 ○期末特別手当の改定 【平成 28 年 12 月～】平成 28 年 12 月期の支給割合を 0.10 月分引上げ 【平成 29 年 4 月～】平成 29 年 6 月期以降の支給割合を改定 【平成 29 年 12 月～】平成 30 年 12 月期の支給割合を 0.05 月分引上げ 【平成 30 年 4 月～】平成 30 年 6 月期以降の支給割合を改定 【平成 30 年 12 月～】平成 30 年 12 月期の支給割合を 0.05 月分引上げ 【平成 31 年 4 月～】令和元年 6 月期以降の支給割合を改定 【令和元年 12 月～】令和元年 12 月期の支給割合を 0.05 月分引上げ 【令和 2 年 4 月～】令和 2 年 6 月期以降の支給割合を改定 イ 職員 ○俸給表の改定 【平成 28 年 4 月～】俸給月額引上げ（一般職、教育職 平均 0.2%）	<評価と根拠> 評価：B ラスパイレズ指数については、1 級地（東京都特別区）の支給率（20.0%）での比較（地域・学歴）で見るといずれも 100 を下回っており、適正な給与水準となっている。	評価 B <評価に至った理由> ・中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。 <今後の課題> <その他事項>		

化に取り組みとともに、検証結果や取組状況を公表する。

化に取り組みとともに、検証結果や取組状況を公表する。

・法人の給与水準自体が社会的な理解の得られる水準となっているか。

【諸手当・法定外福利費】

・法人の福利厚生費について、法人の事務・事業の公

(+400円)

【平成29年4月～】俸給月額の上昇（一般職，教育職 平均0.2%）
(+400円)

【平成30年4月～】俸給月額の上昇（一般職，教育職 平均0.2%）
(+400円)

【平成31年4月～】俸給月額の上昇（一般職，教育職 平均0.1%）
(+200円)

○勤勉手当の改定

【平成28年12月～】平成28年12月期の成績率を0.10（再雇用にあつては0.035）月分引上げ

【平成29年4月～】平成29年6月期以降の成績率を改定

【平成29年12月～】平成29年12月期の成績率を0.10（再雇用にあつては0.05）月分引上げ

【平成30年4月～】平成30年6月期以降の成績率を改定

【平成30年12月～】平成30年12月期の成績率を0.05月分引上げ

【平成31年4月～】令和元年6月期以降の成績率を改定

【令和元年12月～】令和元年12月期の成績率を0.05月分引上げ

【令和2年4月～】令和2年6月期以降の成績率を改定

○扶養手当の改定【平成29年4月～】

○住居手当の改定【令和2年4月～】

(2) ラスパイレス指数

センター職員と国家公務員との給与水準（年額）の比較指標であるラスパイレス指数は以下のとおりである。

年齢階層による対国家公務員指数は100を超えているが、これはセンターの所在地が東京都特別区で、地域手当を国の1級地（東京都特別区）の支給率（20.0%）で支給しているためであり、1級地での比較（地域+学歴）で見ると、いずれも100を下回っており、適正な給与水準と考える。

【ラスパイレス指数の推移】

比較指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較指標の内容
法人基準年齢階層	103.0	103.0	104.5	103.1	年齢別人員構成のみで比較
(地域勘案)	90.4	90.4	92.1	91.3	勤務地（東京都特別区）を勘案した比較
(学歴勘案)	101.5	101.5	103.5	101.8	学歴区分を勘案した比較
(地域・学歴勘案)	89.9	89.9	92.1	90.8	勤務地及び学歴区分を勘案した比較

(3) 法定外福利厚生費

事業年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員の健康診断等	1,931千円	2,110千円	2,443千円	2,367千円
AED（自動体外式除細動器）の賃貸料	56千円	56千円	56千円	56千円

共性、業務運営の効率性及び国民の信頼確保の観点から、必要な見直しが行われているか。

永年勤続者表彰	14千円 (勤続20年1人)	54千円 (勤続20年1人) (定年1人)	25千円 (勤続20年2人)	13千円 (勤続20年1人)
合計	2,003千円	2,221千円	2,525千円	2,437千円

(金額は、千円未満を切り捨てているため、端数処理の関係により合計の額は各項目の額の合計と合致しない。)

(レクリエーション経費は支出していない。)

(4) 諸手当

諸手当は「宿直手当」、「管理職手当」以外、国に準じている。

ア 宿直手当

宿直手当は、人事院規則9-15第1条第1号に規定されている宿日直手当に相当する手当であり、センター試験本試験にかかる宿直勤務について、1回につき5,900円(平成29年度までは5,700円、平成30年度は5,800円)の定額を支給した。

事業年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
日数	計2日間	計2日間	計2日間	計2日間
延べ人数	6名	8名	10名	15名

なお、国の宿日直手当支給額は、勤務1回につき4,400円であるが、センターの宿直手当は、労働基準法第41条、同法施行規則第23条及び労働基準局通達に定められている宿日直手当の最低額(「宿直又は日直の勤務に就くことの予定されている同種の労働者に対して支払われている賃金の1人1日平均額の3分の1を下らない)に基づき、所轄労働基準監督署長から宿日直勤務の許可条件とされている定額を支給した。

イ 管理職手当

管理職手当の支給額は国の同種の手当である「俸給の特別調整額」に準拠し、人事院規則9-17別表第二(第2条関係)に定める額と同額を支給した。「総務課長、事業第一課長、参事(実施方法第一グループ担当)、試験企画課長」の一般職5級の手当(69,400円)は、法人化前の人事院通知により官職指定されていた算定割合(三種)に準拠し算出した手当額を支給し、主幹については、課長と同等であることから、「上記以外の課長、主幹」の一般職6級の手当(62,300円)を支給した。

ウ 役職員退職手当

役職員退職手当については、平成30年1月から、国家公務員の退職手当の見直しに準じて、退職手当の支給水準を引き下げた。

(5) 公益法人等に対する会費支出の見直し状況

該当なし。

【会費】

・法人の目的・事業に照らし、会費を支出しなければならない必要

			性が真にあるか（特に、長期間にわたって継続してきたもの、多額のもの。）			
--	--	--	-------------------------------------	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1-2-4-2 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ-1～3	予算、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主な評価指標	
			業務実績		自己評価	(見込評価)	
Ⅴ 財務内容の改善に関する事項	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画		<p><主要な業務実績></p> <p>Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支及び資金の状況</p> <p>【平成28年度】</p> <p>○ 収入については、センター試験の志願者数が予測を上回り、検定料及び成績提供手数料等が増収となり、また、前中期目標期間から繰越した積立金が当初計画よりも増となった。その結果、センター全体で予算額に比して503百万円の増額となった。</p> <p>○ 支出については、経費の削減に努める一方、施設・設備の老朽化対策を前倒して実施した。その結果、センター全体で予算額に比して1百万円の減額となった。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>○ 収入については、センター試験の志願者数が予測を上回り、検定料及び成績提供手数料等が増収となった結果、予算額に比して91百万円の増額となった。</p> <p>○ 支出については、試験問題冊子などの経費の削減を図った結果、予算額に比して226百万円の減額となった。</p> <p>【平成30年度】</p> <p>○ 収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金731百万円が補正予算により措置（令和元年度に交付の予定）され、また、センター試験の志願者数が予測を上回り、検定料及び成績提供手数料等が282百万円増収となった結果、予算額に比して1,010百万円の増額となった。</p> <p>○ 支出については、試験問題冊子などの経費の削減を図った結果、予算額に比して246百万円の減額となった。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>○ 収入については、大学入試英語成績提供システムの導入延期等により一部取止めたため補助金570百万円が減収され、また、センター試験の志願者数が予測を下回り、検定料が66百万円減収と</p>		<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>収入については、期間中におけるセンター試験の志願者数が予測を上回ったことなどにより、予算額に比して981百万円の増額となった。</p> <p>また、支出については、リスニング機器等の賃貸借契約の契約期間延長による契約金額の削減等により、予算額に比して988百万円の減額</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>・中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。</p> <p><今後の課題></p> <p>・18歳人口の減少による受験者数への影響や共通テスト導入に伴うコストの増加が見込まれる中で、今後の収入計画については、将来を見据えながら財源の在り方も含めた検討を引き続き行う必要がある。</p> <p>・共通テスト志願者数が予測を下回った原因を分析する必要がある。</p> <p><その他事項></p> <p>志願者数の将来予測などにより、収支が均衡しなくなる時期の予測も立つと思われる。それまでに新しい入試の形にあった財源を考えることが望まれる。</p>	

1 計画的な収支計画の作成
安定的な業務運営ができるよう、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努める。

1 期間全体に係る予算
(人件費見込みを含む。)
別紙1のとおり

なった結果、予算額に比して622百万円の減額となった。
○ 支出については、リスニング機器等の賃貸借契約の契約期間延長による契約金額の削減等により業務経費が減少した結果、予算額に比して515百万円の減額となった。

【平成28～令和元年度収入・支出状況】

(単位：百万円)

区 別	平成28～令和元年度				
	中期計画予算額	予算額	決算額	差引増減額	備考
収入		(A)	(B)	(B) - (A)	
検定料	40,217	40,207	40,809	602	※1
成績提供手数料	3,402	3,504	3,794	290	
成績通知手数料	1,372	1,406	1,406	0	
その他	233	1,077	1,000	△77	
うちその他		274	538	264	※2
前中期目標期間繰越積立金取崩収入		803	463	△340	※3
大学改革推進等補助金	111	4,414	4,575	161	
受託事業収入			5	5	
計	45,222	50,608	51,589	981	

支出		(A)	(B)	(A) - (B)	
業務経費	43,682	43,828	42,869	959	
うち人件費	3,025	3,322	3,279	43	
試験実施経費	40,070	38,740	37,857	883	
センター試験情報提供経費	54	55	48	7	
入学者選抜方法改善研究経費	533	1,712	1,685	27	
一般管理費	1,300	2,055	2,027	28	
うち人件費	685	691	708	△17	
物件費	615	1,364	1,320	44	
予備費	80	110	95	15	
大学改革推進等補助事業費	111	4,414	4,421	△7	
受託事業等経費			5	△5	
計	45,174	50,406	49,418	988	

(主な増減理由)

となった。

2 期間全体
に係る収支
計画
別紙2のと
おり

- ※1 志願者数が予測より増加したため。
- ※2 中期目標期間の初年度に前中期目標期間繰越積立金を計上している。
- ※3 予算額に前年度からの繰越が含まれている。

【平成28～令和元年度収支計画】

(単位：百万円)

区 別	平成28～令和元年度				
	中期計画計画額	計画額	決定額	差引増減額	備考
		(A)	(B)	(A) - (B)	
費用の部	45,327	49,432	48,385	1,292	
経常費用	45,325	49,431	48,385	1,291	
財務費用	2	1	0	1	
収益の部	45,391	(A)	(B)	(B) - (A)	
検定料収入	40,217	49,649	50,106	457	
手数料収入	4,774	40,206	40,809	602	※1
大学改革推進等補助金収益	111	4,909	5,199	289	
資産見返運営費交付金戻入	56	4,075	3,812	△263	
資産見返物品受贈額戻入	1	184	196	12	
資産見返寄附金戻入	1		0	0	
その他収入	233	273	88	△185	
純利益	64	180	1,444	1,264	
臨時損失	0	0	306	306	
臨時利益	0	0	29	29	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	111	932	150	△782	
総利益	175	1,149	1,594	444	

(主な増減理由)

- ※1 志願者が予測に対して増加したため。

【平成28～令和元年度資金計画】

(単位：百万円)

区 別	平成28～令和元年度				
	中期計画計画額	計画額	決定額	差引増減額	備考

3 期間全体
に係る資金
計画
別紙3のと
おり

資金支出	46,360	(A) 59,722	(B) 78,335	(A) - (B) △18,613	
業務活動による支出	43,550	48,061	46,369	1,692	
投資活動による支出	38	818	20,663	△19,845	※1
財務活動による支出	1,400	350	680	△330	
次年度への繰越金	1,371	10,493	10,623	△130	
資金収入	47,929	(A) 60,121	(B) 79,046	(B) - (A) 18,925	
業務活動による収入	45,174	49,602	50,668	1,066	※2
その他の収入	45,062	45,190	46,094	904	
国庫補助金による収入	111	4,413	4,574	161	
投資活動による収入	0	0	19,000	19,000	※1
財務活動による収入	1,400	350	680	330	
前年度よりの繰越金	1,355	10,169	8,698	△1,471	

(主な増減理由)

※1 譲渡性有価証券・定期預金による運用を行ったため。

※2 志願者が予測に対して増加したため。

○財務状況について（財務諸表）

【当期総利益及びその発生要因】

【平成28年度】

当期総利益 348 百万円が発生したのは、志願者が予測に対して増加し、検定料等が増収となったためである。

【平成29年度】

当期総利益 572 百万円が発生したのは、志願者が予測に対して増加し、検定料等が増収となったためである。

【平成30年度】

当期総利益 226 百万円が発生したのは、志願者が予測に対して増加し、検定料等が増収となったためである。

【令和元年度】

当期総利益 448 百万円が発生したのは、リスニング機器等の賃貸借契約の契約期間延長による契約金額の削減等により業務経費が減少したためである。

【利益剰余金】

<p>2 保有資産 施設・設備については、センター試験及び共通テストの秘密保持に十分留意の上、計画</p>	<p>4 計画的な収支計画の作成 安定的な業務運営ができるよう、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画に基づき運営する。</p> <p>5 施設・設備に関する計画 センター試験及び共通テストの秘密保持に留意した上で、長期的視点に立った施設・設備の整備を</p>	<p>・安定的な業務運営ができるよう、計画的な収支計画を作成し、当該収支計画に基づき運営しているか。</p> <p>・センター試験の秘密保持に留意した上で、長期的視点に立った施設・設備の整備を行うとともに、防災、セキュリティの確保、安全な勤務環境の確保の観点か</p>	<p>【繰越欠損金】 無し。</p> <p>【運営費交付金債務の未執行率（%）と未執行の理由】 運営費交付金は交付されていない。</p> <p>【溜まり金の精査の状況】 いわゆる溜まり金については、以下に着目して洗い出しを行った結果、該当するものはなかった。 ① 運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金債務を相殺しているものは無い。 ② 当期総利益は資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺していない。</p> <p>4 計画的な収支計画に基づく運営 年度当初に収支計画を策定し計画的に運営を行った。</p> <p>【平成 28 年度】 センター試験の志願者数が予測を上回ったこと等により、収支計画の総利益は計画額に対し 140 百万円増となった。</p> <p>【平成 29 年度】 センター試験の志願者数が予測を上回ったこと等により、収支計画の総利益は計画額に対し 238 百万円増となった。</p> <p>【平成 30 年度】 前中期目標期間繰越積立金について、ライフライン再生工事費を決算において費用ではなく固定資産として計上したため、会計基準に基づいた会計処理により前中期目標期間繰越積立金取崩額が 447 百万円減となった。</p> <p>【令和元年度】 リスニング機器等の賃貸借契約の契約期間延長による契約金額の削減等により、収支計画の総利益は計画額に対し 368 百万円増となった。</p> <p>5 施設・設備の状況</p> <p>(1) 業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備 センターの建物は建築後 30 年以上が経過し老朽化が進んでおり、給排水管及び空調機等の漏水及び故障等により業務に多大な支障（電子計算機の損傷、答案採点処理の停止など）を来す恐れを回避するため、平成 29 年度から 2 か年の計画でライフライン再生工事を施工した。 工事施工にあたっては、センター試験業務等に支障が及ばないように配慮した施工計画に基づき、工事範囲毎に順次整備を行い、仮設事務棟や既存スペースを有効活用するなど、工程管理を工夫することで、業務に支障なく工事を実施した。</p>		
---	--	--	---	--	--

<p>的な整備を行う。なお、講師等宿泊施設については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、令和元年度までに、廃止も含めその必要性を厳格に検証するとともに、検証段階においても収支の改善に向けた具体的な方針を早急に策定し、着実に実施する。</p>	<p>行うとともに、防災、セキュリティの確保、安全な勤務環境の確保の観点から、必要な施設・設備の改修等を行う。なお、講師等宿泊施設については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、令和元年度までに、廃止も含めその必要性を厳格に検証するとともに、検証段階においても収支の改善に向けた具体的な方針を早急に策定し、着実に実施する。</p>	<p>ら、必要な施設・設備の改修等を行っているか。 ・講師等宿泊施設については、収支の改善に向けた方針を策定しているか。</p>	<p>また、下記の通り必要な施設・設備の改修等を行った。</p> <p>【平成28年度】</p> <p>① 給排水管及び水熱源の空調機用の配管については、劣化が発見されたことから、漏水等を未然に防ぐため、平成29年度より2ヶ年をかけて本館全体の配管及び空調機の更新を行うこととして、ライフライン再生（機械設備等）設計、同工事を実施する業者の選定を行った。</p> <p>② 電子計算機室の空調機については、漏水により電子計算機に支障が発生した場合、センター試験等に多大な影響を及ぼすことから、更新を行った。</p> <p>③ 電子計算機室等の天井から雨漏りを防ぐため、屋上防水改修工事を行った。</p> <p>④ 設置後36年が経過し、経年劣化が見られる受変電設備の改修工事を行った。</p> <p>⑤ 老朽化したセンター試験用の電話交換機の更新を行った。</p> <p>⑥ 本館エレベーター（2号機）については、P波感知器付地震時管制運転設置、戸開走行保護装置の設置を行った。</p> <p>⑦ 共通テスト実施に向けたスペース確保のための施設整備を行うこととし、特任教員室等のスペース約350㎡を新テスト実施本部とする改修工事を行ったほか、車庫を改修し、共通テスト実施のための研究スペースとする改修工事を行った。</p> <p>⑧ 許可のない者の入館を防ぐため、ICカードによる個人認証を行うセキュリティゲートを設置した。</p> <p>【平成29～30年度】</p> <p>① 既設の水冷式空調設備を撤去、空冷式空調設備に更新することにより、答案採点処理の停止など漏水による重大なリスクの削減を行った。</p> <p>② 老朽化した館内の防災設備を更新し、現行法令対応を行い、教職員等への安心安全な執務環境を確保した。</p> <p>③ 館内の給湯器等のガス設備を電気設備へ更新し、維持管理コストの削減を行った。</p> <p>④ 老朽化の著しかったトイレ及び給湯室について、給排水設備及び内装等を更新し、執務環境の向上を図った。</p> <p>⑤ オストメイト等に対応した最新の多目的トイレを整備し、バリアフリー対応を行い、利便性の向上を図った。</p> <p>⑥ 各トイレの衛生器具には最新の節水対応機器を導入し、上下水道使用量を最小限にすることで、ランニングコストの削減を行った。</p> <p>⑦ 改修工事範囲の空調設備の集中制御化を行うことで一括制御が可能となり、適切な温度管理、消し忘れ防止など、省エネルギー化を図った。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>① 施工計画に基づき、本館北側部分の屋上防水工事を行った。</p> <p>② 設置後15年が経過した本館の自家発電設備のオーバーホール、改修工事を行った。</p> <p>(2) 実物資産の保有状況</p> <p>① 実物資産の名称と内容、規模</p> <p>業務実施のための大学入試センター本館と全国から来る作題委員等が宿泊するための講師寄</p>		
---	---	--	--	--	--

			<p>宿舎を保有している。</p> <p>ア 大学入試センター本館 所在 東京都目黒区駒場二丁目 19 番 23 号 土地 15,352 m² 建物 3階建, 鉄筋コンクリート (延べ面積 14,356 m²)</p> <p>イ 講師寄宿舍 所在 東京都目黒区駒場二丁目 20 番 2 号 土地 923 m² 建物 2階建, 鉄筋コンクリート (延べ面積 679 m²)</p> <p>② 保有の必要性 (法人の任務・設置目的との整合性, 任務を遂行する手段としての有用性・有効性等)</p> <p>センターは, 大学が共同して実施するセンター試験に関し, 一括して実施することが適当な問題作成や出願受付, 採点, 成績提供等の業務を行っている。</p> <p>大学の入学者選抜試験の一部であるセンター試験は, 毎年約58万人が出願しており, 適切な問題の作成, セキュリティの確保及び膨大な量の採点等の処理などの業務を毎年着実に実施することが求められている。</p> <p>このため, 下記の施設等が必要不可欠であり, 現有資産を保有する必要がある。</p> <p>ア 施設</p> <p>i 6教科30科目の試験問題を作成するに当たり, 約650人の大学教員等が全国から集まる部会をセンター内で年間延べ1,360日程度開催し, 作成・チェック等を行うためのスペース。</p> <p>ii 志願票の受付, センター試験の採点, 成績処理するためのスペース。</p> <p>iii センター試験の改善等のための研究を行うためのスペースの確保。</p> <p>イ 環境</p> <p>i 全国から多数の教員等が来所し, 作題等の作業を行うためには, 問題作成に適した交通至便でかつ近隣に多数の宿泊施設が必要。</p> <p>ii センター試験は大学との共同実施であり, 常に文部科学省, 大学, 高等学校関係団体と連絡協力が必要不可欠であり, 必用に応じて協議等が行える距離。</p> <p>③ 有効活用の可能性等の多寡</p> <p>センターでは, 現有資産を有効に活用し, 共通1次試験やセンター試験等の業務を長年に渡り安定的かつ着実に実施してきた。今後も現有資産を有効活用し, センター試験を滞りなく実施していく。</p> <p>講師寄宿舍については, 作題委員等の宿泊施設として利用しているが, 地震等の災害時には緊急用の宿泊施設として活用している。</p> <p>④ 見直し状況及びその結果及び⑤処分又は有効活用等の取組状況/進捗状況</p> <p>「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において, 「現在地での施設・土地の必要性及びその有効活用について, 保有と賃貸のコスト比較による経済合理性等を考慮の上で, 平成22年度中に検討し, 結論を得る。」との指摘を受けた。</p> <p>このことから, センターでは, 外部の学識経験者を含む「保有資産に関する検討委員会」を設置し検討を行い, 規模・コスト・立地等を検証した結果, センターは, センター試験を着実に実</p>		
--	--	--	---	--	--

			<p>施するためにも、また、経済効率的にも現在地で、今後 30 年以上使用可能である現有建物を活用して業務を実施していくことが最善であるとの結論を平成 23 年 3 月に得ている。</p> <p>なお、講師等宿泊施設については、第 4 期中期目標・中期計画に基づき、外部の学識経験者を含む「講師寄宿舍の在り方に関する検討委員会」を設置し、廃止も含めその必要性の厳格な検証を行い、令和 2 年 9 月 30 日をもって廃止することを決定した。</p> <p>⑥ 政府方針等により、処分等することとされた実物資産についての処分等の取組状況／進捗状況 該当なし。</p> <p>⑦ 基本方針において既に個別に講ずべきとされた施設等以外の建物、土地等の資産の利用実態の把握状況や利用実態を踏まえた保有の必要性等の検証状況 大学入試センター本館については、センターと大学が共同して行うセンター試験の実施に関して、約 650 人の大学職員等が全国から集まり年間延べ 1,360 日程度の部会を開催するなど、センターが一括して実施することが適当な問題作成や出願受付、採点、成績提供等の業務を行っている。</p> <p>保有する施設の必要性について、外部の学識経験者を含む「保有資産に関する検討委員会」を設置し検討を行い、規模・コスト・立地等を検証した結果、平成 23 年 3 月に、センター試験等業務を着実に実施するためには、現有地で現有建物を活用することが最善であるとの結論を得たが、今後も引き続き不断の検証を実施する。</p> <p>また、講師等宿泊施設については、外部の学識経験者を含む「講師寄宿舍の在り方に関する検討委員会」を設置し、平成 29 年 2 月に策定した収支の改善に向けた方針を着実に実施（管理人業務の外部委託による経費削減等）し、令和元年度に廃止も含めその必要性の厳格な検証を行い、令和 2 年 9 月 30 日をもって廃止することを決定した。</p> <p>⑧ 見直し実施計画で廃止等の方針が明らかにされている宿舍以外の宿舍及び職員の福利厚生を目的とした施設について、法人の自主的な保有の見直し及び有効活用の取組状況 該当なし。</p> <p>⑨ 実物資産の管理の効率化及び自己収入の向上に係る法人の取組 センター試験の実施機関であり、セキュリティ上部外者の入構を制限しているが、OMR については外部利用を進めており高等学校卒業程度認定試験で利用されている。 越積立金 440 百万円、積立金 1,145 百万円、当期総利益 448 百万円である。</p> <p>2 利益剰余金が生じた理由 志願者が予測に対して増加したことにより検定料等が増収になったため及び試験問題等印刷経費の削減等コスト削減に努めたため。</p>		
--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし

1-2-4-2 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度, 難易度	—	関連する研究開発評価, 政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等, 必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標, 計画, 業務実績, 中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	
	IV 短期借入金の限度額 30 億円 (年度当初の運営資金, 不測の事態への対応のための経費に必要となる可能性があるため。)	<その他の指標> ・短期借入金は有るか。 ある場合は, その額及び必要性は適切か。	<主要な業務実績> ・短期借入金の有無及び金額 今期間中は特になし。	<評価と根拠> 評価: —	評価	—
					<評価に至った理由> —	
					<今後の課題> —	
					<その他事項>	

4. その他参考情報
特になし

1-2-4-2 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
V	重要な財産の処分等に関する計画		
当該項目の重要度, 難易度	—	関連する研究開発評価, 政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等, 必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標, 計画, 業務実績, 中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	
	V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 令和元年度における講師等宿泊施設の廃止決定に基づき, 国庫納付に向けた調整を行う。	<その他の指標> ・重要な財産の処分に関する計画は有るか。ある場合は, 計画に沿って順調に処分に向けた手続きが進められているか。	<主要な業務実績> ・不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分 講師等宿泊施設の廃止を決定し, 国庫納付に向けた協議を行っている。	<評価と根拠> 評価: B 講師等宿泊施設の廃止を決定し, 国庫納付に向けた協議を行っている。	評価	B
						<評価に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。
						<今後の課題> —
						<その他事項> —

4. その他参考情報
特になし

1-2-4-2 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VI	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産以外の重要な財産の譲渡又は担保に関する計画		
当該項目の重要度, 難易度	—	関連する研究開発評価, 政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等, 必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標, 計画, 業務実績, 中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	
	VI 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産以外の重要な財産の譲渡又は担保に関する計画 今期間中は特になし		<主要な業務実績> ・ 重要な財産の処分に関する計画の有無及びその進捗状況 今期間中は特になし。	<評価と根拠> 評価：—	評価	—
					<評価に至った理由> —	
					<今後の課題> —	
					<その他事項> —	

4. その他参考情報

1-2-4-2 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VII	剰余金の使途		
当該項目の重要度, 難易度	—	関連する研究開発評価, 政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等, 必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標, 計画, 業務実績, 中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	
	VII 剰余金の使途 不測の事態への対応並びにセンター試験, 共通テスト及び調査研究の充実・改善, 質の向上に係る経費に充当する。	<その他の指標> 利益剰余金は有るかある場合はその要因は適切か。	<主要な業務実績> 1 利益剰余金の有無及びその内訳 令和元年度末において利益剰余金は, 2,033 百万円となった。内訳は, 前中期目標期間からの繰越積立金 440 百万円, 積立金 1,145 百万円, 当期総利益 448 百万円である。 2 利益剰余金が生じた理由 志願者が予測に対して増加したことにより検定料等が増収になったため及び試験問題等印刷経費の削減等コスト削減に努めたため。	<評価と根拠> 評価: B 左記の理由により, 利益剰余金は 2,033 百万円となった。	評価 B	<評価に至った理由> ・中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。 <今後の課題> — <その他事項> —

4. その他参考情報
特になし

1-2-4-2 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII	その他、主務省令で定める業務運営に関する重要事項		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	
VI その他業務運営に関する重要事項	VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項等 1 積立金の使途 前中期目標期間の最終事業年度において、独立行政法人通則法第44条の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を	<その他の指標> 【積立金の使途】 ・積立金の支出は有るか。ある場合は、その使途は中期計画と整合しているか。	<主要な業務実績> 1 積立金 積立金は以下のとおりである。 (1) 目的積立金の有無及び活用状況 目的積立金はない。 (2) 積立金の支出の有無及びその使途 前中期目標期間繰越積立金を充当し、センター試験実施の充実に資するための給水配管及び空調設備等老朽化対策工事を行った。	<評価と根拠> 1 評価：B 前中期目標期間繰越積立金については、センター試験実施の充実に資するための給水配管及び空調設備等老朽化対策工事費に充当した。	評価 C	<評価に至った理由> ・以下に示すとおり、中期目標に定められた業務を達成できていない点が認められるため。自己評価ではB評価であるが、今後の課題の欄に示す点を踏まえて総合的に勘案した結果、C評価とした。 <今後の課題> センター試験を着実に実施するなど、業務体制の整備等は行われているが、大学入試英語成績提供システムや記述式問題の導入に関しては、文部科学省が策定した「大学入学共通テスト実施方針」に基づき、大学入試センターと文部科学省が連携して種々の準備を進め、その過程で指摘された様々な課題について対応方を検討し実施したものの、結果として、大学入学共通テストの円滑な実施のために必要な情報提供が遅れたこと等から、受験生の不安を払拭することができず、文部科学省が見送りの判断をするに至った。これを受け変更した中期目標に基づいて、今後一層のガバナンス強化を図り、直面する課題に対応することが求められる。 <その他事項> —

<p>1 内部統制 「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき、内部統制の充実・強化を図るため内部統制委員会の開催やコンプライアンスの徹底等、内部統制環境を整備・運用するとともに、不断の見直しを行</p>	<p>2 内部統制 「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき、内部統制の充実・強化を図るため、内部統制委員会の開催やコンプライアンスの徹底等内部統制環境を整備・運用するとともに、不断の見直しを行</p>	<p>【内部統制】 ・「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき、内部統制の充実・強化を図るため、内部統制委員会の開催や研修の実施を通じてコンプライアンスの徹底等内部統制環境を整備・運用するとともに、不断の見直しを行っているか。</p>	<p>2 内部統制 内部統制の充実・強化に資するよう、以下を計画的かつ着実に実施した。</p> <p>(1) リーダーシップを発揮できる環境の整備状況と機能状況</p> <p>① 理事長の補佐体制 理事長がリーダーシップを発揮するため、その下に理事長を補佐する「理事」、センター試験と調査研究の業務を総括する「試験・研究統括官」及びそれを補佐する「試験・研究副統括官」を置いている。</p> <p>② 役員会議 理事長は、センターの業務運営等に関する重要事項を審議し、理事長の意思決定を補佐するため、理事、監事、試験・研究統括官、試験・研究副統括官、部長等で構成する「役員会議」を原則毎月開催した。 また、役員会議には、全ての課長、課長補佐も出席し、必要に応じて意見を述べることとしており、ここで決定した事項等については各部課長等から全職員に周知している。</p> <p>③ 運営審議会 理事長の諮問に応じ、センターの事業計画その他重要事項について審議するため、大学及び高等学校関係者等で構成する「運営審議会」を設置している。令和2年度には、大学とセンターの適切な役割分担及び費用負担の在り方を検討するとともに、大学入</p>	<p>2 評定：B 内部統制については、中期計画に沿って、左記(1)～(10)のとおり着実に実施した。</p>	
---	---	---	---	---	--

<p>う。また、定期的に内部監査等によりモニタリングや検証を行い、監事による監査機能・体制を強化する。</p>	<p>う。また、定期的なモニタリングや検証を行い、監事による監査機能・体制を強化する。</p>	<p>【組織全体で取り組むべき重要な課題（リスク）の把握・対応等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の長は、法人の規模や業種等の特性を考慮したうえで、法人のミッション達成を阻害する課題（リスク）のうち、組織全体として取り組むべき重要なリス 	<p>学者選抜に係る中期的課題への対応について提言を得るため、運営審議会の下に「大学入試センター将来構想ワーキングチーム」を設置した。</p> <p>④ 研究ミッション 大学入学者選抜の改善、大規模一斉共通試験に関する研究を推進し、大学及び高等学校教育の振興に資するため、「大学入試センター研究ミッション」（平成29年10月策定）に基づく研究を推進するよう指示を行った。</p> <p>⑤ 予算 予算については、役員が各課長からヒアリングを行った後、中期計画に基づき事務局において原案を作成し、各部課との調整の上、運営審議会の審議を経て、役員会議に諮り理事長が決定した。</p> <p>⑥ 人事 教員人事については、選考に当たっては選考基準を設け、理事長を委員長とする教員人事委員会で審議の上、採用・再任を決定している。 事務職員人事については、理事長の指示のもと、人事基本計画（理事長裁定）を策定し、大学等との人事交流等を行った。また、職員の採用に当たっては、センターの現状を考慮し、必要な資質能力を備えた者を採用した。</p> <p>⑦ 権限の委任 業務の効率化を図るため、定型的なもの及び軽易なものに限って権限を委任した。</p> <p>(2) 組織にとって重要な情報等についての把握状況</p> <p>① 参加大学等関係者からの情報把握 センター試験を実施するためには参加大学や高等学校関係者及び文部科学省との連携協力が必要不可欠である。そのため大学、高等学校関係者で構成される「試験企画委員会」及び「実施方法委員会」を開催し、試験の実施方法の改善に関して、直接大学や高等学校の関係者から実情や意見・要望等を把握するとともに、文部科学省の会議や国立大学協会等の会議に理事長が出席し、政府や国立大学の動向について、直接情報を把握した。</p> <p>② センター内の情報把握 小規模な組織のメリットを活かし、理事長は、年度計画に沿っ</p>		
---	---	--	---	--	--

		<p>クの把握・対応を行っているか。その際、中期目標・計画の未達成項目（業務）についての未達成要因の把握・分析・対応等に着眼しているか。</p> <p>【内部統制の現状把握・課題対応計画の作成】</p> <p>・法人の長は、内部統制の現状を的確に把握した上で、リスクを洗い出し、その対応計画を作成・実行しているか。</p>	<p>て担当部長から直接報告を受けるとともに、重要事項等については関係役職員を招集し情報を把握した。</p> <p>(3) 役職員に対するミッションの周知状況及びミッションを役職員により深く浸透させる取組状況</p> <p>① 役員会議等 年度当初に理事長が直接、役職員に対しミッションを周知徹底するとともに、役員会議等に参加・出席している各部課長を通じ全職員に対し理事長の意思を周知徹底した。また、各種会議・研修等の機会を捉えて、理事長自ら職員に対して共通テスト検討体制、研究開発部の活性化、理事長裁量経費の見直し、業務運営の改善、経費の節減合理化及び収入増加方策などについて見直し・改善するよう指示を行った。</p> <p>② 事務協議会、部課長連絡会、教員会議等 理事を中心とした事務協議会（毎月開催）や部課長連絡会（毎週開催）、研究開発部長を中心とした教員会議（毎月開催）の場を通じて、ミッションの周知徹底を図るとともに業務の進捗状況等の把握を行い、必要に応じ理事長に報告した。</p> <p>(4) 組織全体で取り組むべき重要な課題（リスク）の把握状況、対応状況</p> <p>① センターにおける最重要なミッションは、試験の着実な実施であり、組織全体として、その障害となるリスクを回避するための情報把握及び対応策について検討を行った。</p> <p>② 東日本大震災による被災者等に対応するため、文部科学省及び関係団体等と連携協力し、試験場指定の特例、臨時試験場の設定、検定料等の免除を行った。</p> <p>③ センター試験実施後、各大学・センター職員から意見・要望を聴取してリスク等を洗い出し、必要に応じて次年度のセンター試験実施に反映させている。</p> <p>④ センターの事業継続計画（BCP）がより有効に機能するよう、センター試験実施前・実施中・実施後に場合分けした上で見直しを行うこととし、検討を開始した。</p> <p>(5) 未達成項目（業務）についての未達成要因の把握・分析・対応状況</p>		
--	--	---	--	--	--

		<p>【監事監査】</p>	<p>該当なし。</p> <p>(6) 内部統制のリスクの把握状況, また, 内部統制のリスクがある場合, その対応計画の作成・実行状況</p> <p>センターにおける最大のリスクは, 試験の実施に影響する試験問題の漏洩などセンターの信頼を損なう事態の発生である。これを防ぐため各部課において, リスクを把握して改善策を検討し取り組むとともに, 不断の見直しを行ってきた。また, 理事長は会議等の機会を捉えて役職員にミッションの周知徹底を指示するとともに, 年度計画に沿って業務が行われているか担当部課長から報告を受けたほか, 内部監査, 監事監査等によるモニタリング実施結果の報告を受け, 内部統制が有効に機能しているかチェックした。</p> <p>① 試験問題などセンター試験に係る情報管理については, より確実なものとするため不断の検証を行い, 計画的にセキュリティ対策に取り組んだ。</p> <p>② 会計処理については, 内部監査を実施し, その結果を理事長に報告するとともに監事にも報告した。また, 会計監査人による監査が実施され, 監査報告書が理事長に提出された。</p> <p>③ 契約については, 平成 22 年 4 月に公表した随意契約の見直し計画に基づき, その改善に取り組むとともに, 外部有識者を含む契約監視委員会による契約内容のチェックを行った。</p> <p>④ 情報セキュリティについては, 情報セキュリティ対策の自己点検結果を踏まえた監査を計画的に行い, その結果について最高情報セキュリティ責任者 (CISO/理事) に報告した。</p> <p>⑤ 共通テストを含む法人全体としての具体的リスク・対応等を整理し, 保有するリスクの評価について内部統制委員会において検討した。</p> <p>(7) 法令の遵守</p> <p>従来から, 職務の執行の公正性の確保, 業務運営上の不正行為等の早期発見及び是正, また, 公的研究費の適正な運営・管理及び研究活動における不正行為の防止等の観点から, 関係規則の整備をするなど, 業務に係る法令遵守に努めており, 引き続きセンター内の研修等を通じて, その周知徹底を図った。</p> <p>(8) 監事監査を通じたモニタリング (資料編 p. 19【資料 16】参照)</p>		
--	--	---------------	---	--	--

		<p>・監事監査において法人の長のマネジメントについて留意しているか。</p> <p>・監事監査において把握した改善点等について、必要に応じ、法人の長、関係役員に対し報告しているか。その改善事項に対す</p>	<p>① 監事が理事長へのマネジメント等に関する監査を通じ、マネジメント・内部統制に関するモニタリングを行った。</p> <p>監事監査では、中期目標を達成するため中期計画・年度計画の実施状況やその妥当性に留意した監査、理事長が内部統制を適切に整備・運用しているかを含めた理事長のマネジメントに留意した監査を以下のとおり行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監事は、毎年の監査計画を立て監査の重点事項等について理事長に説明するとともに、役員会議において周知した。 ・その監査計画に基づき、5～6月にかけて前事業年度の業務に関する定期監査を実施し、書類による監査に加え研究開発部長、各課長からヒアリングを行い、業務の取組状況について監査した。 ・また、10月に当該事業年度の業務について中間監査を実施し、定期監査のフォローアップを行った。 ・会計業務については、毎月月次監査を実施するとともに、決算監査について監査法人からヒアリングを行った。また、センターが行う内部監査結果についても報告を求めた。 ・センターの運営等に関する重要事項を審議する役員会議や運営審議会に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、理事長のマネジメントについて監査した。 <p>また、センター試験及び共通テストに関する実施方法委員会等に参加し、センター試験及び共通テストの企画段階における監査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター試験の実施面では、7月の説明協議会、8月・12月の入試担当者連絡協議会に参加し、実施状況を確認するとともに、センター試験当日は実施本部に常駐し、センター試験が確実に実施されているか等の実施状況を確認した。 ・日常的に、文部科学大臣等に提出する重要書類、契約に関する重要書類を監査した。 ・監事は、監査計画立案、監査報告に際して会計監査人と意見交換を行い、適切な監査を実施した。 <p>② 監事監査における改善点等の法人の長、関係役員に対する報告状況</p> <p>監事監査の結果については、定期監査、中間監査ともに理事長及び理事に報告し、意見交換した。また、役員会議においても報告するとともに、留意点等について説明し、改善を求めた。この監査結果を受け、改善を要する業務については、これを踏まえて業務を行うよう理事長から指示し、改善を図った。</p>		
--	--	--	---	--	--

<p>2 トップマネジメントの促進 国の政策動向や社会情勢の変化を踏まえつつ、センターの使命及び社会的責任を果たし、直面する課題に適切に対応するための理事長のトップマネジメントを促進する。</p>	<p>3 トップマネジメントの促進 国の政策動向や社会情勢の変化を踏まえつつ、センターの使命及び社会的責任を果たし、直面する課題に適切に対応するための理事長のトップマネジメントを促進する。</p>	<p>るその後の対応状況は適切か。</p> <p>・国の政策動向や社会情勢の変化を踏まえつつ、センターの使命及び社会的責任を果たし、直面する課題に適切に対応するための理事長のトップマネジメントを促進しているか。</p>	<p>③ 監事監査における改善事項への対応状況 第4期中期目標期間において実施したセンター試験では特に大きなトラブルがなく、全体として指摘された点はなかった。調査研究活動については、体制の充実に向けて引き続き検討を求めた。</p> <p>(9) 会計内部監査 会計内部監査に関する監査事項や監査員等の基本的事項を規定で定めた「会計内部監査の実施に係る取扱い」に基づき、年1回会計内部監査を実施したが、問題となる事象は発見されなかった。その他、日常的に起こり得る不正行為やその他誤びゅう等の発生を防止・発見するため、監査担当係において会計書類の日常監査を実施した。</p> <p>(10) 会計監査法人による監査 前年度の財務諸表等について、会計監査人による監査を年1回実施した。</p> <p>3 トップマネジメントの促進 国の政策動向や社会情勢の変化を踏まえつつ、センターの使命及び社会的責任を果たし、直面する課題に適切に対応するため、理事長のリーダーシップの下、効率的な業務運営に資する具体的方策を検討し改善につなげるとともに、センターのミッションに沿った研究への戦略的な予算配分・執行を行う予定である。 ※令和2年度以降の新規項目</p>	<p>3 評定：B 中期計画に沿って、効率的な業務運営に資する具体的方策を検討し改善につなげるとともに、センターのミッションに沿った研究への戦略的な予算配分・執行を行っている。</p>	
---	---	---	---	---	--

<p>3 情報セキュリティ 政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティポリシーを適時見直すとともに、これに基づき情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組む。また、試験問題に係る秘密保持を確保するとともに、個人情報保護のために必要な体制などの充実を図る。更に、情報セキュリティ対策の実施状況を毎年度把</p>	<p>4 情報セキュリティ 政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティポリシーを適時見直すとともに、これに基づき情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組む。試験問題等のデータ管理をより厳格に行い、試験問題に関する情報の管理のルールを厳格化した上で、関係者に周知徹底するとともに、個人情報保護のために必要</p>	<p>・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティポリシーを適時見直すとともに、サイバーセキュリティ基本法（平成 26 年法律第 104 号）に基づく監査の実施結果も踏まえ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組んでいるか。</p> <p>・試験問題等のデータを厳格に管理するため、使用手順等のルールについて、職員及び試験問題作成委員に周知徹底を行い、適切な情報管理に努めているか。</p>	<p>4 情報セキュリティ 情報セキュリティ対策として以下のことを計画的かつ着実に、サイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組んだ。</p> <p>(1) 情報システムに関するセキュリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務ごとの機密性保持のため、ユーザー認証とユーザー権限を管理している。 ・サイバー攻撃等に対応するため、次世代ファイアウォール、ネットワーク監視装置等のセキュリティ対策機器を導入している。 ・セキュリティの向上を図るため、電子証明書を導入し外部／内部のDNS (Domain Name System)サーバやメールサーバ等の関係サーバの通信を暗号化している。 ・事務用電子計算機システムの更新時に、新たにインターネット環境などの外部ネットワークから遮断されたクローズドネットワークを整備した。個人情報等の機微な情報はクローズドネットワークに移行して管理している。 ・「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成 30 年度版）（平成 30 年 7 月 25 日 サイバーセキュリティ戦略本部決定）」を踏まえ、情報セキュリティポリシー等を改定した。 ・大学入試センターCSIRT要員のインシデントレスポンス能力の向上を目的として、内閣サイバーセキュリティセンターが実施する「独立行政法人等向けCSIRT研修」等の外部研修に参加した。 ・全職員を対象に情報セキュリティに関する研修会を開催するとともに、標的型メール攻撃に対応するための訓練を実施した。 ・センター保有情報システムの機密性、可用性、完全性の保持及び向上のため、情報システム監査を実施した。 ・情報セキュリティ対策の状況について、情報セキュリティ対策の自己点検及び内部監査を実施した。 <p>(2) 試験問題に関するセキュリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験問題に係るデータ管理を強固なものとするため、専用サーバによる部会用電子計算機システムを使用するとともに、専用サーバ室の生体認証による入退室管理を行うなど、厳格な管理体制を維持した。 ・試験問題の秘密保持、当該データの使用手順等のデータ管理のルールについて、試験問題作成委員に対しては、年度当初の第 1 回会議（全体会議）において事務局から説明し確実に周知徹底を行うとともに、必要に応じて各部会の開催時に秘密保持の 	<p>4 評定：B 中期計画に沿って、情報セキュリティポリシーに基づき、適切な情報セキュリティ対策を着実に行った。</p>	
---	---	--	--	---	--

<p>握し、PDCAサイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図る。</p>	<p>な体制などの充実を図る。更に、情報セキュリティ対策の実施状況を毎年度把握し、PDCAサイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図る。</p>	<p>・情報セキュリティ対策の実施状況を把握し、PDCAサイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図っているか。</p>	<p>意識を高めるため部会長を通じて周知を行っている。関係職員に対しても、試験問題の秘密保持のために必要な管理上のルール等について、事業第二課への配属時に説明するとともに、必要に応じて随時確認を行った。</p> <p>・管理上のルール等については必要に応じて随時見直し、改善を図ることとしており、変更があった場合には、関係職員をはじめ各部会委員に対し説明の上周知徹底を図り、適切な情報管理を行った。</p>		
<p>3 人材の確保・育成 人材確保・育成方針を踏まえ、新規採用や人事交流を通じ必要な資質能力を備えた人材の確保に努めるとともに、共通テストを着実に実施できる適正な配置を行う。また、センター業務を円滑かつ安定的に行うことのできる能力</p>	<p>5 人材の確保・育成 人材確保・育成方針を踏まえ、新規採用や人事交流を通じ必要な資質能力を備えた人材の確保に努めるとともに、共通テストを着実に実施できる適正な配置を行う。また、センター業務を円滑かつ安定的に行うことのできる能力</p>	<p>【職員の能力向上に関する計画】</p> <p>・人事に関する計画に基づき、人材の育成及び職員の資質向上を図るため、大学等との人事交流を実施するほか、人員の適正配置を行っているか。</p> <p>また、業務遂行にあたって求められる企画力の向上及び専門知識の習得等を目的として、職員の職位、実務経験等に応じて、外部団体の研修プログラムも活用しながら各種研修に職員を積極的に参加させるほか、セ</p>	<p>5 人材の確保・育成 人事基本計画に基づく取組については、以下の(1)～(6)を計画的かつ適切に実施した。(資料編 p.20【資料17】参照)</p> <p>(1) 人材確保 ① 新規採用について 各年度とも、職員の年齢構成バランスを勘案し、計画的に採用した。</p> <p>【平成28年度】 国立大学法人等職員採用試験合格者のうちから事務職員6人を採用した。</p> <p>【平成29年度】 国立大学法人等職員採用試験合格者のうちから事務職員2人を採用した。</p> <p>【平成30年度】 国立大学法人等職員採用試験合格者のうちから事務職員2人を採用した。</p> <p>【令和元年度】 国立大学法人等職員採用試験合格者のうちから事務職員2人を採用した。</p> <p>【令和2年度】</p>	<p>5 評価：B 人事に関する計画に基づき、左記(1)～(6)のとおり人材の確保、育成及び適正配置を行った。</p>	

<p>や情報セキュリティ, 財務会計等の業務遂行に当たって求められる専門的能力を伸ばさせる研修等の人材育成に向けた取組を積極的に行う。</p>	<p>や情報セキュリティ, 財務会計等の業務遂行に当たって求められる専門的能力を伸ばさせる研修等の人材育成に向けた取組を積極的に行う。</p>	<p>ンターで企画・主催する研修について内容の充実に努めているか。</p>	<p>国立大学法人等職員採用試験合格者のうちから事務職員2人を採用した。</p> <p>② 「障害者の雇用の促進等に関する法律」を踏まえた取組 障害者採用に向けた取り組みとして, 精神障害就業支援施設の視察, 障害者を多数受け入れている高等教育機関への訪問調査, ハローワーク等での障害者公募等を実施し, 令和2年4月に常勤職員として2名を採用し, 法定雇用率を達成した。</p> <p>(2) 職員研修</p> <p>① 選択制研修及び問題解決研修 平成28年度は「問題解決研修」として, 業務についての現状を改めて把握し, 問題発見, さらに業務改善につながる取り組み等を発案・実行する力を養うための研修を実施した。 また, 職員の職務遂行能力を向上させるため, 平成29年度から「問題解決研修」等の実施に替えて, 職場・職員のニーズにあった研修を受講できるよう民間業者が実施する公開講座を活用した「選択制研修」を実施した。受講者からの評価が高かったことから, 平成30年度からは, 研修枠を拡充して実施した。</p> <p>② ハラスメント防止研修 新たにセンター職員となった者を対象にハラスメント予防のための研修を実施したほか, ハラスメントに関する知識の習得を目的として他法人が主催する講演会に職員を参加させた。 また, 平成30年度には主に係長級以上の役職員を対象に, ハラスメントに対する理解を深めるため, 外部から講師を招きハラスメント防止研修を実施した。</p> <p>③ メンタルヘルス研修 新たにセンター職員となった者を対象にメンタルヘルス研修を実施した。 また, 平成30年度及び令和元年度にはメンタルヘルスの不調を事前に防止するため, 外部から講師を招き, メンタルヘルス研修を実施した。 平成30年度は, 一般職員を対象とした「基礎編」, 管理職員を対象とした「応用編」の2回のメンタルヘルス研修会を実施し, あわせて149名が参加した。 令和元年度は, 一般職員を対象とした「メンタルタフネス研修」, 管理職員を対象とした「上司に求められる相談力向上研修」</p>		
---	---	---------------------------------------	---	--	--

の2回のメンタルヘルス研修会を実施し、あわせて100名が参加した。

④ 新任職員研修

新たにセンター職員となった者を対象に、理事長から、法人職員としての意識付けを行うとともに、センターでの職務遂行に必要な基礎的知識、執務要領等を習得させるための研修を実施した。

⑤ 階層別研修

新たに課長補佐級、係長級に昇任した者を対象に、今後役割遂行に必要な能力向上を図るため、令和元年度から民間業者が実施する公開講座を活用した研修を実施した。

⑥ 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する研修会（実施回数1回、参加者150人）

情報セキュリティ対策の徹底を図るため、全役職員を対象に研修を実施した。なお、令和元年度においては、法人文書の管理を適正かつ効果的に行うために必要な知識及び技能を習得及び向上させるための説明もあわせて行った。

⑦ 内部統制研修

平成30年からの内部統制の推進に必要な知識及び技能を習得及び向上させるため、全役職員を対象に研修を実施した。なお、平成30年度においては、法人文書の管理を適正かつ効果的に行うために必要な知識及び技能を習得及び向上させるための説明を、令和元年度においては、大規模災害時等を想定した危機管理についての説明もあわせて行った。

⑧ 国の行政機関、国立大学法人等が主催する研修

職員の職位、実務経験に応じて資質能力の充実を図るため、計画的に国の行政機関、国立大学法人等が主催する職務階層別研修、教養研修及び実務研修に参加させた。

事業年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
選択制研修 (平成29年度から)	-	-	22	22	26	26	21	21
			回	人	回	人	回	人

問題解決研修(平成28年度まで)	1回	13人	-	-	-	-	-	-
ハラスメント研修	2回	24人	1回	35人	1回	80人	-	-
メンタルヘルス研修	1回	22人	1回	22人	2回	149人	2回	100人
新任職員研修	2回	34人	2回	34人	2回	35人	2回	24人
階層別研修(令和元年度から)	-	-	-	-	-	-	5回	5人
情報セキュリティ及び個人情報保護に関する研修会	1回	89人	1回	129人	1回	150人		
内部統制研修(平成30年度から)	-	-	-	-	1回	150人		

(3) 人員の適正配置

- ① 組織の業務を精査し、必要に応じて組織の見直し(p.35 実績の欄(1)-1参照)を行い、センター全体として適正に人員を配置した。
- ② 職員の配置に当たっては、業務の性質、当該職員の能力・適性・希望を総合的に判断し行った。

(4) 人事交流

国立大学等と人事交流を行うとともに、引き続き私立大学からの研修生を受け入れた。また、これまで受入実績のない公立大学の研修生について関係機関との調整を行い、平成31年4月からの受け入れを行った。(p.36 実績の欄(1)-2参照)

(5) 雇用環境整備

- ① 「次世代育成支援対策推進法」を踏まえた環境整備環境整備のため、以下の取り組みを実施した。

				<ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デー（毎週金曜日）を設けるなど、時間外勤務の削減を図った。 ・年次有給休暇の計画的使用に取り組んだ。 <p>② 職員の心身の健康管理対策</p> <p>健康管理対策として、以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部署にハラスメント相談員を配置した。 ・メンタルヘルス研修, ハラスメント防止研修を実施した。 ・インフルエンザの予防接種を行った。 ・インフルエンザ等の流行時に玄関や手洗に消毒液を設置した。 ・「心の健康問題により休業した職員の職場復帰支援に関する要項」に基づき、円滑な職場復帰を進めるための支援を行った。 ・長時間労働者及び面談の申出があった者に産業医の面談を実施した。 ・衛生委員会を毎月開催し、健康障害の防止及び健康の保持増進を図るために空気環境測定等や職場巡視などを行った。 <p>③ 新型コロナウイルス感染予防対策</p> <p>感染防止対策として、以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間の弾力的な運用として時差通勤を推奨した。 ・職員が感染症と診断された場合は就業禁止とし、感染者の濃厚接触者として特定された場合等は特別休暇として取り扱うことができるようにした。 ・在宅勤務を導入、シフト制を組む、執務室を分ける等、出勤人数の削減や接触機会の減少を図った。 ・消毒薬の配置や手洗い・うがいなどを奨励するポスターを作成した。 ・外部委員が参加する各種会議等について、委員の移動や接触機会の減少にも配慮し、Web会議の実施を推進した。 <p>(6) 適正な人員配置</p> <p>業務を効率的に遂行するため、組織全体の業務を精査し、適正な人員配置を行い、常勤職員数の適正化を図った。</p> <p>【常勤職員数の推移表】（各年度4月1日現在） （人）</p>		
--	--	--	--	--	--	--

5 関係機関・団体への支援や協働体制の構築・強化
試験を共同実施する大学等との意思疎通・情報共有が図られ、円滑に試験が実施できる体制の構築・強化に向けた取組を推進する。また、大学入学者選抜に関する知見を広く大学等と共有する取組を推進し、必要な支援を行う。

6 関係機関・団体への支援や協働体制の構築・強化
試験を共同実施する大学等との意思疎通・情報共有が図られ、円滑に試験が実施できる体制の構築・強化に向けた取組を推進する。また、大学入学者選抜に関する知見を広く大学等と共有する取組を推進し、必要な支援を行う。

【関係機関等への支援や協働体制の構築】
・試験を共同実施する大学等との意思疎通・情報共有が図られ、円滑に試験が実施できる体制の構築・強化に向けた取組を推進しているか。
・大学入学者選抜に関する知見を広く大学等と共有する取組を推進し、必要な支援を行っているか。

事業年度	理事長	理事	監事	試験・研究統	試験・研究副	教授	准教授	助教	(事務・技 一般職)	合計
平成 28	1	1	1	1	2	3	6	4	※ 82	101
平成 29	1	1	1	1	2	3	5	2	※ 99	115
平成 30	1	1	1	1	1	5	5	1	※ 110	126
令和元年	1	1	1	1	1	5	6	3	※ 110	129
令和 2 年	1	1	1	1	1	5	5	3	※ 107	125

※ 試験問題調査官（平成 28 年度 0 人・平成 29 年度 7 人・平成 30 年度 12 人・令和元年度 15 人・令和 2 年度 13 人）を含む。

6 関係機関・団体への支援や協働体制の構築・強化

（試験を共同実施する大学等との意思疎通・情報共有が図られ、円滑に試験が実施できる体制の構築・強化に向けた取組を推進する点について）

参加大学の担当者に対して「入試担当者連絡協議会」を開催し、実施要領・監督要領・輸送要領・成績提供要領をもとに、試験の実施方法の変更点や試験実施業務等の具体的内容について周知するとともに協議を行っている。

特に、説明内容や配付資料について、協議会の参加者が分かりやすく、さらに各大学で学内関係者へ周知しやすいようにするとともに、過去のトラブルや対応事例を精選し関係者の理解を得るよう改善している。

また、説明で使用するスライド資料については、協議会開催前に参加大学専用のインターネット特設ページに掲載し、事前に各大学で資料内容を確認できるようにするとともに、各大学がダウンロードして各大学における監督者説明会等で使用できるように工夫している。

さらに、この協議会において、参加大学に対し、監督者等への監督業務及び担当業務を周知徹底するための監督者等説明会を開催し、全ての監督者等に各担当の業務内容や前年度試験との変更点等を説明するよう要請し、監督者等説明会に出席できない者に対しては、説明会の別途開催や個別説明などを依頼している。

このほか、監督業務を理解する上での補助資料として、視覚的に業務を理解してもらえるように、「監督業務解説ビデオ」、「英語リスニング監督者用演習ビデオ」を制作し、参加大学専用のインターネット特設ページに掲載しダウンロードして活用できるよ

6 評定：B

中期計画に沿って、左記のとおり、試験を共同実施する大学等との意思疎通・情報共有が図られ、円滑に試験が実施できる体制の構築・強化に向けた取組及び大学入学者選抜に関する知見を広く大学等と共有する取組を行っている。

<p>6 情報の公開 業務の公共性にかんがみ、法人の運営に関する業務や財務等の情報について、分かりやすい情報開示に努めるとともに、毎年度、積極的な開示を行う。</p>	<p>7 情報の公開 業務の公共性にかんがみ、法人の運営に関する業務や財務等の情報について、分かりやすい情報開示に努めるとともに、毎年度、積極的な開示を行う。</p>	<p>【情報の公開】 ・業務の公共性にかんがみ、法人の運営に関する業務や財務等の情報について、分かりやすい情報開示に努めるとともに、積極的な開示を行っているか。</p>	<p>うにした上、参加大学に対し、関係教職員への留意点の周知徹底、英語リスニングの予行演習、マニュアル整備を依頼する文書を毎年10月に発出している。</p> <p>(大学入学者選抜に関する知見を広く大学等と共有する取組を推進し、必要な支援を行う点について) 大学の入学者選抜方法の改善に関する研究交流の一層の推進に資するため、平成18年度より全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会を毎年主催し、各年の共催大学とともに企画・運営を行っている。その報告書及び論文集として「大学入試研究の動向」と「大学入試研究ジャーナル」を年1回発行している。</p> <p>また、大学入試に係る研究成果や実践知見の共有のために、大学入試センター・シンポジウムを都内で毎年開催している。</p> <p>さらに、高大接続改革が進展する中で各大学での入試関連業務はより複雑化し高度に専門化しつつあるため、平成30年度以降、各大学の入試業務においてリーダー的役割を期待される教職員を対象として、「アドミッションリーダー研修」を実施している。</p> <p>7 情報の公開 以下の(1)~(4)のとおり計画的かつ積極的に公開した。</p> <p>(1) 通則法で定められた情報の公開 (資料編 p.21【資料18】参照) 以下の情報について、事務所に当該書類を備え置くとともに、センターのウェブサイトに掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員の任命 (通則法 第20条第4項) ・ 業務方法書 (通則法 第28条第3項) ・ 中期計画 (通則法 第30条第4項) ・ 年度計画 (通則法 第31条第1項) ・ 中期目標に係る事業報告書 (通則法 第38条第2項) ・ 財務諸表等 (通則法 第38条第3項) (令和元年11月8日 官報公告) ・ 役員給与規則・役員退職手当規則 (通則法 第50条の2第2項) ・ 職員給与規則・職員退職手当規則 (通則法 第50条の10第2項) <p>(2) 通則法で定められた以外の情報の公開 以下の情報について、センターのウェブサイト等に掲載した。</p> <p>① 管理・運営関係</p>	<p>5 評定：B 通則法で情報公開が定められているものについてはウェブサイトを活用して公開している。また、通則法で定められた以外のものについては、ウェブサイトや記者発表を通して積極的に公開しており、中期計画に沿って順調に進んでいる。</p>	
---	---	--	---	---	--

	IX その他	<p>・金融資産について保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模は適切か。</p>	<p>センターの沿革、組織、諸規則、業務実績に関する評価、調達等合理化計画、随意契約の状況、随意契約見直し計画、業務・システム最適化計画、業務内容別の職員数</p> <p>② 事業関係</p> <p>ア センター試験の運営等 センター試験の概要、出題教科・科目、受験案内、志願者数、実施結果、試験問題・正解等、リスニングテストで使用するICプレーヤーの操作方法、Q&A</p> <p>イ センター試験問題評価 試験問題評価報告書</p> <p>ウ 調査研究活動の内容 教員紹介、主な研究課題、研究紀要、大学入試研究ジャーナル</p> <p>エ 共通テストの検討等 センターのウェブサイト共通テストのバナーを開設し、検討・準備状況、試行調査、成績提供システム等を掲載するとともに、メールマガジンを発行する等の情報配信を行った。</p> <p>(3) 広報資料による情報の公開 大学入試センター要覧を刊行し、各国公私立大学及び各教育関係団体等に配布するとともに、センターのウェブサイトでも閲覧できるようにした。</p> <p>(4) 報道機関による情報の公開 センター試験及び共通テストに関する諸資料については、適宜、文部科学記者会へ提供資料又は記者会見を行うとともにセンターのウェブサイトで公表した。</p> <p>(1) 金融資産の保有状況 金融資産の名称と内容、規模、保有の必要性(事業目的を遂行する手段としての有用性・有効性)</p> <table border="1" data-bbox="961 1709 1703 1843"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>金融資産の 名称</th> <th>金 額</th> <th>必 要 性 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 28 年</td> <td>現金及び預</td> <td>1,466,696 千</td> <td>センター試験業務</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	金融資産の 名称	金 額	必 要 性 等	平成 28 年	現金及び預	1,466,696 千	センター試験業務		
年 度	金融資産の 名称	金 額	必 要 性 等										
平成 28 年	現金及び預	1,466,696 千	センター試験業務										

・資産の運用・管理
資金の運用状況は適切か。
資金の運用体制の整備状況は適切か。
資金の性格，運用方針等の設定主体及び規定内容を踏まえて，法人の責任が十分に分析されているか。
・債権の管理等貸付金，未収金等の債権について，回収計画が策定されているか。回収計画が策定されていない場合，その理由は妥当か。

度	金		等に係る経費に充当。 (有価証券は資金運用によるもので，満期後はセンター試験業務等に係る経費に充当。)
	有価証券	円	
平成 29 年度	現金及び預金	1,897,847 千円	
	有価証券	1,000,000 千円	
平成 30 年度	現金及び預金	3,747,604 千円	
	有価証券	1,000,000 千円	
令和元年 度	現金及び預金	3,209,922 千円	
	有価証券	1,000,000 千円	

- (2) 資産の売却や国庫納付等を行うものとなった金融資産の有無該当なし。
- (3) 資金運用の実績
安全かつ効率的な運用により，中期計画期間中で 2 百万円の運用益を得た。
- (4) 資金運用の基本的方針（具体的な投資行動の意志決定主体，運用に係る主務大臣・法人・運用委託先間の責任分担の考え方等）の有無とその内容
資金の適正な管理及び安全かつ効率的な運用を図ることを目的として，資金運用原則や運用方法等を定めた「資金運用方針」を制定している。
- (5) 資産構成及び運用実績を評価するための基準の有無とその内容
大口定期預金による運用のみで行っていることから，資産構成及び運用実績を評価するための基準までは設けていない。
- (6) 資金の運用体制の整備状況
「資金運用方針」により，資金計画に基づく安全運用を行った。
- (7) 資金の運用に関する法人の責任の分析状況
資金の不足を生じることなく，安全かつ効率的な運用を行った。
- (8) 貸付金・未収金等の債権と回収の実績

		<p>【知的財産等（保有資金全般の見直し）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許権等の知的財産について、法人における保有の必要性の検討状況は適切か。 検討の結果、知的財産の整理等を行うことになった場合には、その法人の取り組み状況や進捗状況等は適切か。 ・特許権等の知的財産について、特許出願や知的財産活用に関する方針の策定状況や体制の整備状況は適切か。 	<p>該当なし。</p> <p>(9) 知的財産の保有の有無及びその保有の必要性の検討状況</p> <p>① 知的財産の保有の有無</p> <p>特許権 2 件。</p> <p>ア 発明の名称：文書構造テンプレート用紙及び文書情報再生システム</p> <p>イ 発明の名称：採点補助システム</p> <p>② 保有の必要性</p> <p>保有の必要性については、出願前にセンターに設置した発明委員会において検討している。この 2 件については、本発明の特許権を他の企業等が取得することにより、センターでの利用に支障が生じることを防ぐため保有する必要があると判断したものであり、今後は、情報技術の進展等を踏まえながら、適宜、保有の必要性について検討する。</p> <p>(10) 知的財産の整理等を行うことになった場合には、その法人の取組状況／進捗状況</p> <p>整理等の予定はない。</p> <p>(11) 出願に関する方針の有無</p> <p>発明等に係る知的財産権の取扱いに関する基本的事項を定め、調査研究の成果の社会的活用を図ることを目的として、「独立行政法人大学入試センター発明等に係る知的財産権取扱規則」（以下「知的財産権取扱規則」という。）を制定している。</p> <p>(12) 出願の是非を審査する体制整備状況</p> <p>知的財産権取扱規則に基づき、職員等が行った職務発明等の審査等を行うため発明委員会を設置している。</p> <p>(13) 活用に関する方針・目標の有無</p> <p>現在、保有している特許権は、本発明の特許権を他の企業等が取得し、センターでの利用に支障が生ずることを防ぐために保有しているものであるため、活用に関する方針・目標については、未整備である。</p> <p>(14) 知的財産の活用・管理のための組織体制の整備状況</p> <p>前述の発明委員会において、センターが承継した発明等の管理及び処分の審査を行う。</p>		
--	--	--	--	--	--

		<ul style="list-style-type: none"> ・実施許諾に至っていない知的財産の活用を推進するための取り組みは適切か。 ・中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担は有るか。有る場合は、その理由は適切か。 	<p>(15) 実施許諾に至っていない知的財産について 現在、保有している特許権は、本発明の特許権を他の企業等が取得し、センターでの利用に支障が生ずることを防ぐために保有しているものであり、実施許諾による自己収入増を考慮したものではない。</p> <p>(16) 中期目標期間を超える債務負担とその理由 該当なし。</p>		
--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし